

**2020年3月期 第3四半期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2020年1月31日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

I . 2020年3月期第3四半期 連結業績

II . SBIグループの更なる飛躍を実現すべく 重点的に推進している施策

【連結業績の概況】

- 収益(売上高)は前年同期比12.0%増の2,852億円、税引前利益は同2.9%増の647億円、親会社所有者に帰属する四半期利益は同3.2%減の375億円。税引前利益は、上半期までの前年同期比減から前年同期比増へ転じる
- 証券事業がSBIホールディングスの連結利益に占める割合は30%程度まで低下しており、当社はもはや証券会社の範疇で捉えられない企業グループに。また、引き続き連結税引前利益に占めるアセットマネジメント事業の構成比が金融サービス事業を上回る
- 金融サービス事業は、前年同期に比べ株式市況が低調であった中、銀行・保険事業など株式市況の影響を受けにくい事業の拡大が奏功し、収益(売上高)は前年同期比2.9%増加
- アセットマネジメント事業は、当第3四半期においてFintechファンドやSBI AI&Blockchainファンドからの投資先企業の上場に伴う評価益を計上するなどベンチャーキャピタル事業が好調。税引前利益は前年同期比30.5%増の439億円
- バイオ関連事業は、米クォーク社及びSBIファーマにおける医薬品のパイプラインの進展に伴い、臨床試験費用など開発費用を計上するも、クォーク社の開発費用に関しては今後減少を見込む。
また、事業の集中と選択の観点からSBIバイオテックとALA関連事業以外に当セグメントにおいて大きな追加投資は行わない

2020年3月期 第3四半期 連結業績(IFRS)

【前年同期比較】

(単位: 百万円)

	2019年3月期 第3四半期累計 (2018年4月～12月)	2020年3月期 第3四半期累計 (2019年4月～12月)	前年同期比 増減率(%)
収 益 (売 上 高)	254,586	285,197	+12.0
税 引 前 利 益	62,906	64,715	+2.9
四 半 期 利 益	45,302	45,476	+0.4
内、親会社所有者への 帰属分	38,718	37,474	▲3.2

2020年3月期 第3四半期累計 セグメント別業績(IFRS)

【前年同期比較】

収益(売上高)

税引前利益

(単位:百万円)

	2019年3月期 第3四半期累計 (2018年4月～ 2018年12月)	2020年3月期 第3四半期累計 (2019年4月～ 2019年12月)	前年同期比 増減率(%)	2019年3月期 第3四半期累計 (2018年4月～ 2018年12月)	2020年3月期 第3四半期累計 (2019年4月～ 2019年12月)	前年同期比 増減率(%) /増減額
金融サービス 事業	170,426	175,385	+2.9	47,639	38,723	▲18.7
アセットマネジメント 事業	82,752	104,486	+26.3	33,612	43,850	+30.5
バイオ関連 事業	2,454	3,249	+32.4	▲8,708	▲8,720	▲12

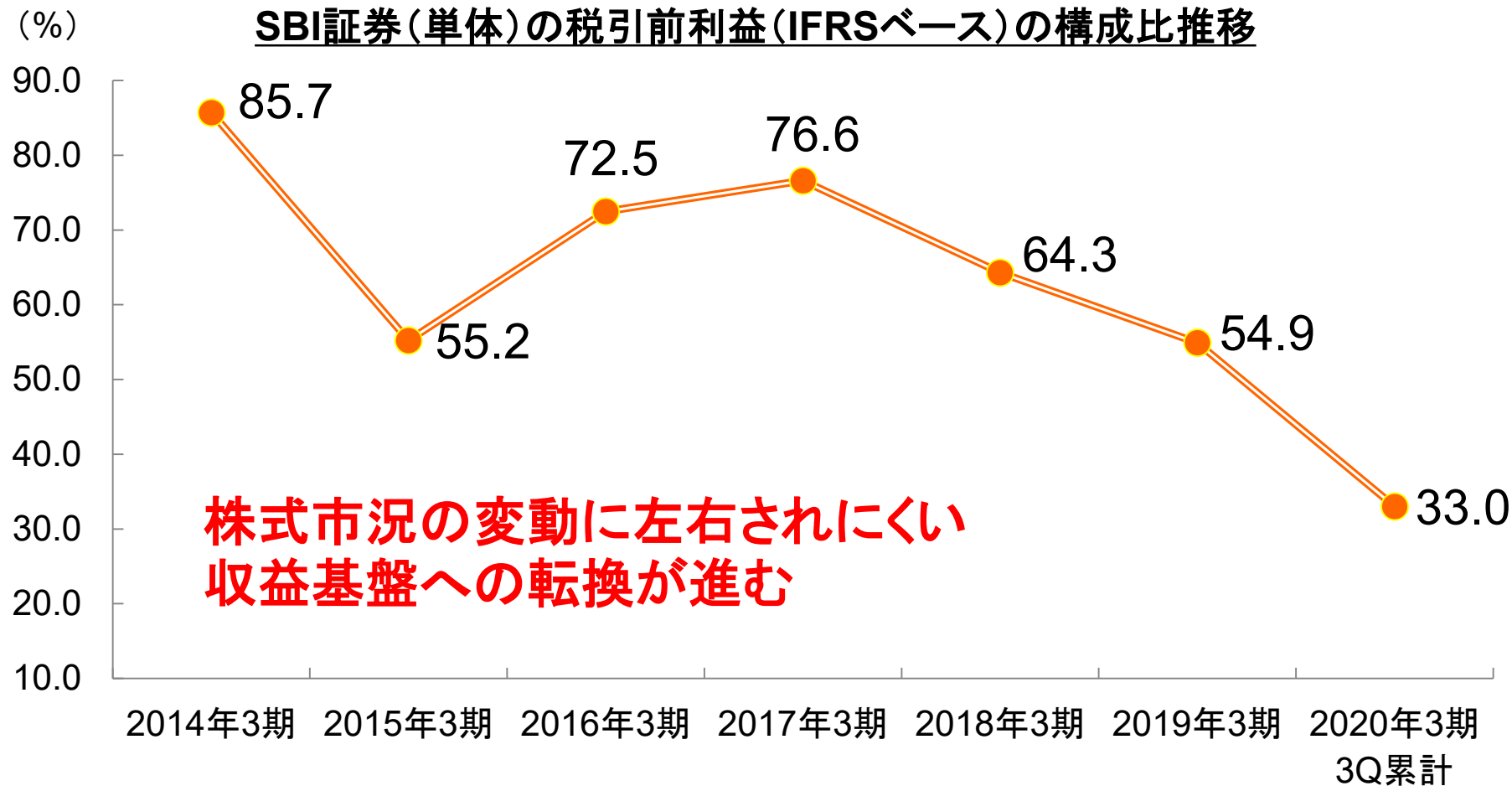
※2019年3月期まで「その他の事業」に含めていたSBI VCTトレードについて、2020年3月期から「金融サービス事業」に含めております。そのため、2019年3月期第3四半期累計については2020年3月期第3四半期累計でのセグメント構成に合わせて組み替えています。

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

SBIホールディングスはもはや証券会社の範疇で 捉えられるべきではない

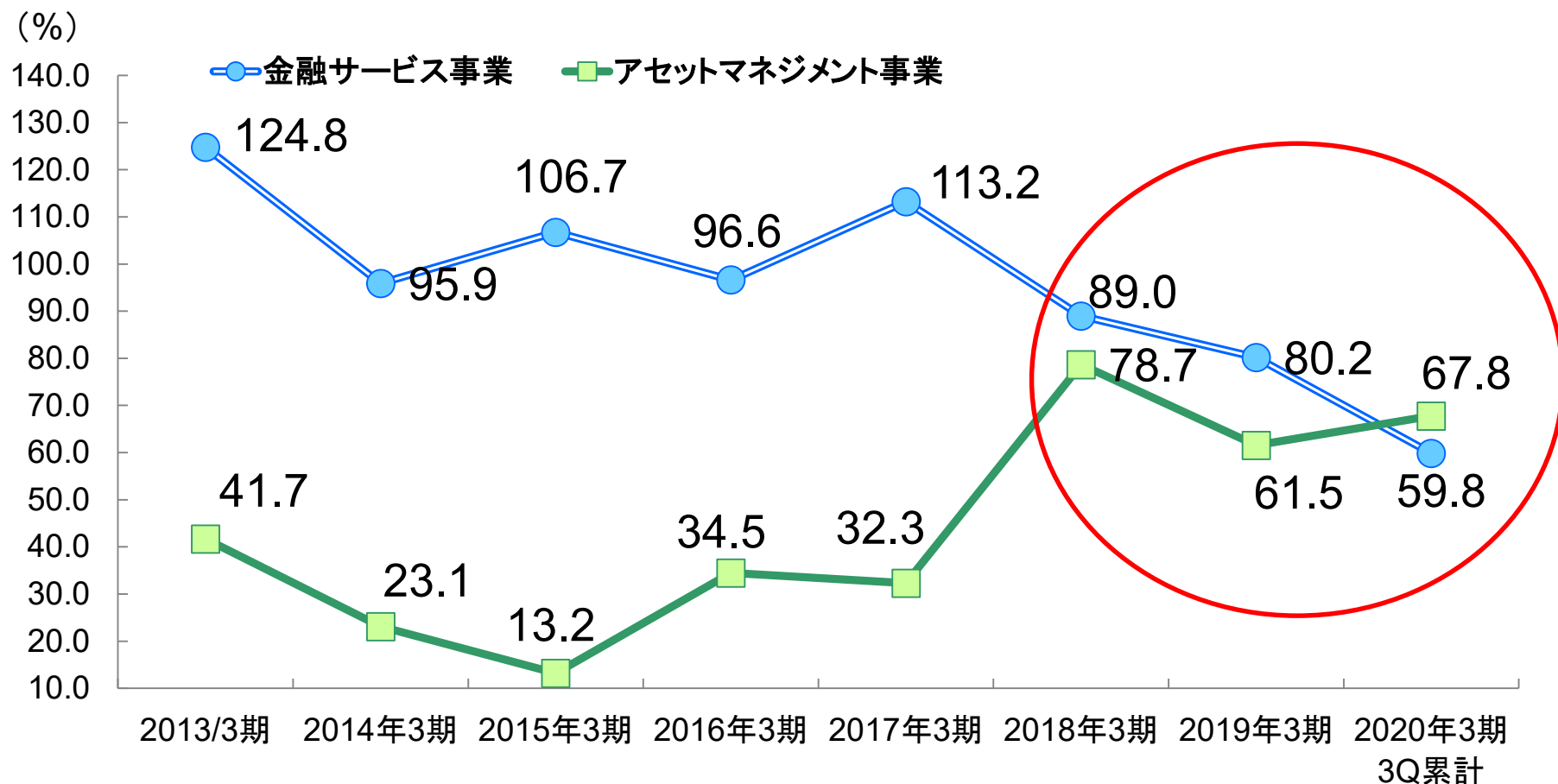
～証券事業が当社の連結利益に占める割合は30%程度～

SBIホールディングス連結税引前利益に占める
SBI証券(単体)の税引前利益(IFRSベース)の構成比推移



第3四半期累計業績でも、引き続き連結税引前利益に 占めるアセットマネジメント事業の内訳が 金融サービス事業を上回る

SBIホールディングス連結税引前利益に占める
金融サービス事業およびアセットマネジメント事業(IFRSベース)の構成比推移

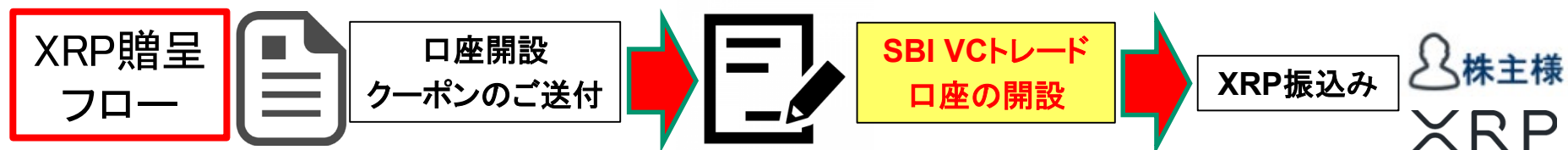


新たに株主優待の選択肢として暗号資産XRPを追加

【優待内容】※2020年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主が対象

対象となる株主様 ご優待内容	1年を超えて継続保有かつ 2020年3月31日現在の 保有株式数が 1,000株(10単位)以上	左記以外の株主様で、 2020年3月31日現在の 保有株式数が 100株(1単位)以上
暗号資産 XRP	8,000円相当 (約300XRP(注1))	2,000円相当 (約80XRP(注1))

(注1) 2020年1月23日時点のレートで換算した場合を記載しております。実際は、2020年4月末以降のレートで換算したXRPを贈呈する予定です。



※ 従来通り、当社子会社(SBIアプロモ)が販売する商品セットも選択可能

	選択	選択
アラプラス ゴールド [®] (90粒)	1個	1個
アラプラス からだアクティブ [®] (14包)	1個	1個
発芽玄米の底力(160g)	3袋	3袋
アラプラス ゴールド [®] (270粒)	1個	—
アラプラス 化粧品シリーズ [®] 5品(注2)	各1個ずつ	—

(注2) アラプラス モイスチャライジングクリーム、アラプラス エssenシャル ローション、アラプラス ディープクレンジングジェル、アラプラス ピュアクレイウォッシュ、アラプラス ホディクリーム アラビ

※単元未満株式(1~99株)のみをお持ちの株主様を含む全ての株主様に、SBIアプロモの健康補助食品(サプリメント)や化粧品を、通常価格から全て50%割引の優待価格で購入できる割引購入申込券を1枚贈呈

【各セグメントの事業概況】

1. 金融サービス事業

- SBI証券の2020年3月期 第3四半期累計連結業績は、2市場合計の個人株式委託売買代金が前年同期比16.4%減少と市場環境が低迷した中、トレーディング収益が同15.1%増となり、結果として営業収益(売上高)は前年同期比6.3%減に留まる
- 2019年4月に開業したSBIネオモバイル証券の開業に伴う初期費用やプロモーション費用等(第3四半期累計約33億円)がSBI証券の連結業績の足を引っ張ったが、口座獲得は加速化しており、証券関連事業全体での今後の一層の顧客基盤拡大が期待される

SBI証券 2020年3月期 第3四半期累計連結業績 (日本会計基準)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2019年3月期 第3四半期累計 (2018年4月～2018年12月)	2020年3月期 第3四半期累計 (2019年4月～2019年12月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	93,658	87,759	▲6.3
純営業収益	87,842	79,032	▲10.0
営業利益	42,846	27,515	▲35.8
経常利益	42,845	27,837	▲35.0
親会社株主に帰属 する四半期純利益	29,344	17,910	▲39.0

証券事業各社の国内部門の業績比較(日本基準)



(単位: 百万円、%)

2020年3月期3Qのみ 営業利益

SMBC日興(単体)	15,185 (+64.6)
野村(単体)	13,952 (▲30.4)
大和(単体)	10,115 (▲13.2)
みずほ(単体)	10,013 (+78.6)
SBI証券(連結)	9,445 (▲36.6)
三菱UFJ(単体)	3,685 (黒字転換)
楽天 ※1(連結)	2,695 (▲47.1)
松井(単体)	2,262 (▲34.6)
東海東京(連結)	2,166 (黒字転換)
GMO ※2、4(連結)	2,133 (▲16.2)
岡三(連結)	1,163 (黒字転換)
岩井コスモ(連結)	1,045 (▲16.3)
マネックス ※3、4(連結)	886 (▲34.3)
auカブコム(単体)	393 (▲78.9)
いちよし(連結)	▲204 (赤字転落)

2020年3月期3Q累計 営業利益

野村(単体)	31,934 (▲35.5)
SMBC日興(単体)	28,688 (▲26.0)
SBI証券(連結)	27,515 (▲35.8)
大和(単体)	26,953 (▲38.0)
みずほ(単体)	23,157 (▲21.9)
GMO ※2、4(連結)	8,414 (▲8.8)
楽天 ※1(連結)	7,963 (▲48.5)
松井(単体)	6,249 (▲44.4)
マネックス ※3、4(連結)	3,051 (+1.7)
岩井コスモ(連結)	2,958 (▲29.4)
auカブコム(単体)	1,720 (▲69.5)
岡三(連結)	1,163 (▲43.5)
三菱UFJ(単体)	1,069 (▲89.0)
いちよし(連結)	▲588 (赤字転落)
東海東京(連結)	▲851 (赤字転落)

※1、2 決算期を変更しているため、それぞれ2019年10月-2019年12月、2019年4月-2019年12月の数値を記載。

※3 マネックスはIFRSに基づく数値を記載。 ※4 証券関連事業のほか、暗号資産事業も営んでおり、その業績が含まれる。

※5 カッコ内は前年同期間比増減率(%) ※6 オンライン証券5社及び純営業収益200億円以上の証券会社を抽出

SBI証券のオンライン証券業界における 圧倒的なポジショニング

【2020年3月期 第3四半期累計の実績】

	個人株式委託売買代金シェア(%)		口座数 (千口座)	預り資産残高 (兆円)	営業利益 (百万円)
		うち、個人信用取引			
SBI (連結) ※1	 35.2	 35.6	 5,139	 14.1	 27,515
楽天 (連結) ※2	22.9	24.4	3,600	6.9	7,963
松井	10.0	12.2	1,213	2.4	6,249
auカブコム	8.6	10.2	1,139	2.4	1,720
マネックス (連結) ※3	5.2	4.4	1,842	4.3	3,051

※1 SBI証券の口座数にはSBIネオモバイル証券の口座数を含む。

※2 楽天証券は2018年度より12月決算に変更しているため、営業利益は2019年4月～12月での数値を記載。また、口座数は2019年9月末現在の数値を記載。

※3 マネックスグループの営業利益は同社開示の「営業利益相当額」を使用。

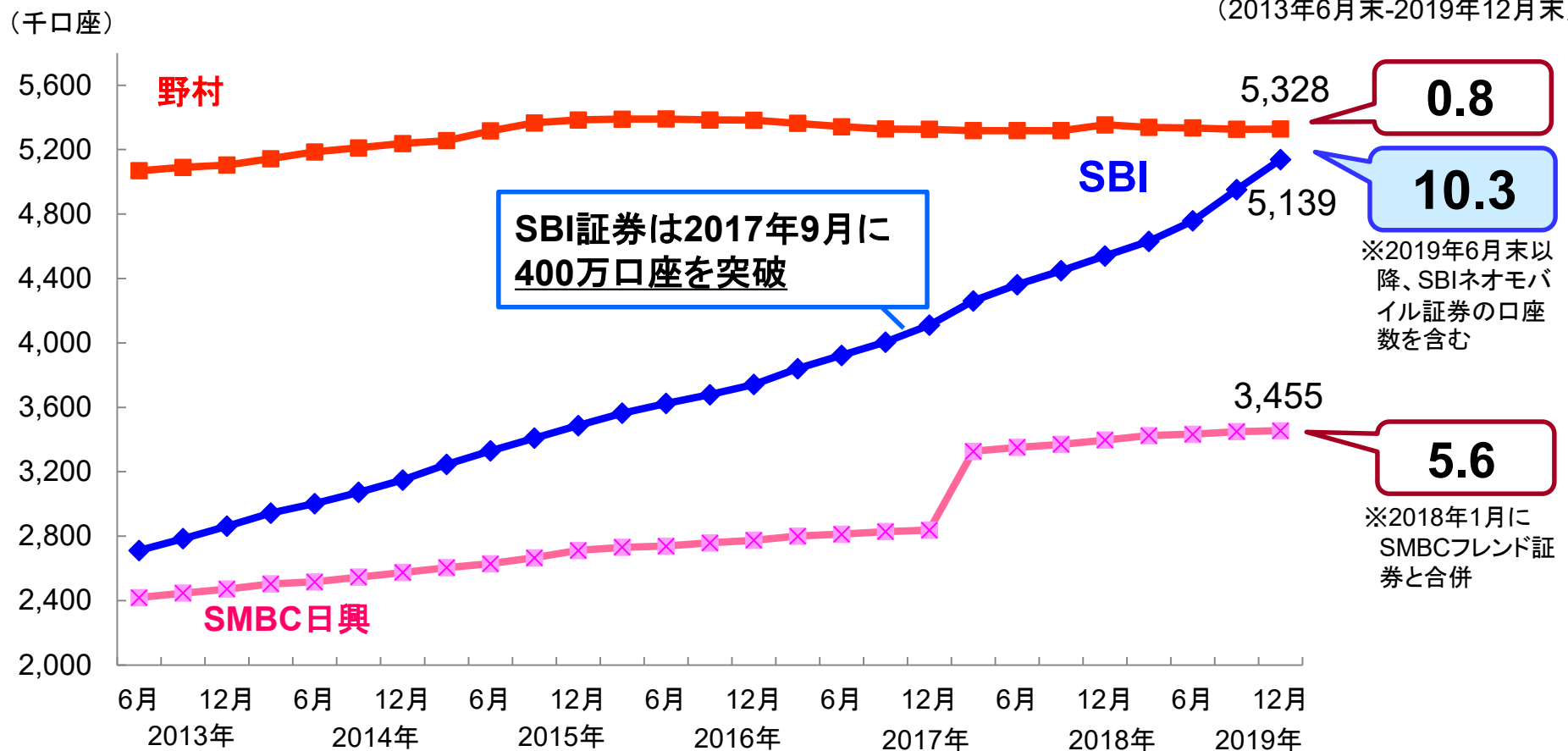
出所：各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

SBI証券はあと半年程度で野村の口座数を抜く見通し

SBI証券および大手対面証券2社の口座数の推移

(2013年6月末-2019年12月末)

年平均成長率(CAGR: %)
(2013年6月末-2019年12月末)



**大和証券の2017年3月末での口座数は3,886千口座であり、その時点までの
年成長平均率は2.7%(2013年6月末-2017年3月末における数値) ※2017年3月末以降の口座数は非開示**

2. アセットマネジメント事業

- FintechファンドやSBI A&Bファンド等からの投資先の上場に伴う評価益などにより、公正価値評価の変動による損益及び売却損益は前年同期比64.1%増の累計330億円
- 韓国のSBI貯蓄銀行の税引前利益(SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベース)は、韓国ウォンベースでは前年同期比プラスながらウォン安(前年同期比約▲8%)の影響もあり前年同期比7.3%減の123億円を計上

アセットマネジメント事業の 2020年3月期第3四半期の業績概況

(IFRSベース、単位: 億円)

	2019年3月期 第3四半期 (2018年4月~12月)	2020年3月期 第3四半期 (2019年4月~12月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	828	1,045	+26.3
税引前利益	336	439	+30.5
SBI貯蓄銀行	133	123	▲7.3 ※1
公正価値評価の変動による 損益及び売却損益	201	330	+64.1
上場銘柄	▲25	109 ※2	-
未上場銘柄	227	222	▲2.2

※1 韓国のSBI貯蓄銀行はウォンベースでは前年同期比プラスも、前年同期比約8%のウォン安の影響で減益に

※2 公正価値評価の変動による損益及び売却損益の上場銘柄には10~12月にIPOした投資先企業からの評価益46億円を含む

当社グループ投資先のIPO・M&Aの実績

	2019年3月期 通期実績	2020年3月期 通期見通し
IPO・M&A社数	20社	28社

今期は既に20社のIPOと1社のM&Aが実現

EXIT時期	投資先名	市場	EXIT時期	投資先名	市場
2019年5月28日	Sugentech Inc.	KOSDAQ	2019年9月13日	Satsuma Pharmaceuticals, Inc.	NASDAQ
2019年5月30日	バルテス	東証マザーズ	2019年9月19日	サイバー・バズ	東証マザーズ
2019年6月3日	Haitong Unitrust International Leasing Co.,Ltd	HKEX	2019年10月8日	AI CROSS	東証マザーズ
2019年6月10日	ZUM internet Corp.	M&A	2019年10月14日	Kiwi technology Inc.	TPEX
2019年6月19日	Sansan	東証マザーズ	2019年10月24日	ENVIONEER Co., Ltd.	KOSDAQ
2019年7月11日	I-Scream Edu Co., Lt	KOSDAQ	2019年10月25日	BASE	東証マザーズ
2019年7月12日	Settlebank, INC.	KOSDAQ	2019年10月28日	BiomX Ltd.	NYSE
2019年7月17日	Flitto Inc.	KOSDAQ	2019年12月13日	Shanghai ONE CONNECT	NYSE
2019年7月19日	A STORY Co., Ltd.	KOSDAQ	2019年12月17日	フリー	東証マザーズ
2019年8月15日	9F INC.	NASDAQ	2019年12月20日	スペースマーケット	東証マザーズ
			2019年12月25日	AI inside	東証マザーズ

※投資先企業が公開会社との株式交換または合併を行った場合には、「M&A」と記載しています。

※当社子会社のIPO・M&Aも含みます。

Fintechファンド(2015年設立)およびSBI AI&Blockchainファンド(2018年設立)からの投資先のExit実績と想定IPO時期 ～両ファンドとも資金回収フェーズへ移行、後継ファンドの設立準備へ～

＜投資実績＞

両ファンドから計164社へ約750億円、SBIホールディングス等からの
協調投資とあわせて計約1,095億円の投資を決定済み

Fintechファンド: 約255億円、SBI AI&Blockchainファンド: 約495億円
SBIホールディングス等からの協調投資: 約345億円

＜Exit実績＞

既にIPO済み: 11社

既に第三者へ持分売却済み: 4社

＜今後の想定IPO時期※＞

2020年: 10社 2021年: 31社 2022年: 58社 2023年以降: 40社

第三者への売却によるExitを想定している先: 4社

未定: 6社

※投資先の事業計画に基づき当社集計

成長産業への投資を加速すべく 新ファンド(通称:4+5ファンド)の設立を準備中

運営者であるSBIインベストメントにおいて設立に伴う報酬の計上及び今後の管理報酬の増加が見込まれる

■ ファンド総額：最大1,000億円

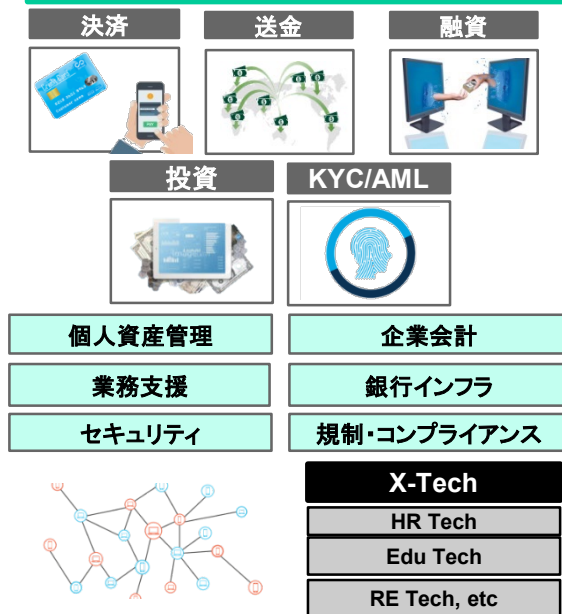
■ 投資対象領域：

フィンテック、AI、ブロックチェーンに加え、「Industry4.0」を推進するIoT・ロボティクスや、5G、「Society5.0」を実現するヘルスケア(医療・介護)、インフラ(交通・エネルギー)、食品・農業等の幅広い産業における革新的技術・サービス領域

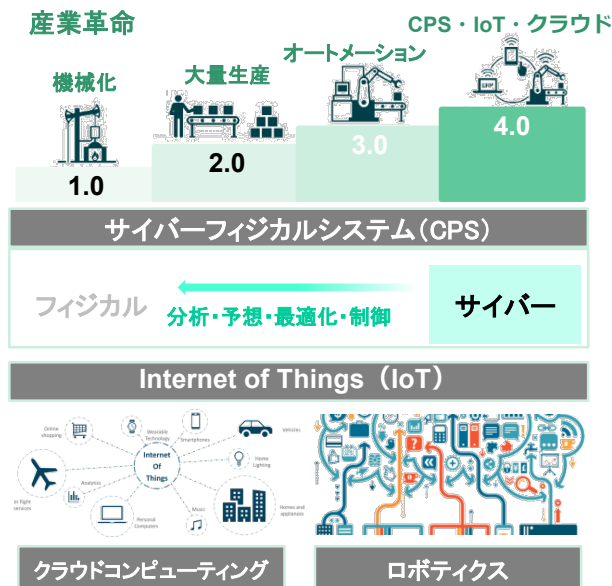
※投資対象領域のイメージ

Society 5.0

フィンテック



Industry 4.0



「データ駆動型社会」

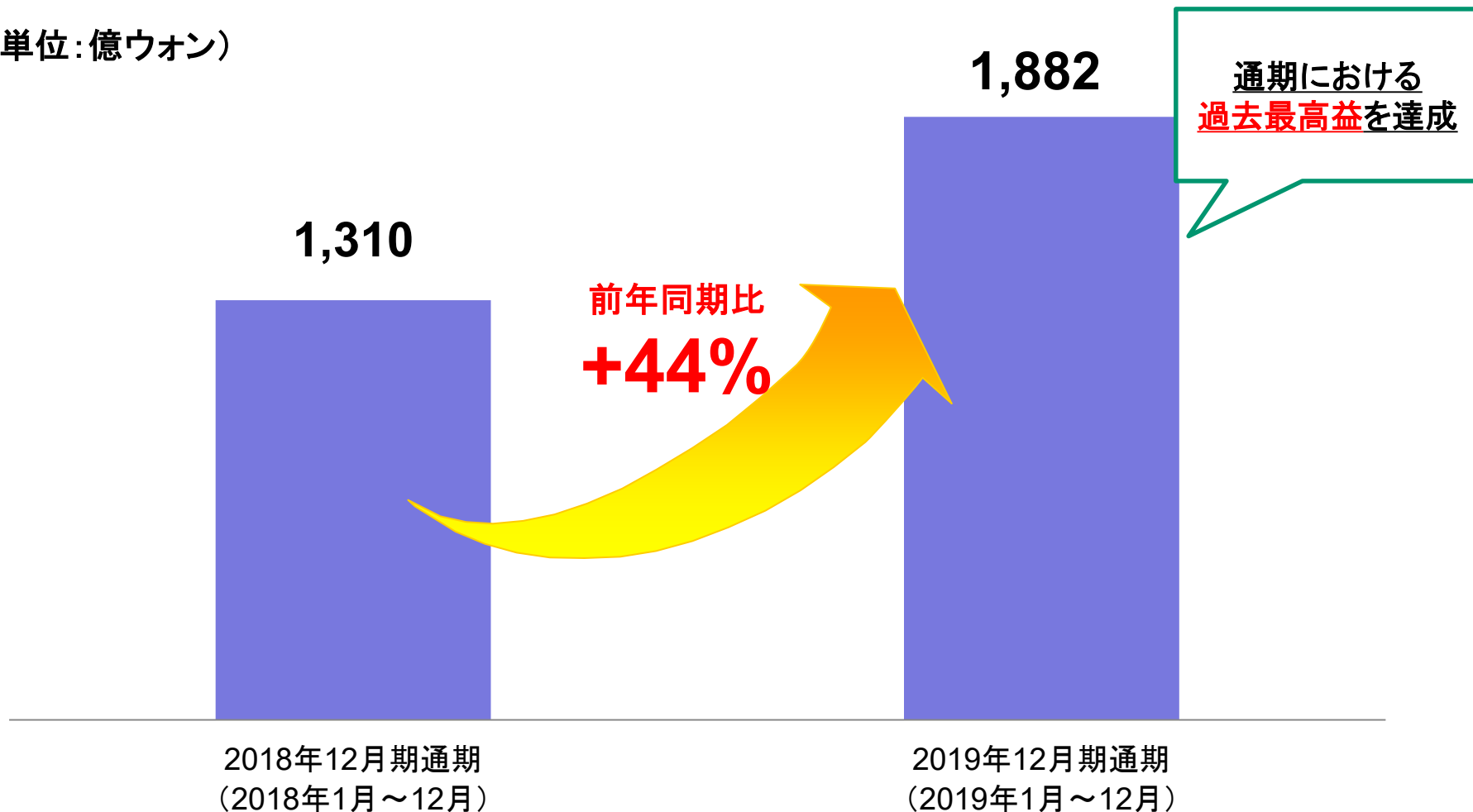


AI・5G・ビッグデータ 5G

ドイツにおいても「Industry4.0」を対象としたファンドを第4四半期中に立ち上げ予定

SBI貯蓄銀行の当期純利益 (2019年1月～12月/韓国会計基準)

(単位: 億ウォン)



韓国国内の信用格付機関2社(「韓国信用評価」及び「NICE 信用評価」)から「A-」(方向性「**安定的**」)の格付けを取得

3. バイオ関連事業

- クォーク社の腎移植後臓器機能障害(DGF)予防薬の新薬承認申請(NDA)手続きへの移行に関しては、米国食品医薬品局(FDA)の検討委員会議がキーマン1人の家庭の事情により延期され、その後開催された会議においても委員1名が欠席し、委員間の見解調整に時間を要し、最終回答の細部確定作業が遅れている模様
- クォーク社では医薬品のパイプラインの進展に伴い、臨床試験費用など引き続き開発費用を計上する一方で、2020年内に急性腎不全(AKI)予防薬の臨床試験が終了予定であることから、今後は開発費の大幅な減少を見込む
- 事業の選択と集中の観点から、今後はSBIバイオテックとALA関連事業以外に当セグメントにおいて大きな追加投資は行わない
- SBIアラプロモでは新商品「アラプラス 深い眠り」のプロモーションを強化した影響で、税引前利益は前年同期比で微減となるものの、商品の新規導入は順調に拡大

米クォーク社の腎移植後臓器機能障害(DGF)予防薬の新薬承認申請(NDA)手続きへの移行に関する 米国食品医薬品局(FDA)の判断が業績に与える影響

ケース1: NDA手続きへの移行が認可された場合

- クォーク社の高株価でのIPOまたは株式売却(一部もしくは全部)の実現に向けて、大きく前進

ケース2: NDA手続きへの移行が認可されなかった場合

- 既に2019年3月期において減損損失を計上しているため、新たな減損処理は発生せず、今期の業績に対する影響は軽微に留まる
- DGFより市場規模の大きい急性腎不全(AKI)予防薬(現在、フェーズⅢの最終局面)等の残りのパイプライン毎の売却、もしくはクォーク社の売却を検討

バイオ関連事業においては事業の選択と集中の観点から、 当第1四半期に窪田製薬ホールディングスの株式を完全売却

バイオ関連事業の税引前利益(IFRS基準)

(単位: 百万円)

	2019年3月期 第3四半期累計 (2018年4月～12月)	2020年3月期 第3四半期累計 (2019年4月～12月)
税引前利益(一時要因を除いた数値)	▲8,708	▲7,368
窪田製薬ホールディングス売却に伴う損失 (第1四半期に計上)	—	▲1,352
バイオ関連事業合計の税引前利益	▲8,708	▲8,720

窪田製薬ホールディングスの売却による事業再編の結果、前期まで発生していた持分法による同社の損失取り込みも無くなったため、一時要因を除いた税引前利益は前年同期比で赤字幅が縮小

バイオ関連事業各社の税引前利益(IFRS基準)

(単位:百万円)

		2019年3月期 第3四半期累計 (2018年4月～12月)	2020年3月期 第3四半期累計 (2019年4月～12月)
SBIバイオテック		▲57(※)	▲297
Quark Pharmaceuticals (クォーク社)		▲6,287	▲5,782
A L A 関 連	SBIファーマ	▲986	▲791
	SBIアラプロモ	209	182
	フォトナミック	412	91

(※)AMED(日本医療研究開発機構)の補助金の最終年度分の受領等により赤字幅が縮小

- ・ クォーク社は急性腎不全(AKI)予防薬の臨床試験推進に伴う開発費用を引続き計上。ただし、当臨床試験も2020年内に終了予定であることから、**開発費は今後減少を見込む**
- ・ SBIアラプロモでは、新発売した機能性表示食品「アラプラス 深い眠り」のプロモーション強化により、費用が約70百万円先行した影響で、当第3四半期累計での税引前利益は前年同期比で微減となったが、ドラッグストア等への商品の新規導入は拡大しており、**順調に業容が拡大**
- ・ SBIファーマでは健康食品の販売が拡大したことから、前年同期比で**赤字幅が縮小**
- ・ フォトナミックは業容拡大に伴い人員が9名から23名に増加したことや買収に伴う一時費用を計上したことが減益要因となったものの、**通期としては黒字基調を維持**

Ⅱ. SBIグループの更なる飛躍を実現すべく 重点的に推進している施策

1. SBIグループの当面の4大戦略

- (1) 地方創生への寄与
- (2) ネオバンク化の推進
- (3) ネオ証券化の推進
- (4) フィンテックのグループ全体への導入と
ブロックチェーン・分散台帳技術の積極的活用

2. 上記4大戦略を強力に進めるため、国内外にて M&Aを推進し、既存事業の成長だけでは困難な 飛躍的成長を具現化する

【SBIグループの当面の4大戦略】

(1) 地方創生への寄与

- ① SBIグループの国内外における銀行の新規設立及び再生の実績
- ② SBIグループは地方創生に向けた一助として提携先地域金融機関に資本参加し、各行の収益力向上を全面的に支援
- ③ 地域金融機関との共創を効率的に具現化するための共同出資会社の設立について
- ④ 地域金融機関との連携拡大によりSBIグループにもたらされる業績への貢献

① SBIグループの国内外における 銀行の新規設立及び再生の実績

■ 新規設立または設立初期に出資し、黒字基調に

- (i) 住信SBIネット銀行(2007年開業)
- (ii) TP Bank(ベトナム 2009年出資)
- (iii) プノンペン商業銀行(カンボジア 2008年開業)
- (iv) SBI LYHOUR BANK(カンボジア 2019年子会社化)

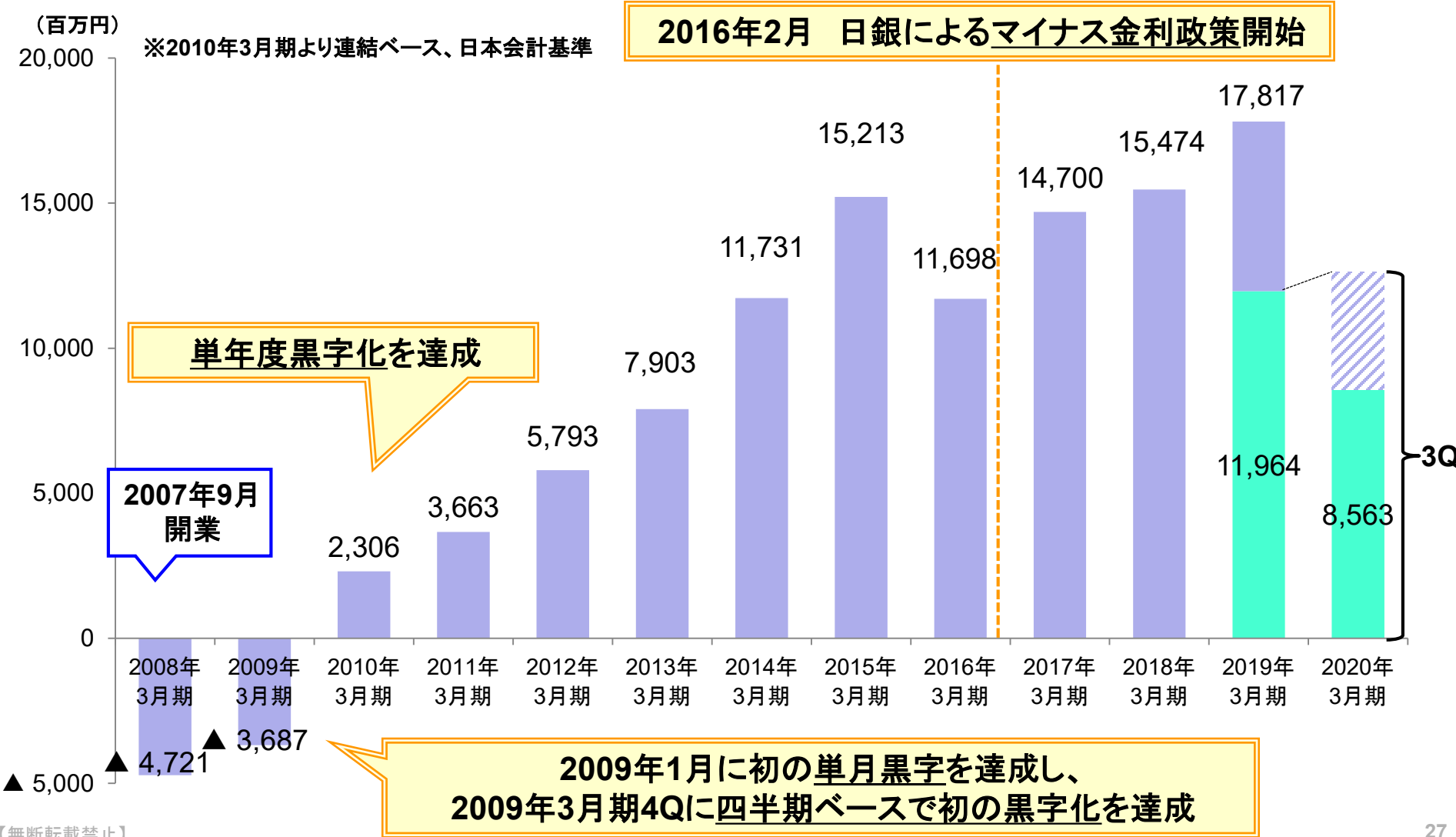
■ 破綻寸前からの再生

- (v) SBI貯蓄銀行(韓国 2013年3月子会社化)
- (vi) SBI Bank(ロシア 2017年8月完全子会社化)

2007年に設立した住信SBIネット銀行の経常利益は順調に拡大

2020年3月期第3四半期の経常利益(J-GAAP)は2月3日に発表予定

住信SBIネット銀行の開業後の経常利益(J-GAAP)の推移

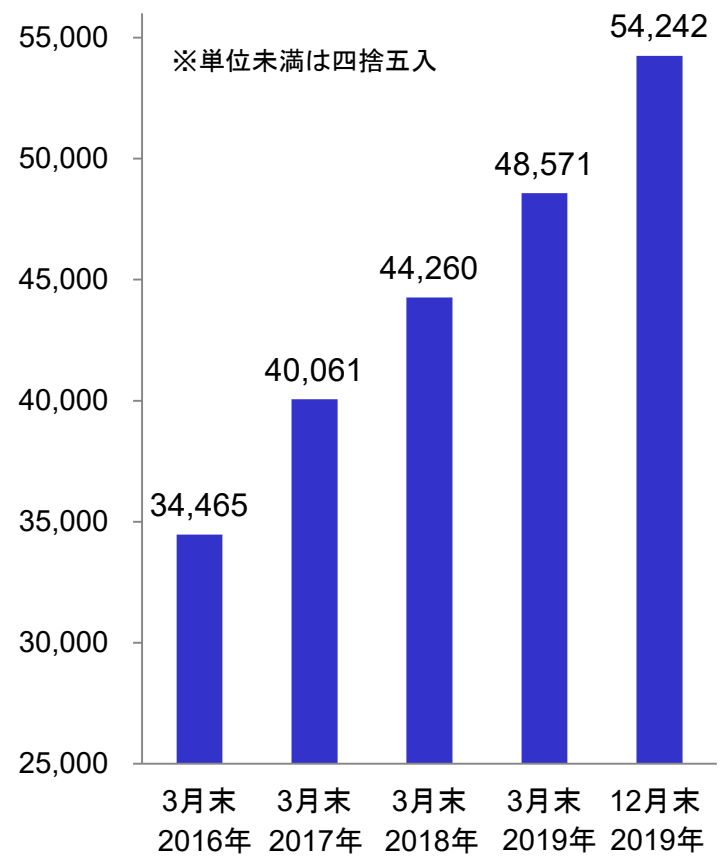


2019年12月末の預金残高は5.4兆円を突破しており 競合他社を圧倒的に凌駕

口座数: 3,797,868 / 預金残高: 5兆4,242億円
(2019年12月末時点)

直近の住信SBIネット銀行の
預金残高推移

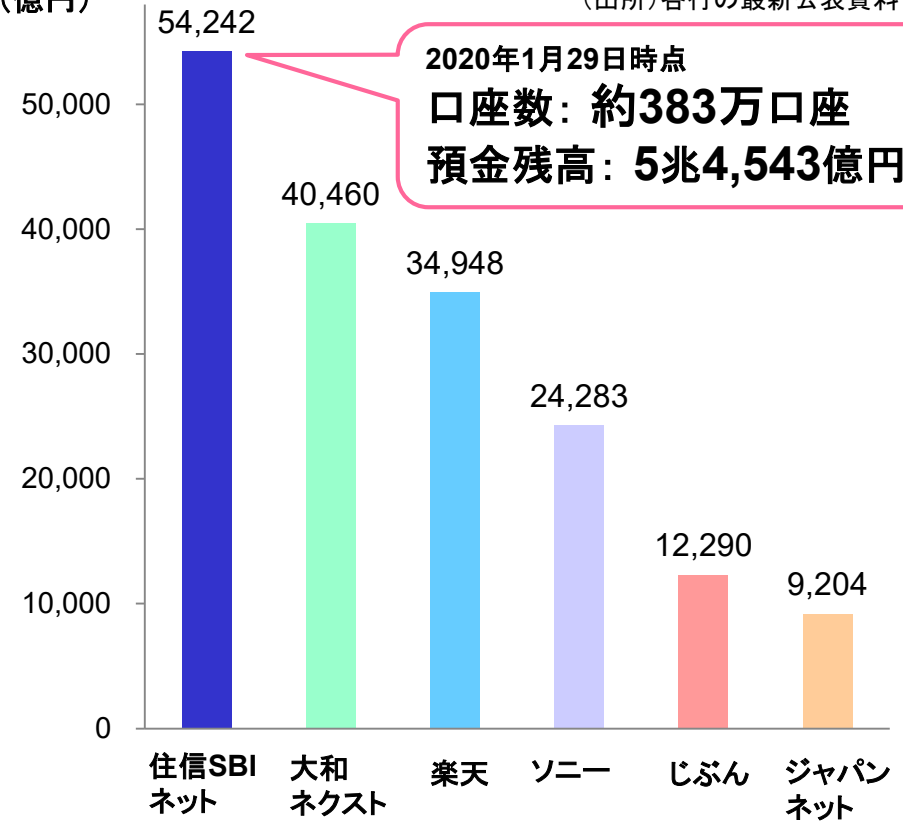
(億円)



ネット専業銀行6行の預金残高

他行数値はSBI、楽天、ジャパンネットの数値が
2019年12月末時点
それ以外は9月末時点
(出所) 各行の最新公表資料

(億円)



預金残高は地方銀行・新規参入銀行等76行のうち18位

2019年3月末時点から預金残高は5,671億円増え、5ランクアップ

預金残高ランキング (地方銀行・新規参入銀行・ネット専門銀行等)

(単位: 億円 2019年9月末時点 単体実績)

順位	銀行名	預金残高	増減 ^{※1}
1	横浜銀行	138,345	▲ 4,865
2	千葉銀行	123,153	▲ 181
3	福岡銀行	105,831	1,359
4	静岡銀行	99,382	605
5	常陽銀行	86,895	▲ 397
6	西日本シティ銀行	80,588	1,574
7	広島銀行	73,384	755
8	関西みらい銀行 ^{※2}	72,920	▲ 1,096
9	七十七銀行	72,892	▲ 1,514
10	京都銀行	69,754	▲ 1,167
11	群馬銀行	68,119	34
12	八十二銀行	67,386	▲ 83
13	北陸銀行	65,973	▲ 396
14	中国銀行	64,752	▲ 1,648
15	足利銀行	56,684	▲ 408

順位	銀行名	預金残高	増減
16	新生銀行	56,007	▲ 356
17	十六銀行	55,668	625
18	住信SBIネット銀行	54,242	5,671
19	伊予銀行	52,886	414
20	東邦銀行	50,773	▲ 1,187
21	大垣共立銀行	50,494	119
22	南都銀行	50,078	903
23	池田泉州銀行	49,929	24
24	山口銀行	49,450	98
25	百五銀行	48,624	▲ 206
26	北海道銀行	48,325	296
27	滋賀銀行	48,273	▲ 274
28	第四銀行	45,980	▲ 433
29	きらぼし	45,925	534
30	肥後銀行	44,944	388

順位	銀行名	預金残高	増減
31	武蔵野銀行	41,792	482
32	百十四銀行	41,385	1,783
33	大和ネクスト	40,460	3,670
34	紀陽銀行	39,596	318
35	鹿児島銀行	38,813	124
36	山陰合同銀行	37,998	▲ 361
37	北國銀行	34,650	▲ 788
38	スルガ銀行	31,649	▲ 7
39	あおぞら銀行	30,911	224
40	山梨中央銀行	28,944	▲ 297

2020年1月29日現在
預金残高: 5兆4,543億円

※1 2019年3月末時点の預金残高からの増減。
※2 2019年4月1日に近畿大阪銀行と関西アーバン銀行の合併により誕生。
※ 単位未満は四捨五入
※ 各行発表資料より当社にて作成
※ 住信SBIネット銀行のみ2019年12月末時点

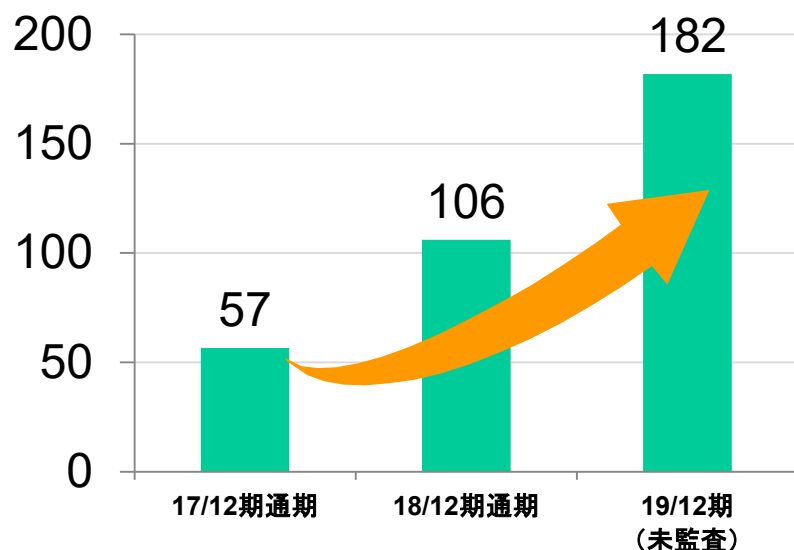
ベトナムでは2009年8月より現地銀行に出資しており 経済成長の波に乗り、順調に利益を拡大



- 設立は2008年5月、SBIグループは2009年8月より出資(出資比率:19.9%)
- 住宅、自動車ローンなど、リテール融資を積極的に拡大させている
- 先端技術を積極的に取り入れ、決済関連など業績に占める非金利収益も拡大
- SBIレミットと提携し、日本-ベトナム間で米国Ripple社の次世代決済基盤「RippleNet」を活用した送金サービスをベトナム初として提供開始(2019年11月)

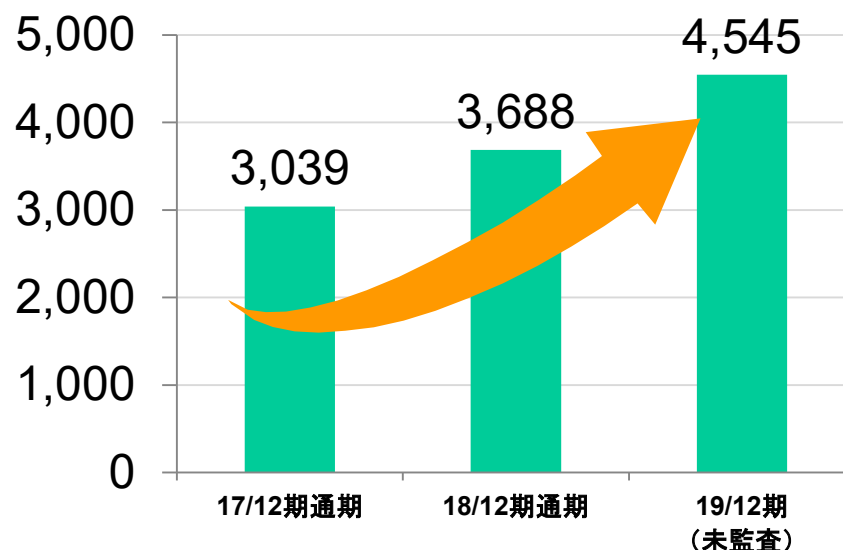
＜税引前利益の推移＞

(単位:億円)



＜貸出金残高の推移＞

(単位:億円)



※ 1ベトナムドン = 0.0047円にて換算

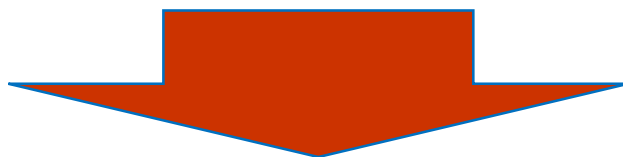
カンボジアにおいてSBIグループが設立を主導した プノンペン商業銀行は順調に事業を拡大し、 投資リターンという形で業績に貢献



ឧទាភារ ភ្នំពេញ ពាណិជ្ជ
Phnom Penh Commercial Bank

(プノンペン商業銀行)

- 2008年9月に、SBI貯蓄銀行の前身である現代スイス貯蓄銀行の当時のオーナーと共同で設立
- 当社グループ出資比率:47.6% (2016年3月末時点)
- プノンペン市内に8支店、シェムリアップ、バタンバンに各1支店と、国内に10支店を展開するなど強固な事業基盤を短期間で構築



韓国の全北銀行を中心とするコンソーシアムに
当社持分を約55百万ドルで売却済み
(投資リターンは約**2.5倍**)

カンボジアでマイクロファイナンス事業を展開する Ly Hour Microfinance Institution PLC.の株式70%を取得、 新たな銀行として設立登記を完了

～銀行としての本格開業に向け、近日中にカンボジア中央銀行からライセンスを正式取得予定～



(SBI LYHOUR BANK PLC.)

カンボジアで両替事業、住宅用不動産開発事業、資金決済移動事業、損害保険事業などを展開するLy Hour グループの中核子会社であったLy Hour Microfinance Institution PLC.の株式を取得のうえ、銀行ライセンスへアップグレード



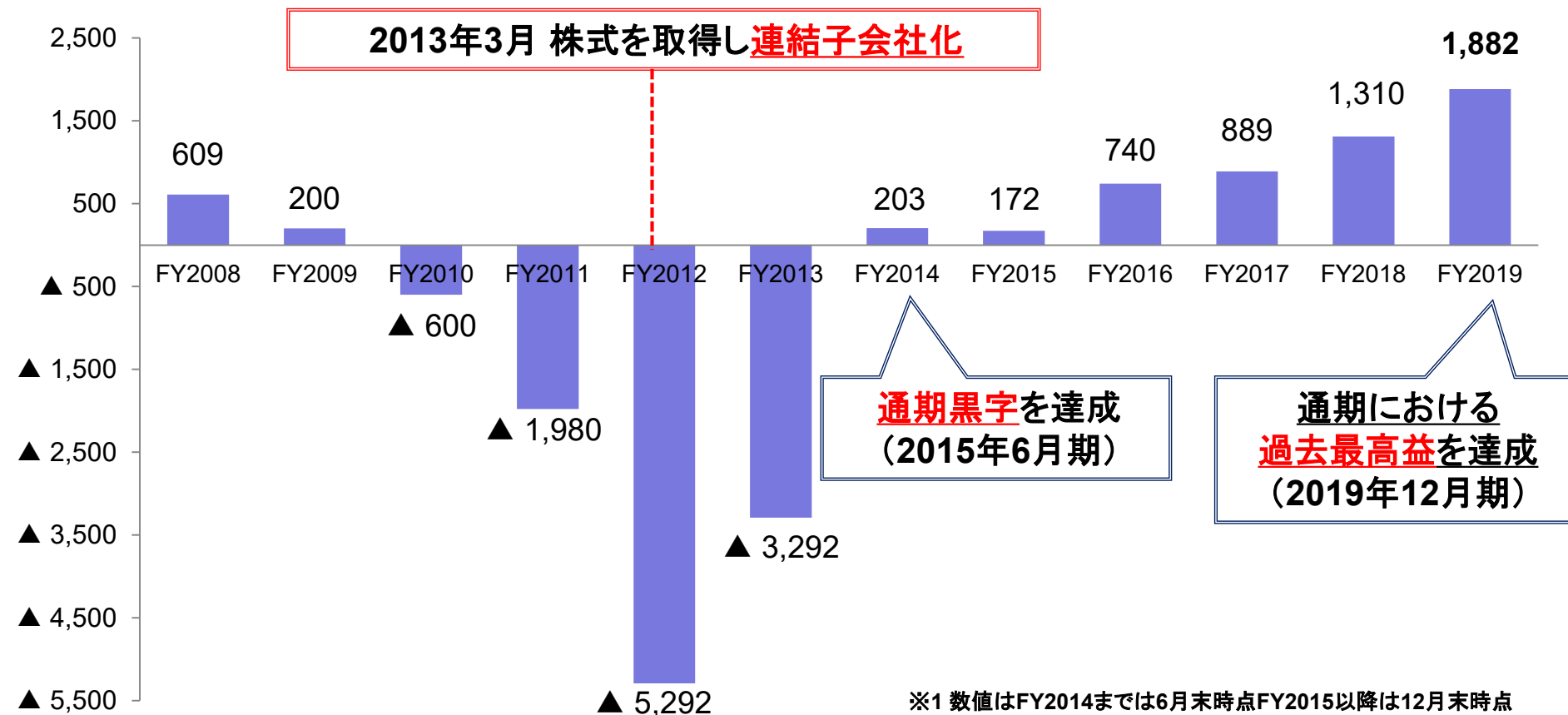
- ・ カンボジアは前年比7%前後の高い経済成長を続けており、今後も内需やインバウンドの増加によって同水準の成長が見込まれる有望な市場
- ・ 今後も高需要の見込まれるマイクロレンディングを中心として、主にリテール分野におけるビジネス拡大を目指す

SBI貯蓄銀行は資本注入後にV字回復を達成

一時は債務超過に陥るほど経営が悪化していたが、
資本出資後は**右肩上がり**の急成長を継続

<SBI貯蓄銀行の当期純利益推移(韓国会計基準)>

(億韓国ウォン)



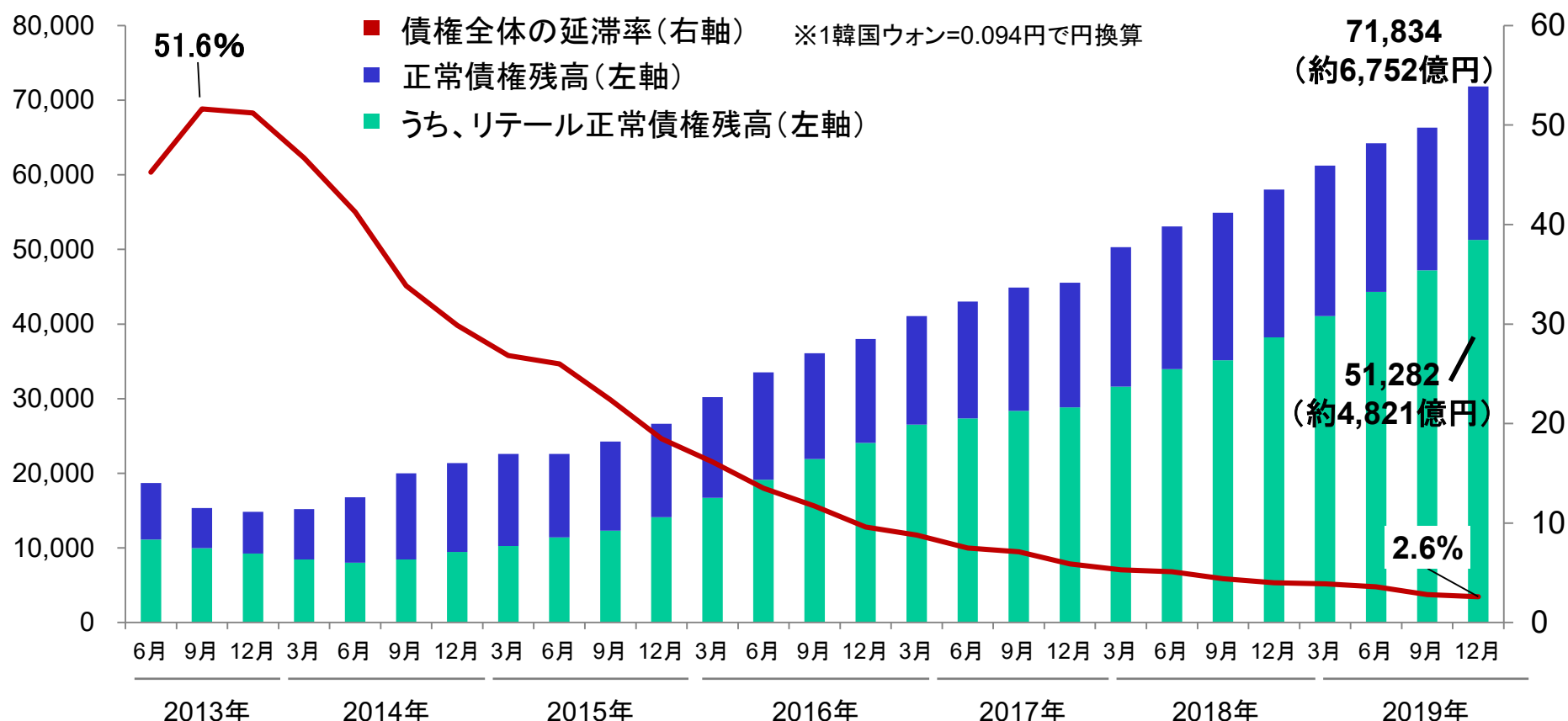
正常債権残高の状況(韓国会計基準)

～従来不動産融資・リテール向け融資ともに赤字が継続していたが、
子会社化以降、管理体制を強化し延滞率は急低下～

チャットボットの活用等を含めたマーケティング力の向上を通じ、
債権残高の更なる積み上げを目指す

(単位:億ウォン)

(単位:%)



債権全体の延滞率は**2.6%**(リテール債権のみは2.8%)と引き続き低位で推移

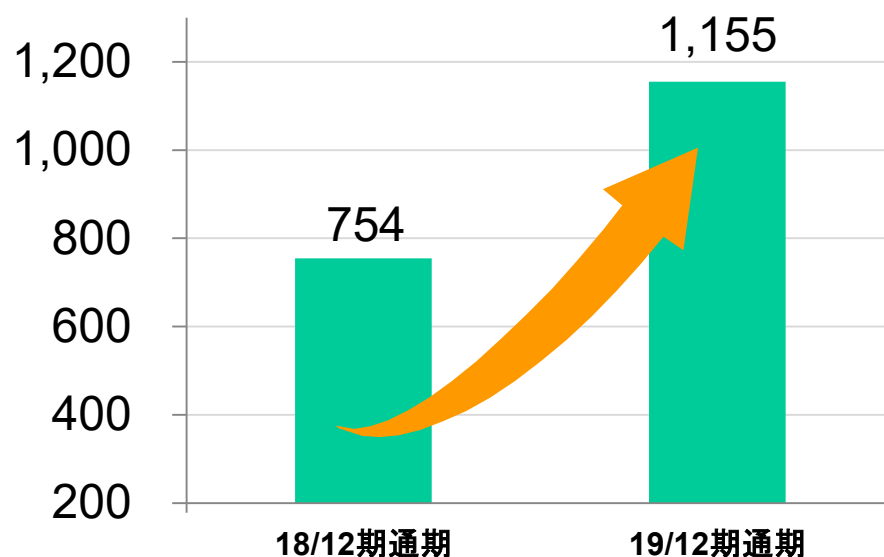
ロシアでは好調な法人営業が大きく収益に貢献 個人向けモバイルアプリを刷新しSBIのブランドが浸透



- フルライセンスを保有するロシアの商業銀行
- ロシアの中小企業をターゲットにした営業戦略が功を奏し与信残高が大幅に拡大
- 昨年末から開始した家族向け銀行アプリ「スボイクルーグ」もローンチ以降順調に顧客獲得

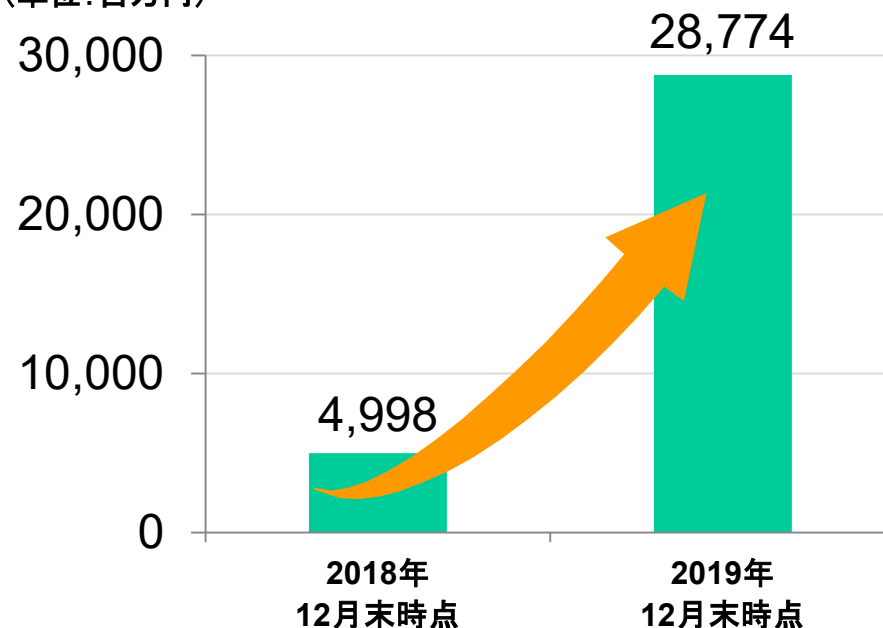
＜業務粗利益の推移(ロシア会計基準)※＞

(単位:百万円)



＜与信残高の推移(ロシア会計基準)※＞

(単位:百万円)



② SBIグループは地方創生に向けた一助として 提携先地域金融機関に資本参加し、各行の 収益力向上を全面的に支援

- (i) 島根銀行のケース
- (ii) 福島銀行のケース
- (iii) 筑邦銀行のケース

SBIグループからの出資及び 第4のメガバンク構想への参加に係る基本的な考え方

1. 地域金融機関への出資に際しては、原則として当該金融機関の同意のもと、
 - ①第三者割当増資の引き受け
 - ②既存株主からの取得
 - ③上記両方の方法で合意した株式数を取得する
2. 出資比率については、原則として地域金融機関の意向に沿う形で判断する
3. SBIグループからの出資を伴わない場合でも、第4のメガバンク構想への参加を歓迎

SBIグループと島根銀行は 2019年9月6日に資本業務提携を発表

島根銀行が第三者割当の方法により実施を予定している普通株式およびA種優先株式の発行に際し、関連当局による認可等を得たうえでSBIホールディングスおよびSBIアセットマネジメントが運用するSBI地域銀行価値創造ファンドにて計25億円を出資し、株式の34%(議決権ベース)を取得することを発表

<業務提携の内容>

1. 島根銀行のお客さまに対するSBIグループの幅広い金融商品・サービスの提供
2. SBIグループの資産運用ノウハウやグローバルなネットワークから得られるファンド情報等の活用による、島根銀行の資金運用の高度化
3. SBIグループならびにSBIグループ出資先企業等が有するテクノロジー等の活用を通じた、島根銀行の顧客利便性の拡充および営業コストの最適化 等々

過去2か年の島根銀行の経営成績・財政状態および 当初の2020年3月期業績予想

【連結業績】

(単位:百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期 (2019年5月15日発表 の当初業績予想)
経常収益	10,536	8,577	8,320
経常利益	1,755	498	460
親会社株主に帰属する 当期純利益	633	365	310
コア業務純益※	▲281	▲389	—
1株当たり当期純利益	113.92円	65.87円	56.04円
1株当たり純資産額	3,343.11円	3,185.21円	—
預金量	364,389	358,367	—

※コア業務純益は単体

当社との資本業務提携に合わせ、 抜本的な収益構造の転換に向けた取り組みを実施

✓ 収益構造の転換に向けた前向きな損失を計上

1. 市場部門の有価証券ポートフォリオ再構築に伴う損失(約17億円)
2. 店舗再編に伴う固定資産の減損損失(約2億円)

✓ 同時に2020年3月期通期(連結)業績予想の修正を発表

(百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
修正予想	7,590	▲2,180	▲2,380

✓ 資本提携後の目標とその優先順位

1. 2021年3月期のコア業務純益の黒字化
必達を最優先
2. 地域に貢献する「しまぎん」として顧客利便性の向上に注力
3. 中長期に亘って利益の出る構造の構築
4. 2020年3月期下半期の経常利益も可能な範囲で改善

✓ 収益構造の転換に向けた基本方針

- ・ 地元での貸出残高増加に向け、お客さまに寄り添う「フェイス・トゥ・フェイス」を基本とした地域密着型金融を更に強化
- ・ コスト削減や顧客利便性向上を第一とし、金融商品仲介や銀行代理等々により、SBIグループのリソースの活用を推進し、自前主義から脱却

資本業務提携発表後に発表したSBIグループと 島根銀行との連携強化策

SBIグループ会社	発表日	提携内容	対象	効果
 住信SBIネット銀行	2019年10月29日	島根銀行における住信SBIネット銀行の住宅ローン商品の取り扱い	個人	収益力強化
 SBI証券	2019年10月29日	島根銀行とのM&A業務に関する業務提携	法人	地域企業支援
 SBI マネープラザ	2019年10月29日	島根銀行とSBIマネープラザとの共同店舗運営	個人	収益力強化
 SBI NEO FINANCIAL SERVICES	2019年11月12日	島根銀行とアスタミューゼとともに、専門人材の雇用促進による地方創生を目指す取り組み	法人	地域企業支援
 SBI NEO FINANCIAL SERVICES	2019年12月2日	島根銀行へのバンキングアプリ提供	個人	利便性向上
 SBI Business Solutions	2019年12月13日	島根銀行とクラウド型ワークフローシステム「承認Time」を活用した地域企業の生産性向上支援	法人	地域企業支援
 SBI 生命	2019年12月13日	島根銀行でのSBI生命の団体信用生命保険の導入	個人	コスト削減
 SBI Holdings	2019年12月20日	Google の『Grow with Google』プログラムのパートナーとして、島根銀行の職員向けのセミナー開催	法人	地域企業貢献
 SBI証券	2020年1月21日	島根銀行における投資信託・債券の銀行窓販業務の譲り受け	個人	コスト削減
 SBI Remit	2020年1月31日	島根銀行におけるSBIレミットの国際送金サービスの取扱い	個人	収益力強化
 SBI 損保	2020年1月31日	島根銀行でのSBI損保の住宅ローン契約者向け火災保険の取り扱い	個人	収益力強化

本日より、島根銀行では住信SBIネット銀行の 住宅ローン商品の取り扱いを開始

記者会見に続き開催された住宅関連企業向け説明会には、
60社100名程度が参加するなど盛況



島根銀行本店での記者会見の様様



住宅関連企業向け説明会の様様

2021年3月期のコア業務純益の 黒字化必達に向けた取り組みが進行

<既に実施した取り組み一覧>

	コスト削減及び利便性向上施策	収益拡大施策
島根銀行独自の 取り組み	・店舗ネットワークの見直し ・転貸に向けた本店フロアの圧縮 等々	・営業店における地元企業への貸出金の積み上げ ・定期預金キャンペーン 等々
SBIグループ 各社との取り組み	・有価証券ポートフォリオ再構築し、管理コスト及び信託報酬を低減 ・ホームページの刷新 ・バンキングアプリの導入(第一段階) ・SBI生命の団体生命信用保険の取扱い 等々	・インカムゲイン重視のファンドを中心とし、安定的な利息収入の基盤形成 ・住信SBIネット銀行の住宅ローン商品の取次 ・共同店舗「島根銀行SBIマネープラザ」の設置 ・SBIレミットの国際送金サービスの取扱い ・SBIポイントユーザーからの送客 等々
SBIグループと 共同で進める 取り組み	・SBI証券への投資信託の一括移管 ・本店フロアの転貸先テナント探し 等々	・SBIグループからの融資先の紹介 ・地元企業のSBIグループへの紹介 (地方事業承継M&A・ベンチャー投資・不動産活用等の機会発掘) ・ビジネスマッチング(承認Time、人材紹介) 等々

引き続き、ビジネスマッチングによる地元企業の販路拡大や、地域のITリテラシーの向上等、様々な取り組みを推進していく

SBIグループと福島銀行は 2019年11月11日に資本業務提携を発表

福島銀行が第三者割当の方法により実施を予定している普通株式の発行に際し、関連当局による認可等を得たうえでSBIホールディングスより計11億円を出資し、SBIアセットマネジメントが運用するSBI地域銀行価値創造ファンドの既保有分と合わせて、株式の19.25%(議決権ベース)を保有することを発表

<業務提携の内容>

1. SBIマネープラザとの共同店舗の検討やSBI証券との金融商品仲介業サービスの強化及び住信SBIネット銀行の銀行代理業の検討
2. マネータップ、SBIネオファイナンスサービスーズ及びSBI FinTech Incubationなどが提供する新規技術の導入を通じたコストの削減
3. SBIグループのアセットマネジメント事業による福島銀行の運用資産受託を通じた収益力の強化 等

福島銀行と資本業務提携前より進めてきた協業内容

〔出資〕

- SBI AI&Blockchainファンドへの出資(2018年7月)
- SBI地方創生アセットマネジメントへの出資(2018年7月)
- マネータップ社への出資(2019年6月)

〔事業提携〕

- モーニングスターの投信販売支援アプリを導入(2014年4月)
- SBI証券での金融商品仲介業サービス(2018年5月)
- SBIマネープラザと不動産小口信託受益権及びオペレーティングリース事業にかかる匿名組合出資を希望する投資家の紹介契約について業務提携を締結(2018年11月)

資本業務提携発表後に発表したSBIグループ と福島銀行との連携強化策



SBIネオファイナンスサービスズが開発・運営するバンキングアプリ「福島銀行アプリ」の提供を開始。福島銀行の顧客は手軽で網羅的な家計管理サービスを、より身近に利用可能に



SBIビジネス・ソリューションズと業務提携し、地域企業のIT活用による生産性向上のため、地域の中小企業様向けに低コストかつ短期間で手軽に導入可能なクラウド型ワークフローシステム「承認Time」の取扱いを開始



2020年1月15日に福島銀行とSBIマネープラザの共同店舗「福島銀行SBIマネープラザ郡山」を福島県郡山市にオープン。インターネットチャネルだけでなく、対面コンサルティング営業による質の高いアドバイスを伴った多様な金融商品・サービスを提供



筑邦銀行とは資本業務提携前より、様々な協業を推進

〔出資〕

- SBI AI&Blockchainファンドへの出資(2018年1月)
- SBI地方創生アセットマネジメントへの出資(2018年4月)
- マネータップ社への出資(2019年8月)

〔事業提携〕

- SBI証券での金融商品仲介業サービス(2017年10月)
- SBIマネープラザとの共同店舗(筑邦銀行SBIマネープラザ、2018年6月)
- ちくぎんアプリ(口座開設等)の開発、リリース(2018年8月)
- モーニングスターの投信販売支援タブレットアプリの導入(2018年10月)
- 投信ラインナップへの「SBI地方創生・世界高配当株式ファンド」の追加(2018年12月)
- API基盤として、SBI FinTech Incubation社が提供するオープンAPI基盤の採用を決定
- SBIインデックスファンド(愛称:雪だるま)の取り扱い(2019年2月)
- SBIグループ出資先の基盤を使ったデジタル地域通貨「常若通貨」の提供(2019年8月)

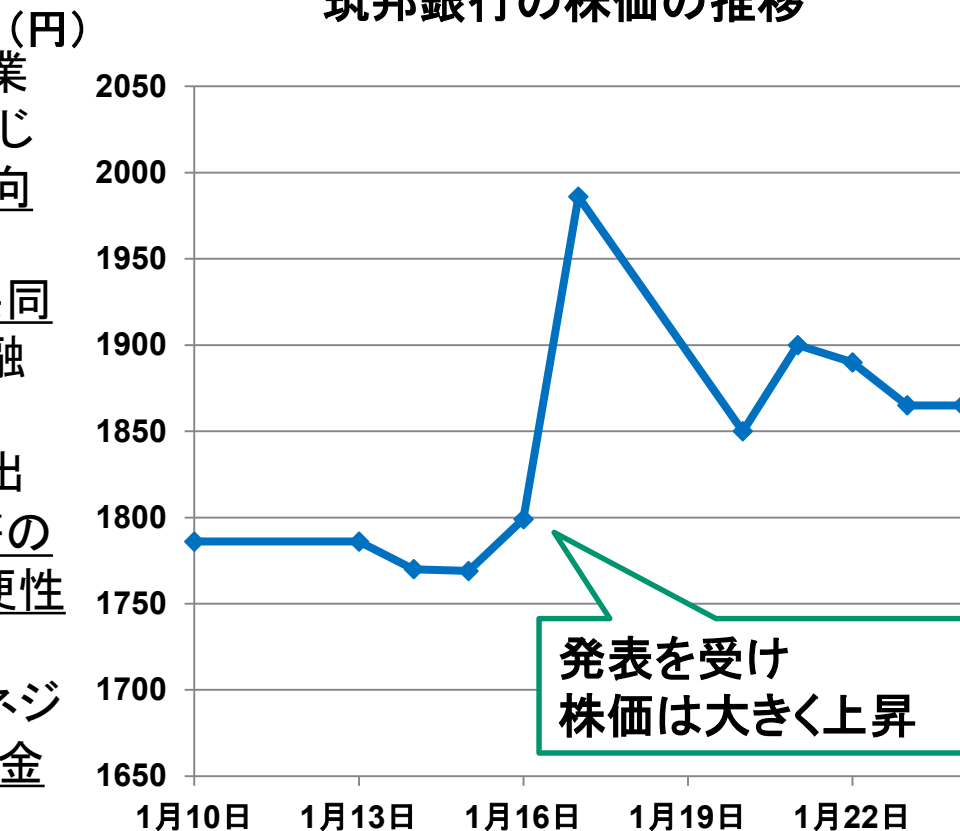
従来からの提携関係を一層強化すべく、筑邦銀行へ 少額出資する資本業務提携を2020年1月17日に発表

筑邦銀行の発行済み株式総数の約3%を既存株主より取得

＜業務提携の内容＞

1. 地域通貨の発行、スタートアップ企業の支援やビジネスマッチング等を通じた地域創生、地域経済の活性化に向けた連携
2. SBIマネープラザとの2店舗となる共同店舗設立の検討やSBI証券との金融商品仲介業サービスの強化
3. SBIグループならびにSBIグループ出資先企業等が有するテクノロジー等の活用を通じた、筑邦銀行の顧客利便性の拡充および営業コストの最適化
4. SBIグループの保有するアセットマネジメント機能を活用した筑邦銀行の資金運用の高度化 等

筑邦銀行の株価の推移



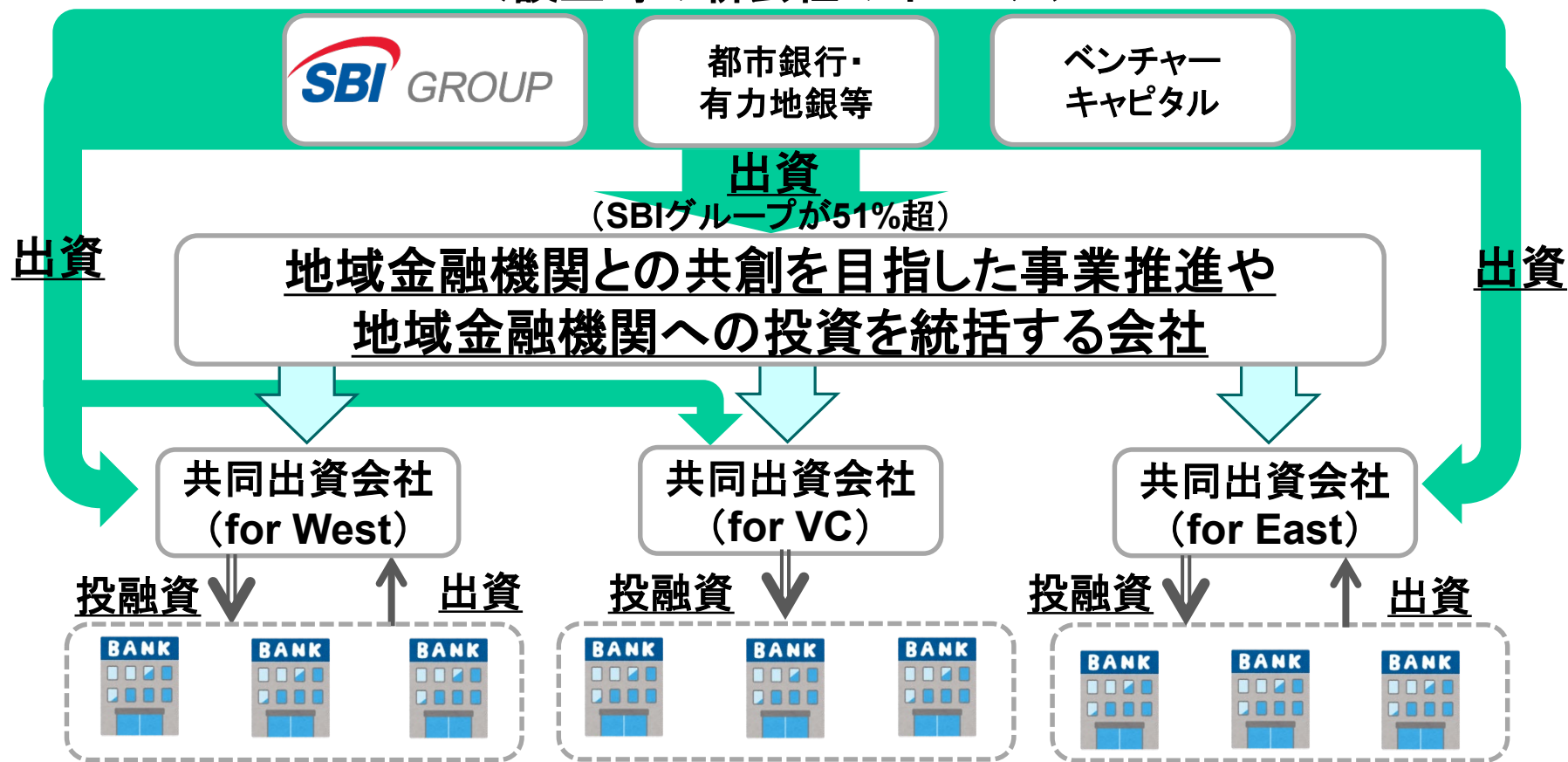
③ 地域金融機関との共創を効率的に具現化するための 共同出資会社の設立について

- (i) 共同出資会社を年度内に設立へ
- (ii) 地方創生に貢献するため、SBIグループが従来から
取り組んできたサポーティング機能の充実に向けた
外部企業との様々なアライアンスを推進

(i) 共同出資会社を年度内に設立へ

地域金融機関との共創を具現化するため、 2月中を目途に数社のパートナーと新会社を設立 (払込資本:100億円程度)

＜設立時の新会社のイメージ＞



【新会社と各種サポーティング機能の提供会社が以下領域で連携】

a. 共通システム
(AML・KYC等)の提供

b. 地方産業
の活性化

c. 海外投融資機会
の提供

...

新会社設立の概要

- 新会社は地域金融機関との共創を目指した事業推進や地域金融機関への投資を統括するために設立する。
- 新会社の払込資本は当初100億円程度で、SBIグループが51%超を出資する。新会社およびその傘下の共同出資会社に出資する数社のパートナーを主要株主とする。
- 新会社とSBIグループ各社、出資パートナー並びに各種サポーティング機能の提供会社等と以下領域で連携していく。
 - a. 共通システム(AML・KYC等)の提供
 - b. 地方産業の活性化
 - c. 海外投融資機会の提供 等々
- 1年半以内に、新たな出資パートナーを募集し、払込資本300億円規模への増強を目指す。

**(ii) 地方創生に貢献するため、SBIグループが従来から
取り組んできたサポーティング機能の充実に向けた
外部企業とのアライアンス**

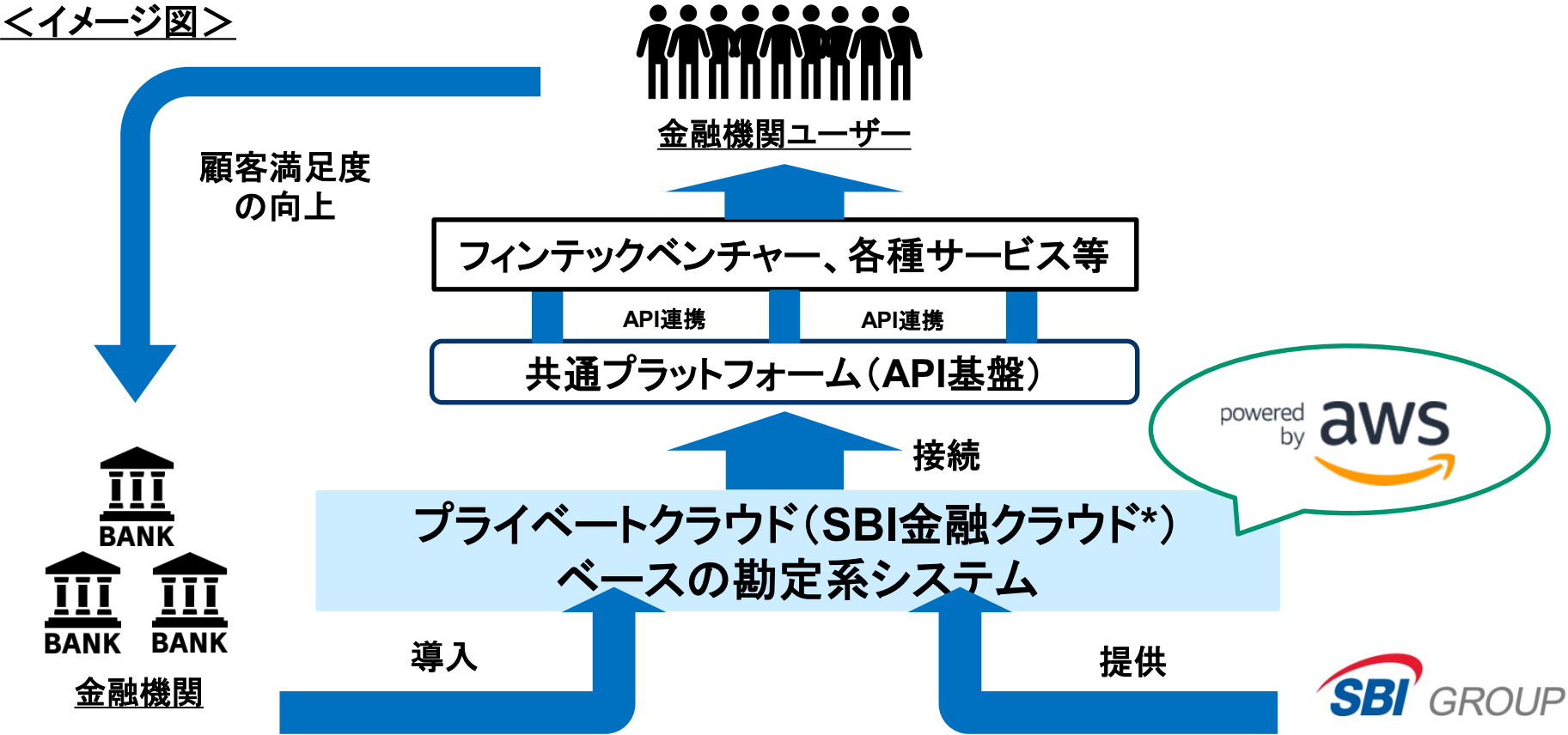
- a. 共通システム(AML・KYC等)の提供**
- b. 地方産業の活性化**
- c. 海外投融資機会の提供**
- d. 不動産の有効活用**

a. 共通システム(AML・KYC等)の提供

地域金融機関のシステム一体化を目指し、SBIグループは、地域金融機関へのプライベートクラウドベースの勘定系システム導入を促進

- まず住信SBIネット銀行で日立製作所の勘定系システムを導入する方針
本システム稼働により、金融機関において一層の安定的な稼働と保守費用の低減が期待される

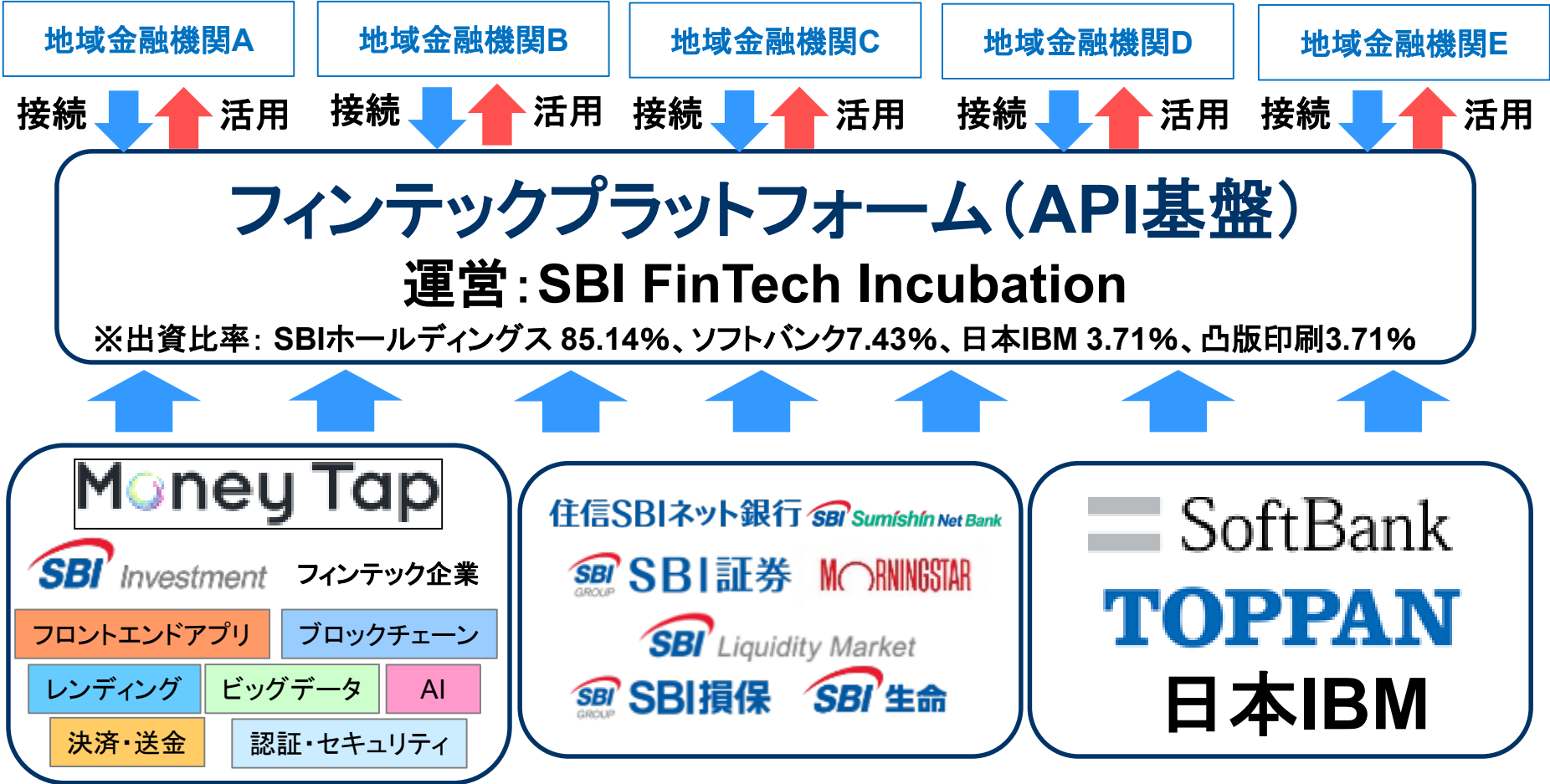
<イメージ図>



金融機関ユーザーに対して最先端のテクノロジーを提供することを目指す

金融機関にフィンテックベンチャー企業のサービスやシステムの導入を支援するプラットフォーム(API基盤)を提供

導入済み:10社 導入準備中:5社 導入見込み:7社



SBIネオファイナンスサービスズが地域金融機関に提供するホワイトラベルのバンキングアプリは、フィンテックプラットフォームを導入することで容易に機能拡張が可能に ～バンキングアプリは既に8行で導入済み、さらに1行で導入が決定～

- ✓ 銀行の窓口機能を低コストで提供
- ✓ API対応に応じて、SBIグループ投資先の様々なフィンテックサービスを活用した機能拡張が可能

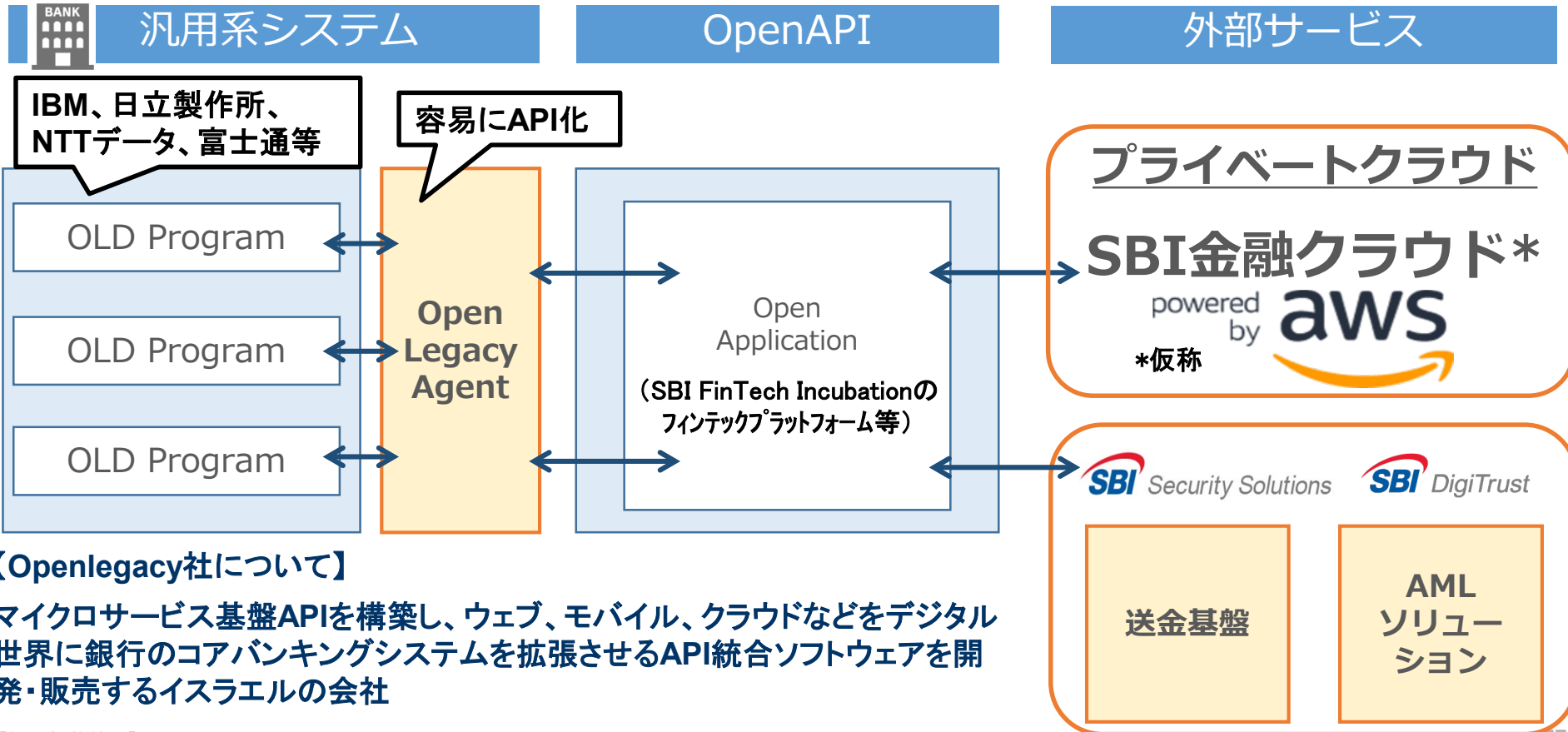
<島根銀行において導入されたアプリ画面のイメージ>



イスラエルのOpenlegacy社(1/31に出資を発表)のAPI統合サービスを 活用することで、API化とその運用に膨大なコストを要するレガシーなメイ ンフレームであっても、最小限のカスタマイズで簡単にAPI連携を可能に

島根銀行で実施したPoCでは、API化する勘定系システムのサービス(取引)のインターフェイス定義を読
み込ませ、OpenLegacy社のGUIツールの操作により、1APIの作成が5分程度で完成することを確認

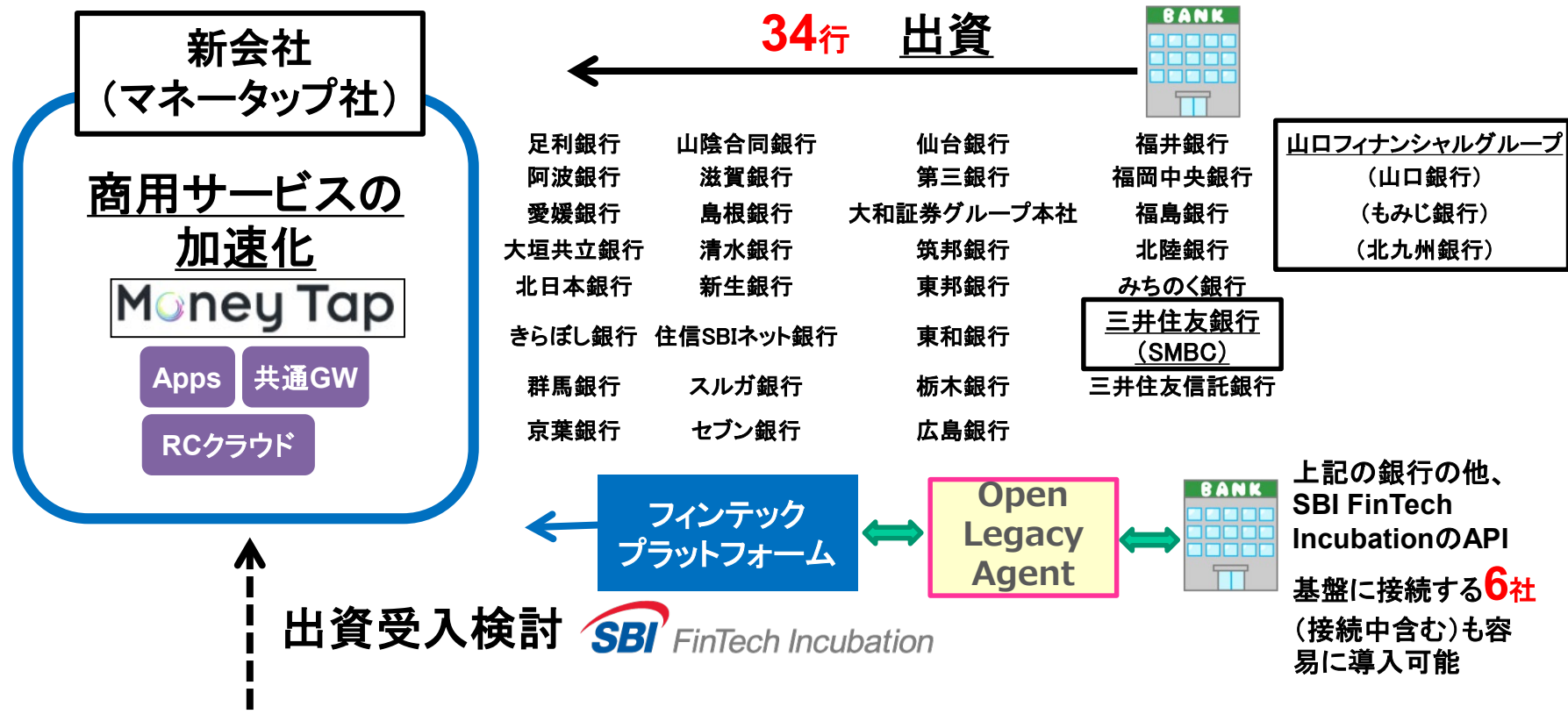
【Openlegacy社のAPI統合サービスフロー】



【Openlegacy社について】

マイクロサービス基盤APIを構築し、ウェブ、モバイル、クラウドなどをデジタル
世界に銀行のコアバンキングシステムを拡張させるAPI統合ソフトウェアを開
発・販売するイスラエルの会社

三井住友銀行、山口フィナンシャルグループが新たに資本参加
～イスラエルのOpenlegacy社のAPI統合サービス活用によりAPI基盤接続が
極めて安価かつスピーディーに展開可能となり実用化に弾みがつく～



国内金融機関からの出資受入が一段落した段階で、技術連携の強化や国際送金に関する取り組み推進のため、Ripple社からの出資受入も視野に入れる

その他のシステムベンダー等

SBIデジトラストは、SBIセキュリティ・ソリューションズと NEC両社の先端技術を取り入れたサービスを提供

強み

- 分散台帳技術Corda
- シングルサインオン認証基盤
- セキュリティ設計
- 金融業界とのリレーション
- 金融業界動向等の知見



強み

- 多要素認証技術
(生体認証を含む)
- AI開発技術
- eKYCツール
- 類似案件、法令等の 知見

66% 34%

SBIデジトラスト株式会社

- **AIリスクベース認証補助**
- **多要素認証**

Web上のふるまい(behavior)、民間DBスコア、不正取引履歴、掲載反社該当否、本人確認結果 等
2要素認証、生体認証、SMSによる認証、FIDO 等

↓ サービス提供

↓ サービス提供

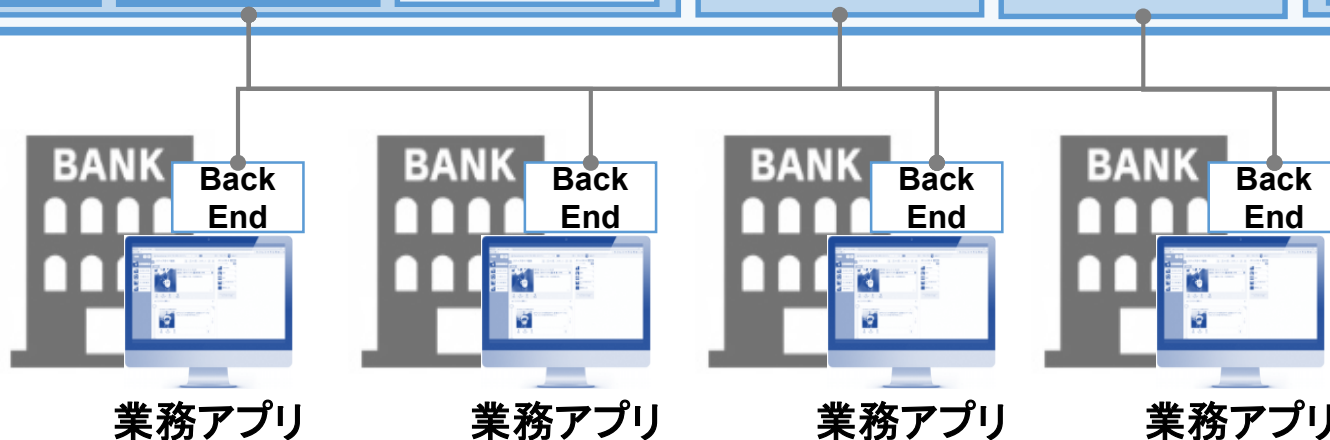
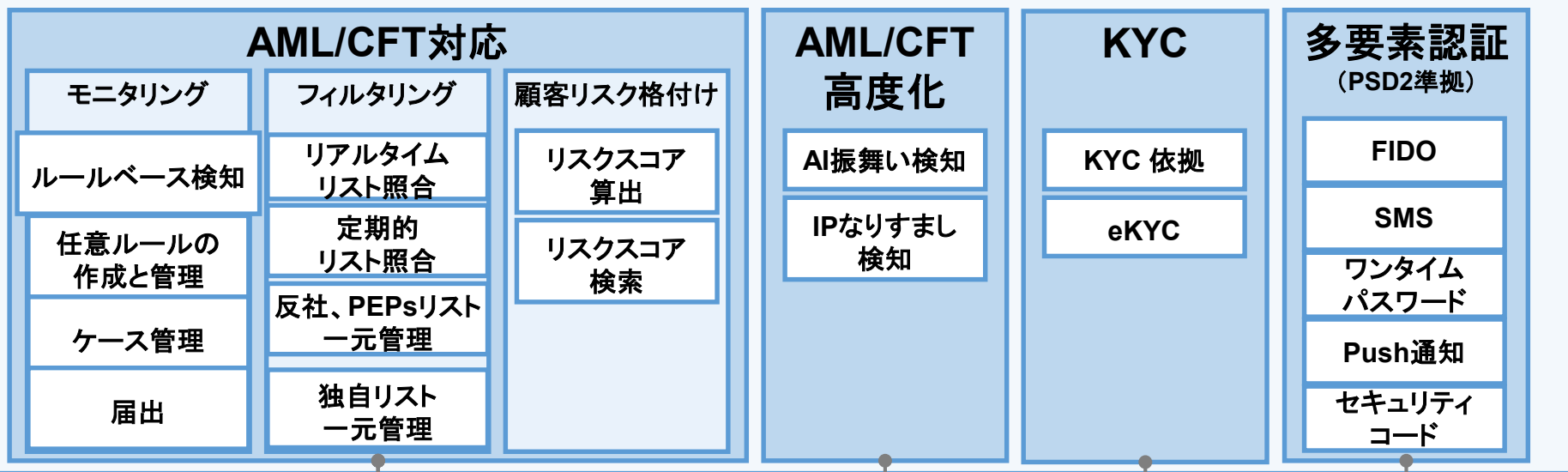
SBIグループ

SBIグループ外 金融機関、非金融機関

メガバンク 地域金融機関
キャッシュレス eコマース

AML高度化を対応可能な銀行業務アプリと 共通プラットフォームをワンストップで提供

AML/CFT共通プラットフォーム



金融xITxセキュリティに関する事業を多角的に展開

b. 地方産業の活性化

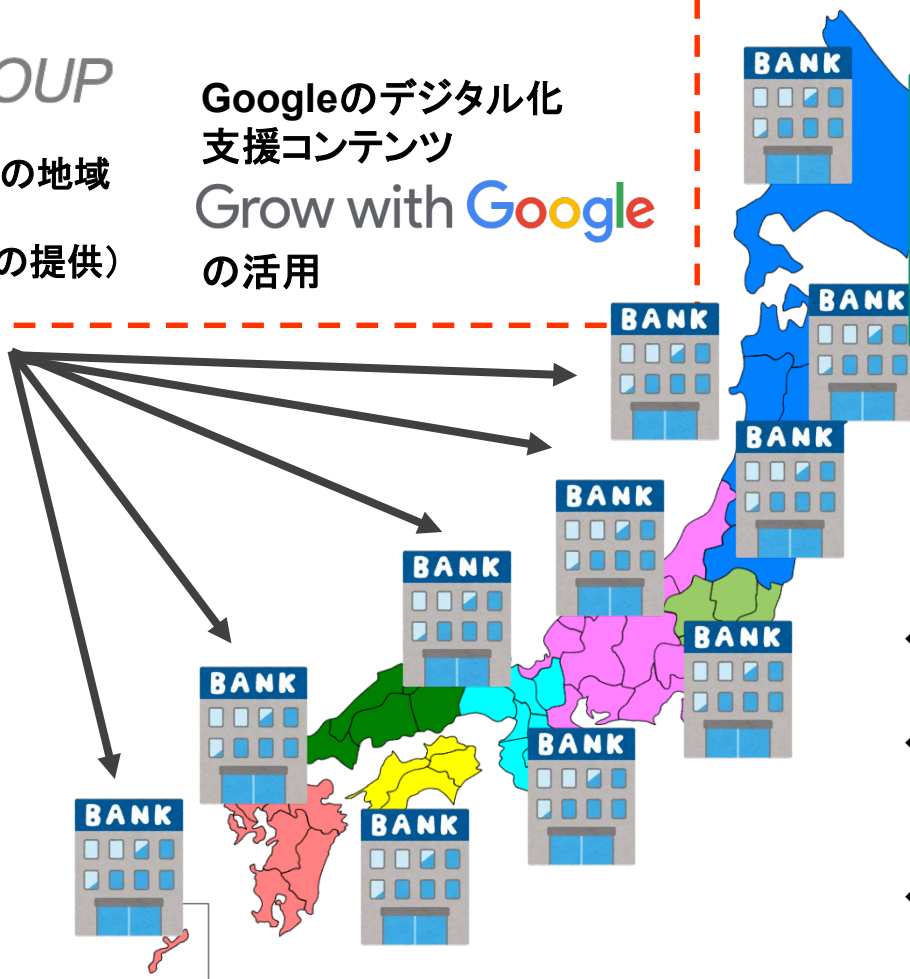
- **SBIグループがGoogleのデジタルスキルトレーニングプログラム「Grow with Google」のパートナーとなり、地域社会のデジタル化を推進**
- **光通信と地域電力販売事業で連携**
- **地域独自の商業施設や地域振興施設等の開発に向け様々なノウハウや実績を持つ企業との協業を推進**
- **地元企業の海外への販路拡大を支援**

SBIグループがGoogleのデジタルスキルトレーニングプログラム「Grow with Google」のパートナーとなり、地域社会のITリテラシーの向上を促進



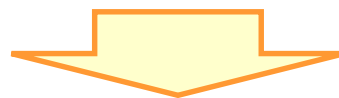
ハブとなり、全国の地域
金融機関と連携
(スマホアプリ等の提供)

Googleのデジタル化
支援コンテンツ
Grow with Google
の活用



- ・2019年12月に島根銀行職員向けセミナーを開催
- ・2020年4月に筑邦銀行域内でのセミナー開催を予定

地域金融機関



- ◆ 全国展開に向けたデジタル技術へのアクセス支援
- ◆ コンサルティングを通じた取引先企業でのデジタル技術の活用支援
- ◆ デジタル化コンテンツ・ツールの導入・支援を通じ、地域産業や経済を活性化に寄与

島根銀行と光通信グループが共同で推進する 地域電力販売事業にSBIグループも参画予定

島根銀行の取引先を中心にアプローチし、
すでに地元の有力企業十数社が出資を検討

地域の有力
事業会社



光通信
グループ

【発電事業者】



出資

地域の企業



仕入

販売

個人



地域電力販売会社

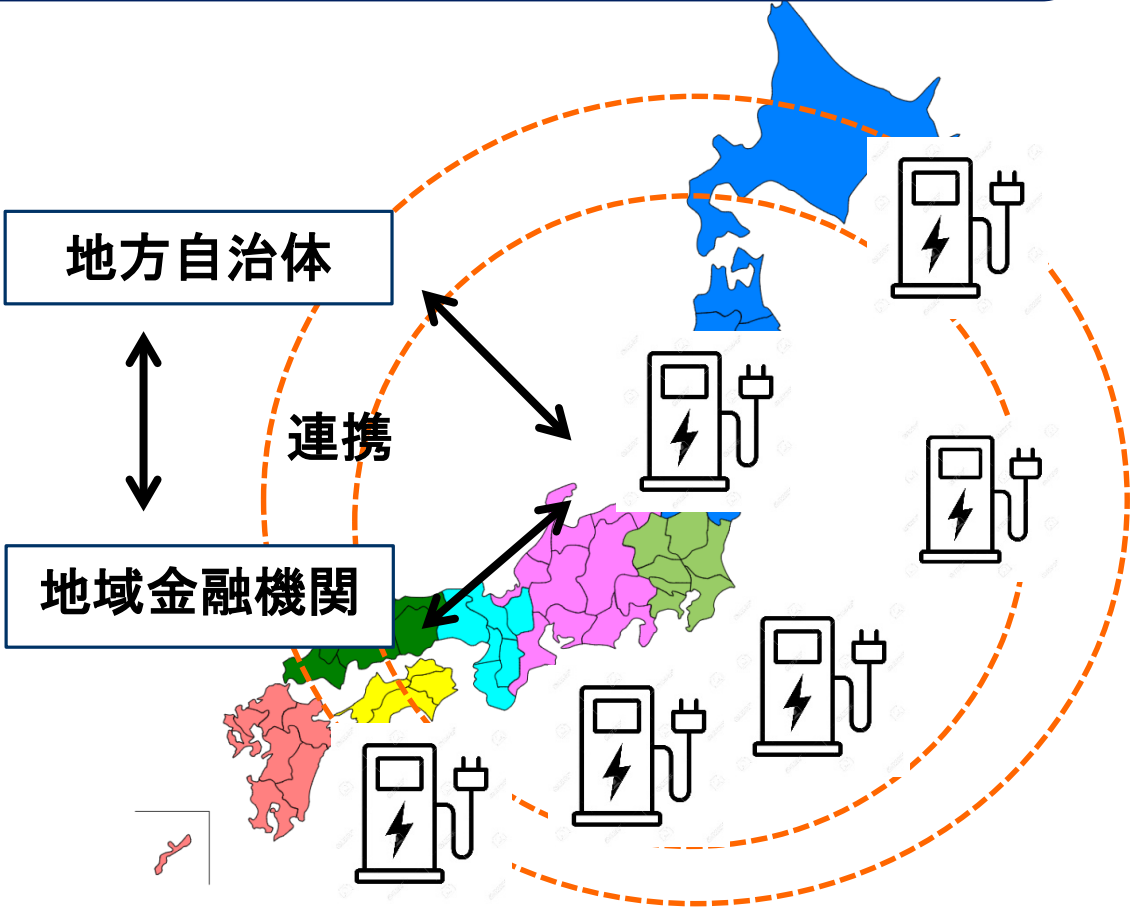
地域の企業または個人向けに販売を企図

他の地域においても光通信グループとともに同様のスキームを推進

「道の駅」の周辺に、地元の商業施設や 地域振興施設等の開発を推進

＜日本充電インフラ(株) SBIグループ投資先＞
全国の「道の駅」等に237箇所(333台)※の
電気自動車用充電インフラを設置・運営

＜充電施設のイメージ＞



※今期設置予定分も含む

全国での飲食店経営・ホテル運営・その他企画を通じた 地方創生において、素晴らしい実績をもつバルニバービ社 と連携することで、地域経済の活性化を目指す

〔バルニバービ社での取り組み〕



寂れてしまった地域に
建設した飲食店を中
核として、ホテルや商
業施設等を誘致し
ることで、**その土地の
価値を高め、地方創
生を目指す**

1軒の大規模飲食店を建設

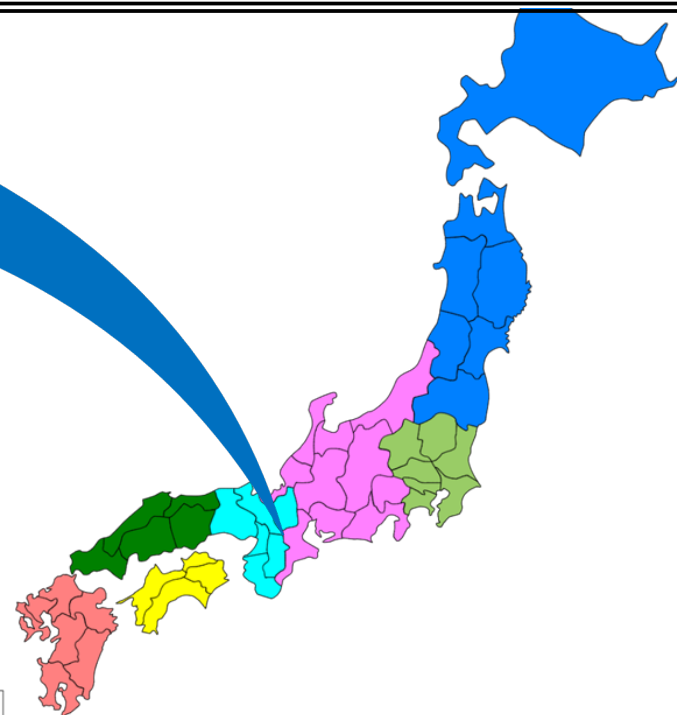
ケーススタディ1 大阪 南船場	ケーススタディ2 東京 蔵前	ケーススタディ3 兵庫 淡路島
アマーク・ド・パラディ 	リバーサイドカフェ シエロ イリオ 	ガーブ コスタ オレンジ 
繊維産業の衰退とともに空き物件が増えて取り残されたエリアを活性化	現在はカフェと同じ街区に、ホテルや人気レストラン、バーなど様々な施設が建ち、にぎやかな地域に	過疎化の進む淡路島の西海岸エリアに建設

SBIグループのグローバルネットワークや 投資先・提携先等のノウハウ・エクスパティーズを 活用し、地元企業の海外への販路拡大を支援

活用できるサービス例

Inagora（SBIグループ投資先）

中国消費者向け唯一の日本商品特化
型越境ECプラットフォームを提供

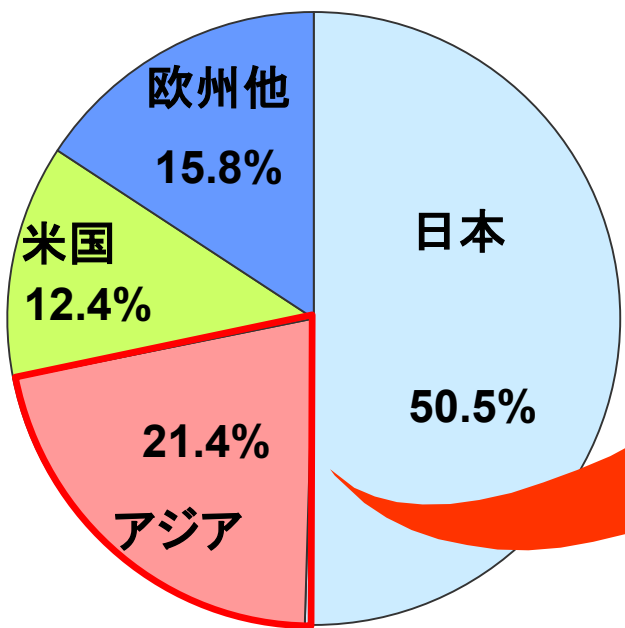


c. 海外投融資機会の提供

SBIの投融資事業における国際的アービトラージの活用

「成熟市場」から「今後高い経済成長が見込まれる市場」への
投融資を実行することで収益を拡大

- (例) ➤ 低金利な市場 ➔ 高金利な市場への投融資
➤ 経済成長の低い国 ➔ 経済成長の高い国への投融資



SBIグループ運用資産はアジア・米
国・欧州とグローバルに分散しており、
中国や成長著しいアジア新興国での
運用資産が全体の21.4%を占める

※2019年12月末における既に投資実行済みのグループ運用資
産（現金及び未払込額を含まず）

アジアを中心としたグローバル投融資体制を構築し、世界各国の
現地有力パートナーとJVファンド設立を通じ、国際分散投融資を推進

日本と海外の金利差によるアービトラージを活用した 様々なサービスを提携先の地域金融機関に紹介

日本において低金利で調達した資金を、東南アジアをはじめとした高金利
の高成長国において活用することで、新たな収益機会を提供

具体例①: SBIロイヤル証券が主幹事を務める海外社債への投資を紹介



Royal Securities

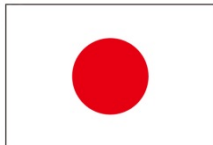
- カンボジア初の上場社債発行にて主幹事を担当
- ESG債券を含め、多数の案件の組成を準備中



現地企業

高成長国における
高い資金調達ニーズ

仲介



地域金融機関

低金利環境下において
資金運用難に直面

高金利の社債発行

具体例②: SBI LYHOUR BANKでの外貨預金運用を地域金融機関に紹介



貸出通貨は主にUSD建て
ボリュームも急拡大

USD建て1年定期預金“5.0%～”

地域金融機関

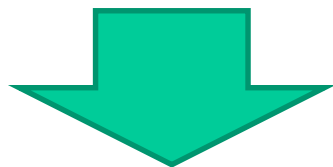
日銀のマイナス金利政策により
当座預金の保有に難儀

d. 不動産の有効活用

地域金融機関の保有不動産の有効活用に向けて 不動産コンソーシアムの設立を準備中

地方銀行が抱える課題

- 店舗統廃合等により抱える遊休不動産
- 有効活用されていない取引先の不動産



コンソーシアム参加企業と共同で、 課題解消に向けた施策を推進

- オフィスビル、コールセンターの誘致等を通じた保有不動産・担保不動産のバリューアップの提案
- 遊休不動産や取引先不動産の売却支援
- 不動産を活用したストラクチャード・ファイナンス等の提案 等々

コンソーシアム参加予定企業

シノケングループ
住友不動産
東急不動産ホールディングス
パラカ
ビーロッド
フージャースホールディングス
ボルテックス
マックスリアルティ
レーサム

※五十音順

④ 地域金融機関との連携拡大により SBIグループにもたらされる業績への貢献 ～公益は私益につながる～

- (i)証券関連分野
- (ii)保険関連分野
- (iii)資産運用関連分野

**SBI証券では合計36社の地域金融機関等への金融商品
仲介業サービスの提供を通じ、新たな顧客層の開拓をサポート
～更に4社の地域金融機関との提携を近々発表予定～**



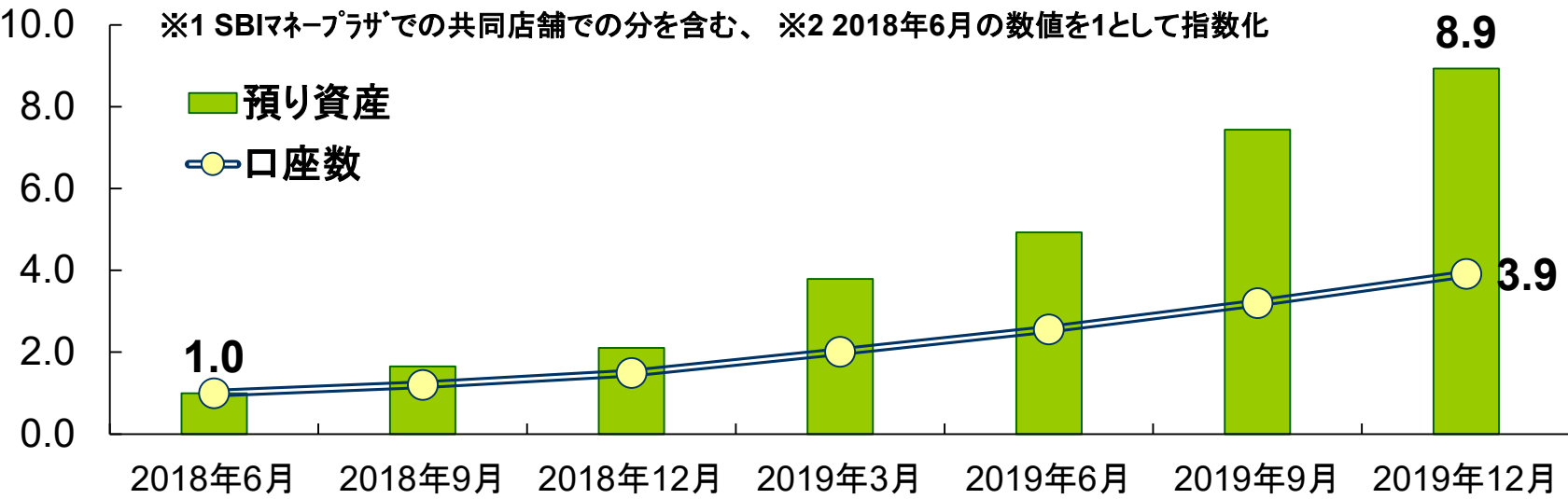
金融商品仲介業
サービス

地域金融機関等

地域金融機関の顧客に対して、顧客便益性の高い
SBIグループの商品・サービスを提供

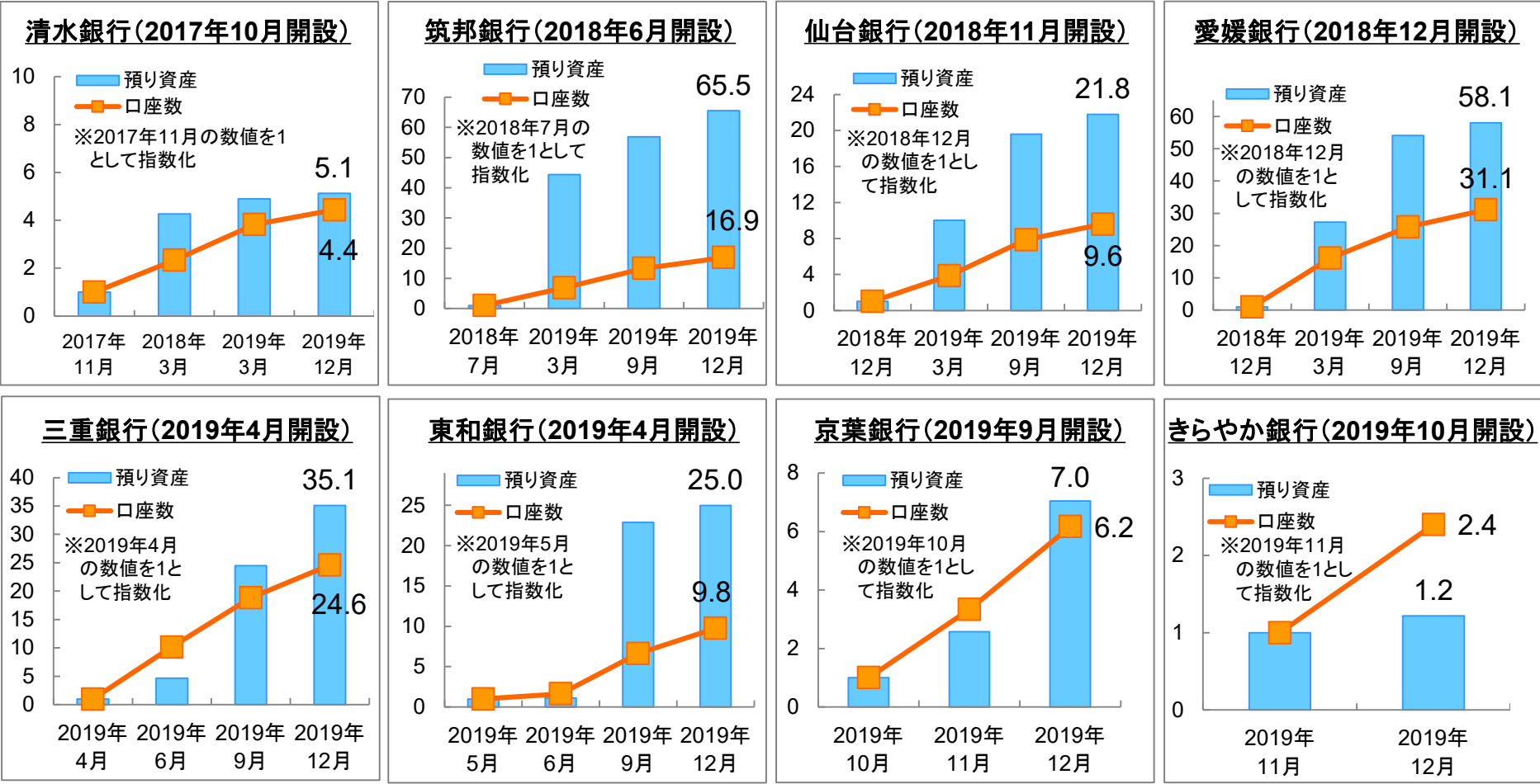


金融商品仲介業サービスを通じた口座数と預り資産の推移



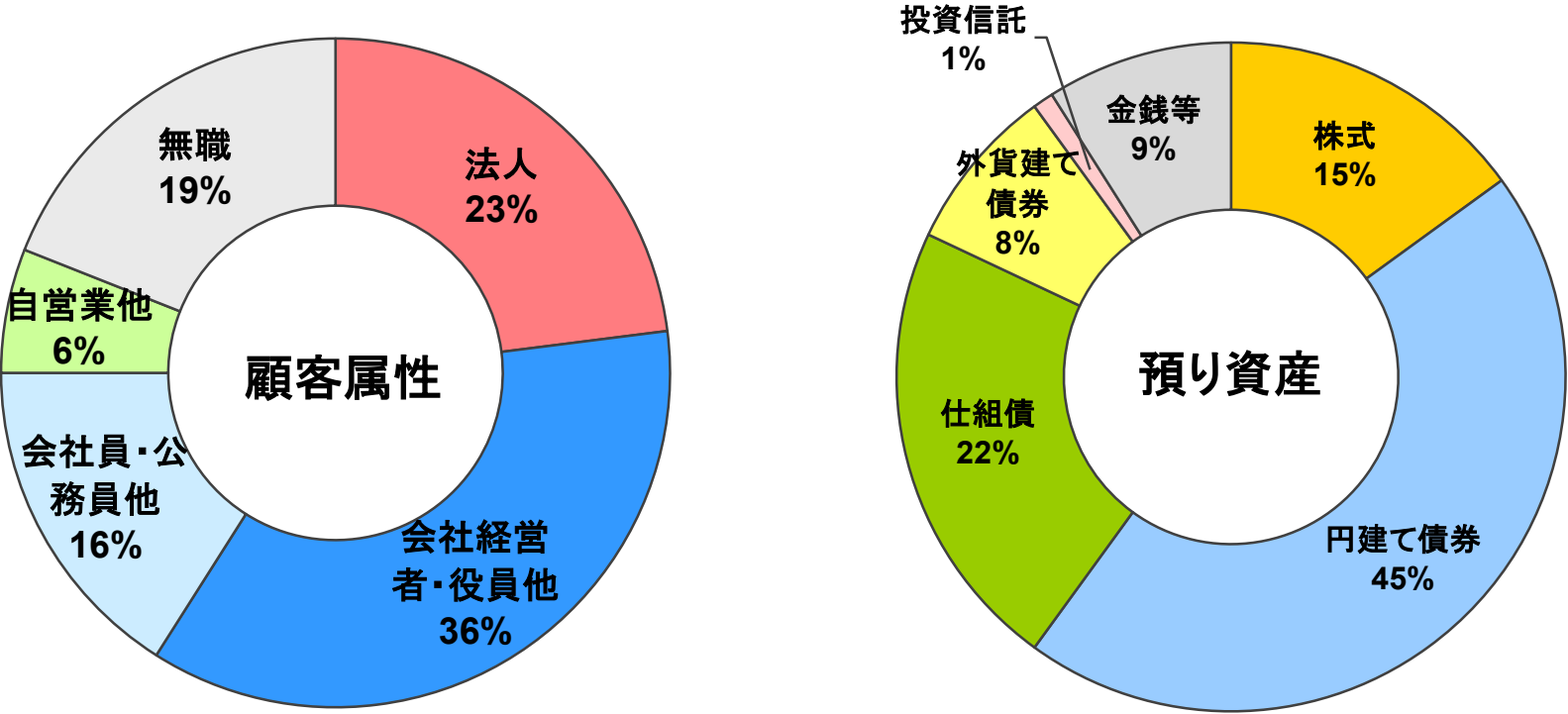
SBIマネープラザと地域金融機関との各共同店舗では、 口座数・預り資産が急拡大し収益も増加

島根銀行、福島銀行を含む**合計10店舗**で共同店舗運営を実施



地域金融機関との各共同店舗では、法人および 会社経営者などの富裕層を中心とした口座開設が進む

共同店舗における顧客属性と預かり資産の内訳(2019年12月末現在)



※共同店舗8店舗の合計(清水、筑邦、仙台、愛媛、三重、東和、京葉、きらやか)

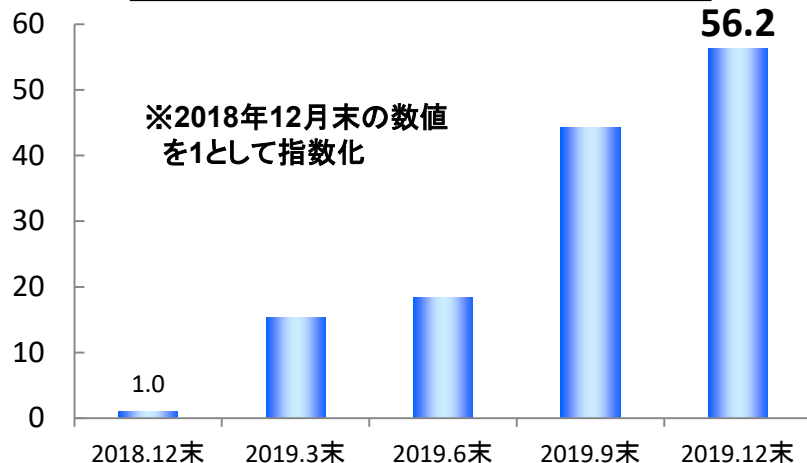
清水銀行と2店舗目の開設を2020年3月に予定しているほか、来期は筑邦銀行など2店舗目の開設を予定している複数の地域金融機関を含む計4行との共同店舗の開設を計画

保険事業会社各社は保険商品の販売拡大に向け 地域金融機関等との提携を積極的に推進



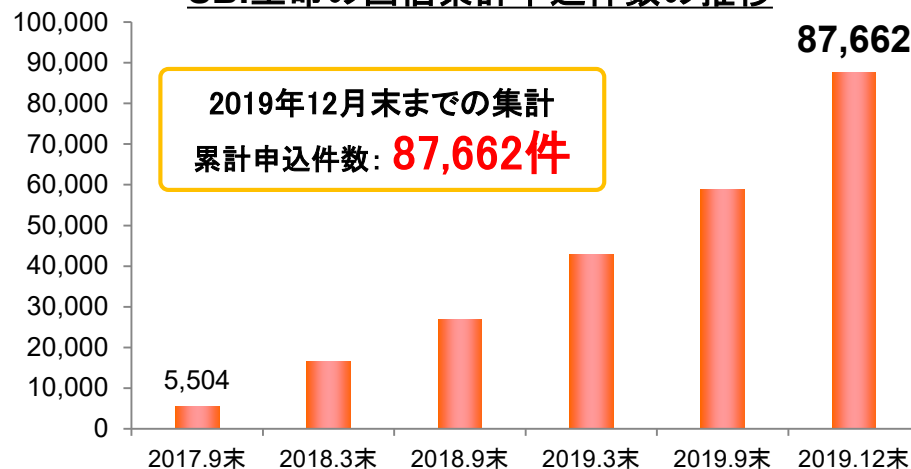
**金融法人16社を含む50社が
SBI損保の保険商品の採用を決定し、
随時取扱いを開始**

提携先を通じた累計保険申込の推移



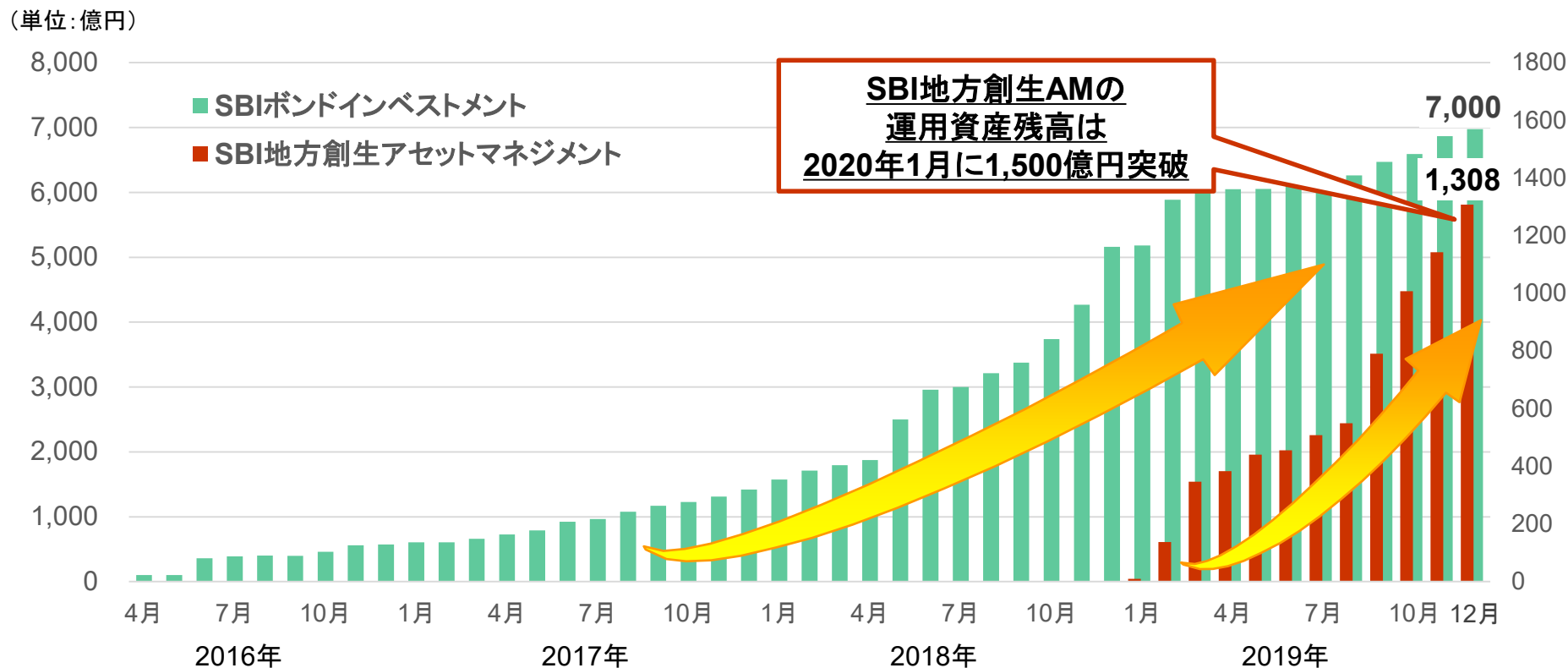
**SBI生命の団信は地方銀行7社を含む
地域金融機関等17行で販売が決定もし
くは開始済み。さらに2行が採用を内定**

(件) SBI生命の団信累計申込件数の推移



SBIグループが地域金融機関等から受託する 運用資産残高は8,000億円超

- 世界最大級の債券運用会社ピムコ社との合併会社であるSBI bond インベストメントでは、シンプルかつ低コストな運用商品を一貫して提供
- 地域金融機関37行が共同出資するSBI地方創生アセットマネジメントでは、島根銀行からは**620億円** (2020年1月時点) 相当の資産運用を受託しており、従来マイナスであった実質利回りが、ポートフォリオ見直しにより**プラスに**



【SBIグループの当面の4大戦略】

(2) ネオバンク化の推進

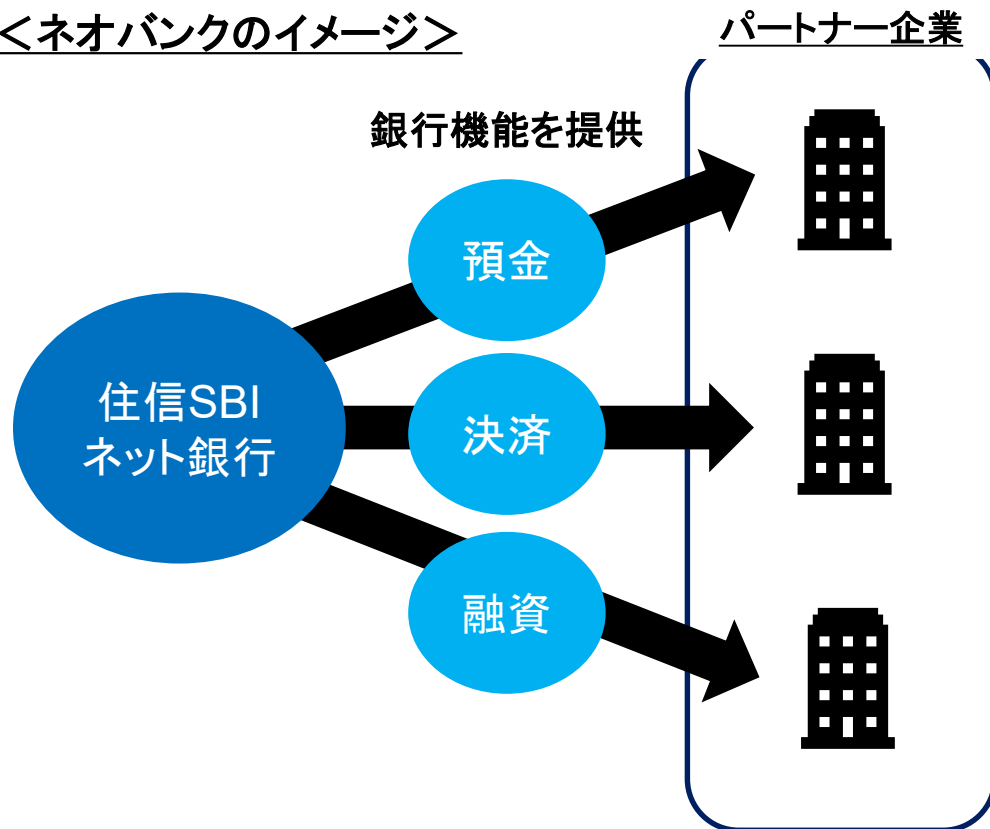
- ① 住信SBIネット銀行の融資機能の活用を目指し、
光通信グループと提携
- ② Zホールディングスとの提携の一環として、
住信SBIネット銀行の取り扱う住宅ローン商品を
ジャパンネット銀行が提供することで合意
- ③ 住信SBIネット銀行の審査や決済、セキュリティ
サービス等の機能やノウハウをアライアンスパート
ナーに提供し、自身の新たなサービス創出と営業
基盤の拡大を推進

銀行機能をアンバンドリングし、パートナー企業に提供するネオバンク構想は着実に進展

ネオバンク構想とは：

パートナー企業の顧客がその企業のサービスを利用する際、それに付随する銀行機能を住信SBIネット銀行が黒子として提供し、スムーズで快適にサービスを利用できる仕組みを、パートナー企業と協同で構築するもの

<ネオバンクのイメージ>



- ◆ 日本航空株式会社 (JAL) と合併会社となる **JAL ペイメント・ポート株式会社** 設立 (2017年9月)
- ◆ **旭化成ホームズ社** や **リクルートゼクシィなび社** と銀行代理業委託契約を締結 (2019年)

高いロイヤルティと大規模な顧客基盤を抱える大手事業者とのアライアンスを通じ、**顧客基盤の一層の拡大と新たな銀行サービスの創出**を目指す

住信SBIネット銀行は世界でもトップクラスの ネオバンクへと着実に成長しつつある

住信SBIネット銀行がネオバンク化構想の範としてきたのが「DBS銀行」

DBS銀行

シンガポールの先進的なネオバンク

- シンガポールを中心に世界18ヶ国に展開する世界的な金融機関
- 預金量30兆7800億円、従業員数2万4000名
- 2016年・2018年に英国発の金融専門情報誌『ユーロマネー』による「World's best digital bank」に選定
- ネオバンク戦略の推進により、リテールバンキング事業の収益は2015年から2018年で約40%の伸び率で成長



住信SBIネット銀行は既に、DBS銀行と比較しても勝るとも劣らない
高度かつ広範囲な銀行機能をアライアンス先に提供し始めている

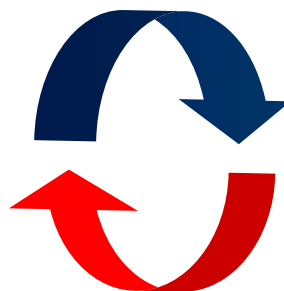
① 住信SBIネット銀行の融資機能の活用を目指し、 光通信グループと提携

～2019年11月に光通信グループと中小企業顧客基盤に対する
新規事業創出について基本合意～



オンライン事業性融資「dayta」や
アクワイアリングなど利便性の高い
次世代金融サービスを保有

Fintechテクノロジー



顧客情報

光通信グループ

代理店数約1000社
法人顧客数約100万社を誇る
圧倒的な顧客基盤

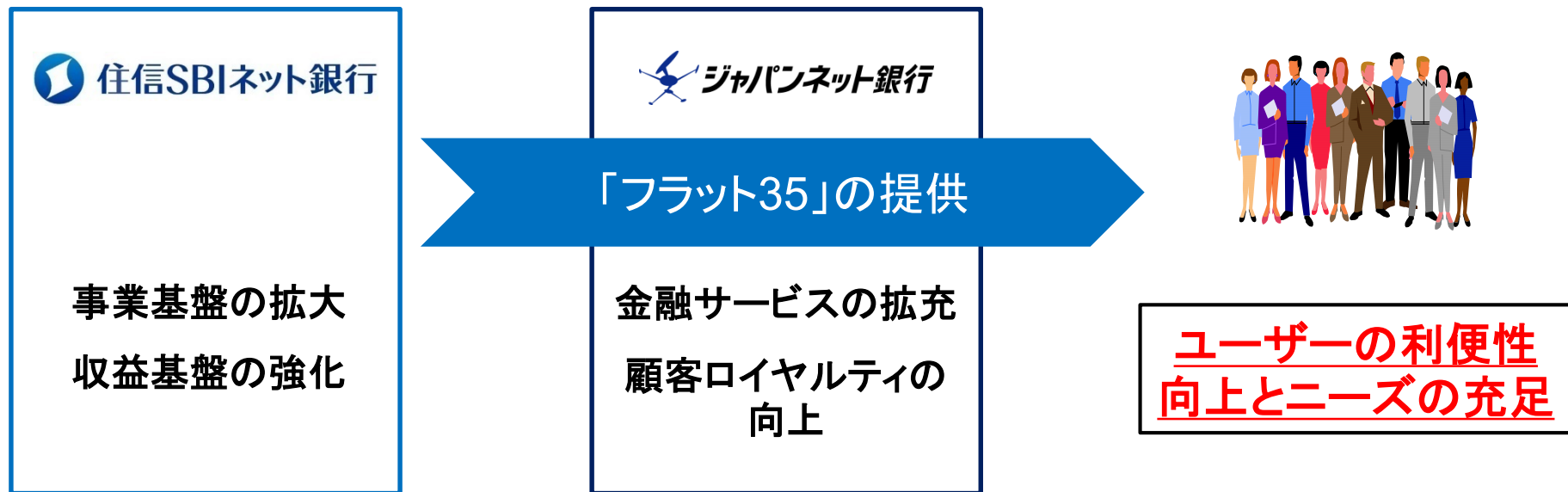
中小企業顧客基盤に向けた革新的な新規事業創出とそれ
を通じた地域経済活性化、両社の企業価値向上を目指す

② Zホールディングスとの提携の一環として、 住信SBIネット銀行の取扱う住宅ローン商品「フラット35」を ジャパンネット銀行が提供することで準備中



- 2000年9月「日本初のインターネット専門銀行」として設立
- 2018年2月に、SBIと業務提携するZホールディングス(旧ヤフー)の連結子会社化
- 口座数は2019年12月末時点で446万口座に達しており、強固な顧客基盤を有する

<提携イメージ図>



③ 住信SBIネット銀行の審査や決済、セキュリティサービス等の機能やノウハウをアライアンスパートナーに提供し、自身の新たなサービス創出と営業基盤の拡大を推進

日立製作所との合併会社「Dayta Consulting」が提供する 金融機関向けの高性能なAI審査サービスは 本年1月時点ですでに地銀数行で導入が内定



住信SBIネット銀行

与信ノウハウ

- ・ 個人ローン(住宅・カード)
- ・ 法人ローン(トランザクションレンディング)



60%

日立製作所

高性能AI

- ・ 過学習回避の仕組み
- ・ ブラックボックス化の回避

40%

Dayta Consulting

- ・ 2019年5月30日、日立の新しい人工知能「Hitachi AI Technology/Prediction of Rare Case」と住信SBIネット銀行のデータハンドリング技術といった両社の技術・ノウハウを組み合わせたAI審査サービスを提供する合併会社「**Dayta Consulting**」を設立
- ・ 2020年1月時点で地銀数行が導入を決定。2～3年以内に数十行での採用を目指し、営業活動を継続
- ・ 将来的には資金決済情報などに基づいて先進的な審査をサポートする**トランザクション・レンディング**や、多重債務防止の観点からより精緻な審査が求められる**カードローン**など、AI審査サービスの適用分野の拡大を計画

2019年4月に完全子会社化したネットムーブ社は キャッシュレス化の波に乗り、順調に決済事業を拡大



バンキングサービス



高度なシステム設計・開発力

ネットムーブ社

- 決済・セキュリティサービス等において高い設計・開発力を保有
- 国内で初めてクレジットカード業界のセキュリティ標準化団体である「PCISSC」が定める「PCI P2PEソリューション」「PCI P2PEコンポーネント」のプロバイダ認定を取得するなど安全性の高い決済サービスを提供

ネットムーブ社の事業進捗状況

- ◆ 国内で継続するキャッシュレス推進の流れを受け、決済事業が好調に推移。2020年3月期第3四半期も継続して売上・利益共に事業計画を上回り、のれん代を吸収して着地
- ◆ マルチ決済端末の機能を拡充し、7月からAlipayとWeChatpay、8月からSuicaに対応今後さらに対応サービスを拡大することで、決済金額の増加を図る

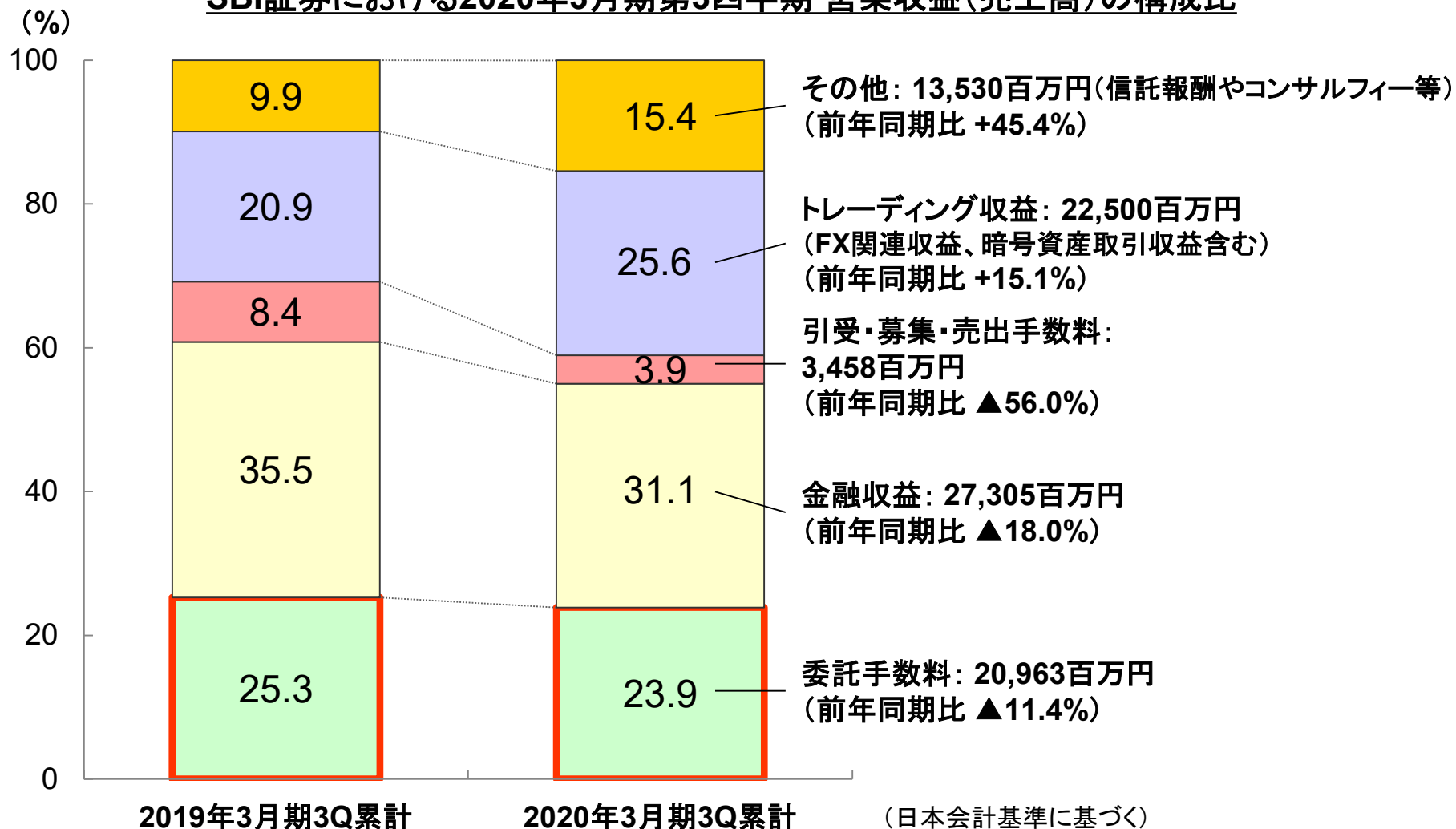
【SBIグループの当面の4大戦略】

(3) ネオ証券化の推進

ネオ証券化 = ネット取引での売買手数料や、現在投資家が負担している一部費用の無料化を図る

SBI証券の営業収益に占める委託手数料の構成比を5%以下にし、ネット取引での手数料無料化の実現を目指す ～ネット取引での手数料無料化を実現後も高い収益性の確保が肝要～

SBI証券における2020年3月期第3四半期 営業収益(売上高)の構成比

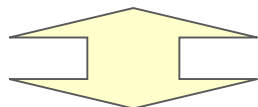


SBI証券だけが、仮に手数料完全無料化を実現した場合であっても黒字を維持することが見込まれる ～同業他社は赤字に転落する模様～

【オンライン証券5社の2020年3月期 上半期の営業利益と、
株式委託手数料をゼロとした場合の営業利益(試算値)】

(単位:百万円)

	SBI証券 (連結)	楽天証券 (連結)	マネックス証券 (単体)	松井証券 (単体)	auカブコム証券 (単体)
営業利益	18,069	5,268	934	3,987	1,327



〔算定式＝(純営業収益－株式委託手数料)－販管費〕

株式委託手数料が ゼロの場合の 営業利益	7,502	▲554	▲3,308	▲962	▲1,092
----------------------------	-------	------	--------	------	--------

※「週刊 金融財政事情(2020年1月6日発行)」の『ネット証券「手数料ゼロ」の衝撃』より当社作成



- SBI証券は現在、「**ネット取引での手数料無料化**」の実現を優先して進めているが、上記試算での「**株式委託手数料**」は対面取引における委託手数料も含んでおり、減算額は多めに見積もられている
- SBI証券ではネット取引での手数料無料化を実現後に、対面取引での手数料無料も検討
- 上記試算では、手数料無料の実現による顧客基盤の拡大など**ポジティブな影響は考慮されていない**

既に始まった主要オンライン証券各社での 手数料無料化や金利引き下げ

投資信託

	SBI	楽天	auカブコム	松井	マネックス
販売手数料無料化	○	○	○	○	○

国内株式

	SBI	楽天	auカブコム	松井	マネックス
国内ETF取引手数料無料(現物)	○ (103銘柄)	○ (99銘柄)	○ (90銘柄)	—	○ (3銘柄)
ETF・REIT等取引手数料 無料(信用)	○	○	○	—	○
アクティブ50万円以下 無料(現物・信用)	○	○	—	○	—
日計り信用取引手数料無料 日計り信用金利2.8%および 貸株料2.0% → 1.8%	○	○	—	○	—
夜間PTS取引手数料無料化	当社独自 ○	—	—	—	—

3段階で進めるネオ証券化の実現に向けた おおよそのタイムライン

- ・ 第3弾の実現に向け、SBI証券の営業収益に占める委託手数料の構成比を5%以下にすることを目指す
- ・ 収益インパクトの小さい施策から実施

第1弾

〔既に2019年12月以降で実施済み〕

第2弾

第3弾



- ① 投資信託の買付手数料無料
- ② ETF・REITの信用取引に係る取引手数料無料
- ③ 夜間PTSの取引手数料を実質的に無料化
- ④ 国内株式(現物・信用取引)手数料の無料化範囲を拡大
- ⑤ 国内ETF(103銘柄)と米国ETF(9銘柄)の売買手数料・販売手数料を実質的に無料化
- ⑥ 日計り信用の取引手数料を実質的に無料化および買方金利・貸株料を1.80%へ引き下げ



株取引等の
手数料無料化



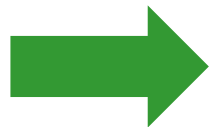
ネットでの現物取引・
信用取引の手数料
無料化

第2弾・第3弾は、非金融会社や外資
の新規参入、既存証券会社における
手数料無料化の進展状況を鑑みて
推進

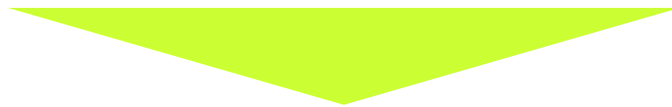
オンライン証券各社で始まった手数料無料化の動きは 業界再編のきっかけになる可能性も

大手対面証券の1つであるみずほ証券が追随

ネット信用取引の**委託手数料の無料化**およびインデックスファンド(12本)のネット取引における**購入時手数料の実質的な無料化**を2020年2月3日から開始すると発表。ネット信用取引の買方金利の引き上げも実施予定



他の対面証券も追随する可能性大



手数料無料化を実現することで、非金融会社や外資など新規参入者への**参入障壁**となる一方で、**地域金融機関の証券子会社**や**中小対面証券会社**が事業の存続が困難になる可能性も

SBI証券における金融商品仲介業サービスの更なる拡大が見込まれる

SBI証券におけるネット取引の手数料無料化の実現に向けた諸施策

圧倒的な基盤を有するリテールビジネスにおけるポジショニングを更に向上

- 既に手数料無料化を実現している戦略的商品であるNISAやiDeCo等の販促活動を通じ、新規顧客の更なる獲得に注力
- **SBIネオモバイル証券を中核とし、SBI FXトレードやSBI VCTトレード、マネータップとの有機的な結合を進め若年層ユーザー獲得のための生態系を確立**

株式委託手数料に依存しない事業基盤の確立

- プライマリーやセカンダリーの株式・債券の引受業務やM&A関連事業に注力することで、**ホールセールビジネスを一層拡充**
- 金融法人部を通じ、顧客金融機関へのブローカレッジビジネスを拡大
- FXおよび暗号資産取引事業拡大による**トレーディング収益の伸長**
- ロボアドバイザーサービスや投資信託の信託報酬など**ストック型ビジネスの拡大**

取引高・流動性の飛躍的増加を活用し収益力の向上とコスト削減

- SBIプライム証券を通じた取引のマッチングの向上のほか、信用取引建玉残高増加に伴う金利収入の増加や機関投資家向けレンディング事業の拡充
- 外部委託コストの削減

【SBIグループの当面の4大戦略】

(4) フィンテックのグループ全体への導入と ブロックチェーン・分散台帳技術の積極的活用

- ① SBIグループ金融サービスにおけるフィンテック導入状況
- ② ブロックチェーン・分散台帳技術を用いたデジタルアセット
関連事業における展開

SBIグループに各金融サービスでは先端フィンテック の導入・検証を引き続き推進(i)



AI	ブロックチェーン	RPA	その他
・NEC社の技術を活用したAIによる売買審査業務開始 ・コールセンター業務にAIを活用した音声認識・テキストマイニングツールを導入	・債券における業務プロセス等を対象に金融市場インフラへのブロックチェーンの適用可能性について日本IBM社と検証 ・一般社団法人日本STO協会への参画 ・外国為替取引における約定情報の確認システムを導入予定	・対顧客向け事務作業やコンプライアンス関連事務において導入	・証券業界及び関連IT企業等60社が参加する「証券コンソーシアム」に参画し、3つのワーキンググループでの活動成果を2019年12月に発表 ・ロボアドバイザー「WealthNavi for SBI証券」を提供



・[生命] Amazon Echoによる商品説明などの音声ガイドランスを提供 ・[損保] 他社の自動車保険証券をAI搭載型OCRを用いて読み取り、自社の概算保険料を表示するサービスを提供	・[損保] 対顧客向け事務作業や損害サービス関連事務において導入 ・[損保] SBIグループ投資先企業AntWorks社の業務自動化プラットフォーム「ANTstein(アントシュティン)」を活用 ・[生命] オペレーション部門事務でPoC実施中	・[損保] 運転行動データにもとづくテレマティクスサービスの提供に向けた実証実験を実施 ・[生命] eKYCの導入に向けた各社との連携を開始
---	--	--

SBIグループに各金融サービスでは先端フィンテック の導入・検証を引き続き推進(ii)

住信SBIネット銀行

AI	ブロックチェーン	RPA	その他
・AIを活用した住宅ローン不正利用検知アルゴリズムを構築 ・NECと共同で開発したAIを活用した不正送金モニタリングシステムを導入 ・不正ログイン検知サービス「FraudAlert」導入 ・AI審査サービスを提供する新会社「Dayta Consulting 株式会社」の設立	・マネータップ社の提供するDLTを用いた送金アプリ Money Tapと接続	・住宅ローン関連、カードローン関連、対顧客事務、金融犯罪対策、その他業務においてRPAを導入	・国内初のAPI連携を実装(2016年3月)。現在は300以上の銀行サービスでAPIを開放 ・ロボアドバイザー「WealthNavi for 住信SBIネット銀行」を提供

その他の取り組み事例

- ・[SBIホールディングス] 地域通貨の発行・流通プラットフォーム「Sコインプラットフォーム」を開発
- ・[SBIレミット] 日本-ベトナム間で初の分散台帳技術(DLT)を活用した送金サービスを開始
- ・[SBIソーシャルレンディング] 外部の本人確認API基盤提供サービスとの連携を開始。最大1週間程度かかっていた投資家登録完了までの期間を最短2日程度まで短縮できる見込み。
- ・[モーニングスター] AI 活用による米国株式決算速報ニュースの提供

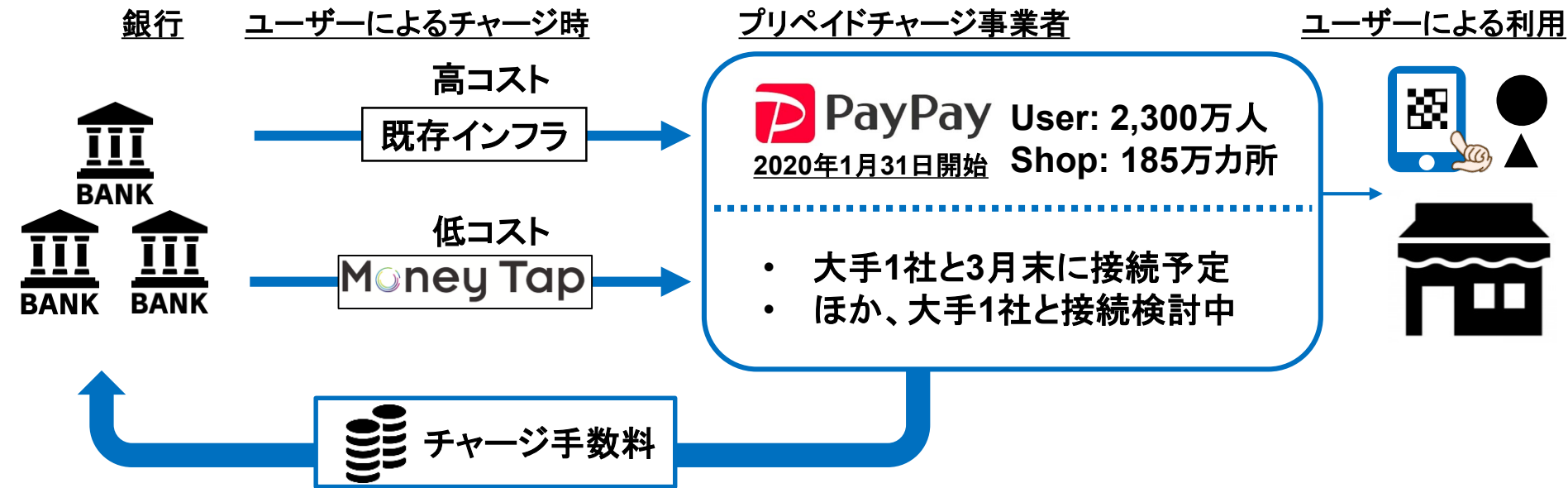
② ブロックチェーン・分散台帳技術を用いた デジタルアセット関連事業における展開

- (i) 34社の金融機関が株主として参加するマネータップ社は本格的なサービス展開の段階へ
- (ii) 暗号資産の活用による顧客基盤と収益性の拡大に向けて
- (iii) デジタル資産取引の国際的な展開を視野に独シュトゥットガルト証券取引所に出資予定
- (iv) 一般社団法人日本STO協会へみずほ証券、SMBC日興証券が新たに参画
- (v) 三井住友フィナンシャルグループとの協業による分散台帳技術を用いた貿易金融分野でのサービス提供を加速化

34社の金融機関が株主として参加するマネータップ社は 本格的なサービス展開の段階へ

～キャッシュレスサービスとの連携によるコスト削減と銀行導入の容易化をサポート～

CAFIS等の既存インフラを介さない安価な接続をサポート



銀行のメリット

- ・ 個々の事業者への接続開発費不要
- ・ 既存インフラより安いコスト
- ・ プリペイドチャージ事業者の取捨選択が容易

プリペイドチャージ事業者のメリット

- ・ 個々の銀行への接続開発費不要
- ・ チャージ金額を一つの口座へ集約
- ・ 銀行の開拓作業の効率化

SBI VCTレードは引き続き黒字基調を維持。自社グループ でのマイニングチップ生産・出荷は2020年半ばを見込む

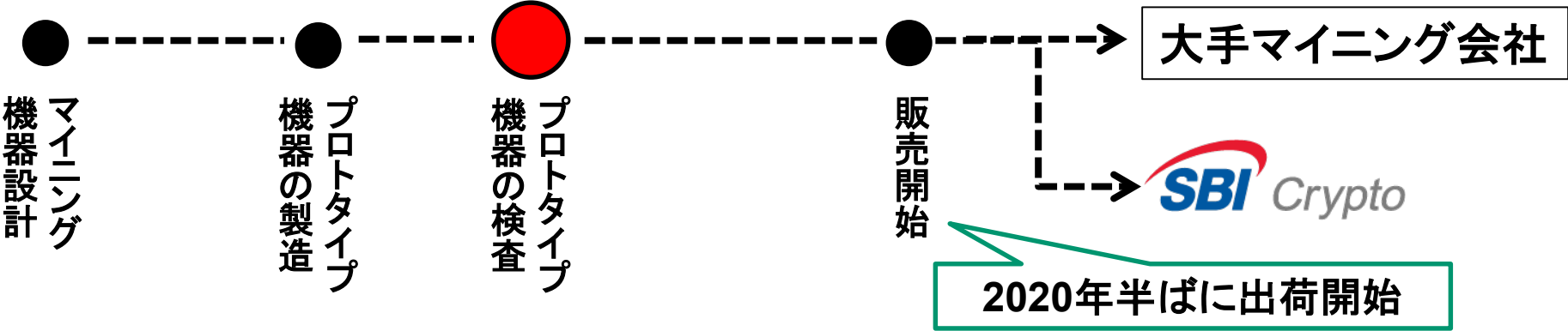
VC Trade (暗号資産取引所)

※2020年3月期第1四半期から金融サービス事業 (単位:百万円)

	2019年3月期 第3四半期累計 (2018年4月～2018年12月)	2020年3月期 第3四半期累計 (2019年4月～2019年12月)
税引前利益	▲987	3,659

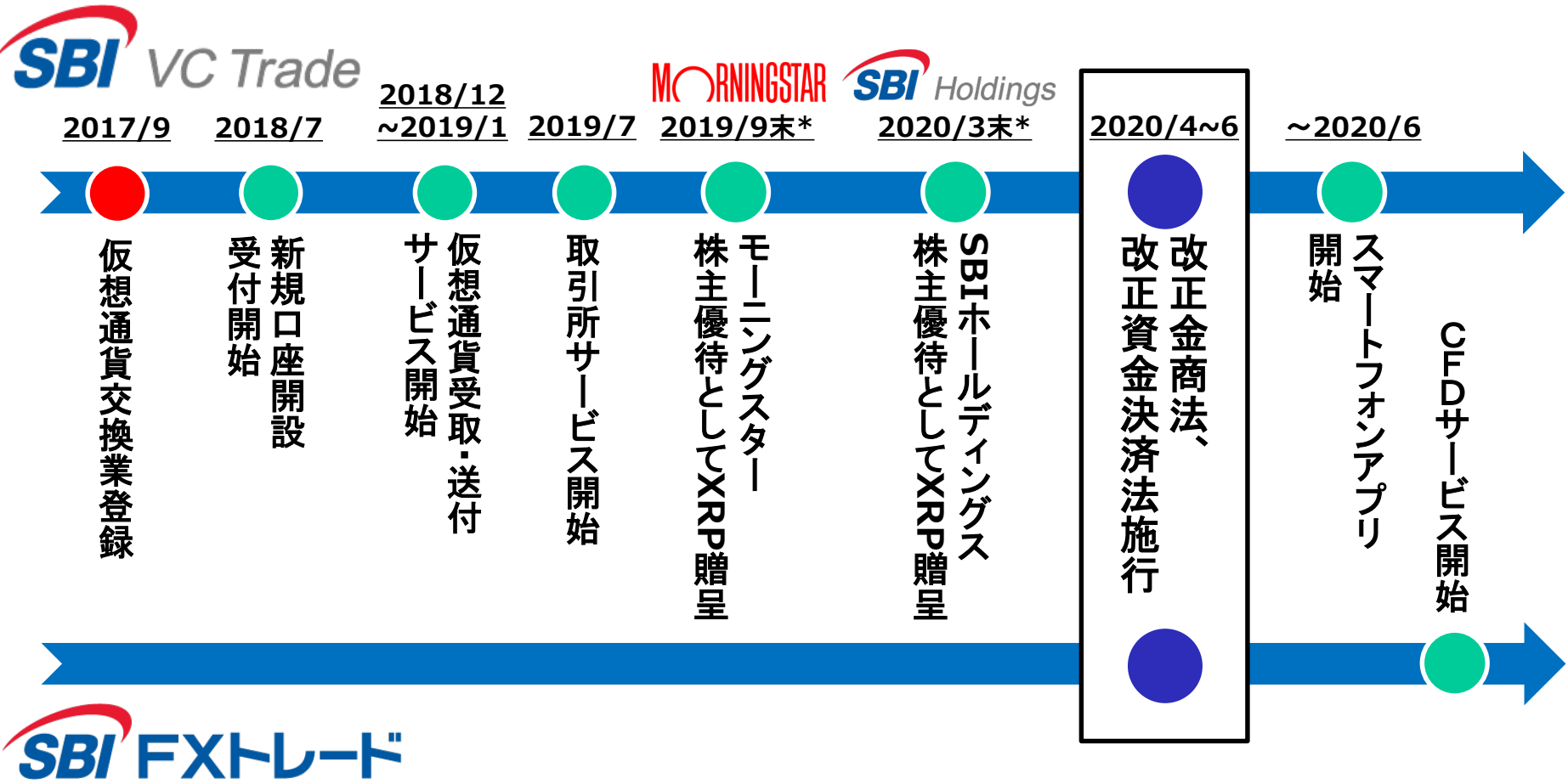
Mining Chip (マイニングチップ・システムの開発)

マイニングチップの開発状況



プレローンチサイト<sbicarbon.com>を開設。注文受付を開始し、
大型の案件を含め多くの買い付け打診を受けている状況

SBI VCTレードは、2020年前半の改正金商法等 の施行を見据え、事業拡大に向け準備中



*基準日

SBIグループ株主に向けてXRPを株主優待として贈呈、モーニングスターでの株主優待行使に伴いSBI VCTトレード口座数は急拡大



- ・ モーニングスターは2019年9月末時点の個人株主^{※(1)}14,376名を対象としたXRPの株主優待を実施(12月末時点の個人株主優待行使比率は12.5%^{※(2)})
- ・ SBIホールディングスにおいても2020年3月末時点で株主の方へXRPの優待を実施することで、多くのSBI VCTトレード口座獲得が見込まれる
- ・ SBIホールディングスの2019年9月末時点の個人株主数^{※(3)}は116,118名

※(1) 単元株以上保有

※(2) 行使期限は2020年3月末

※(3) 単元未満株保有株主を含む



今後もSBIグループの上場各社で
実用性と資産性を有するXRPを株主優待に加える予定

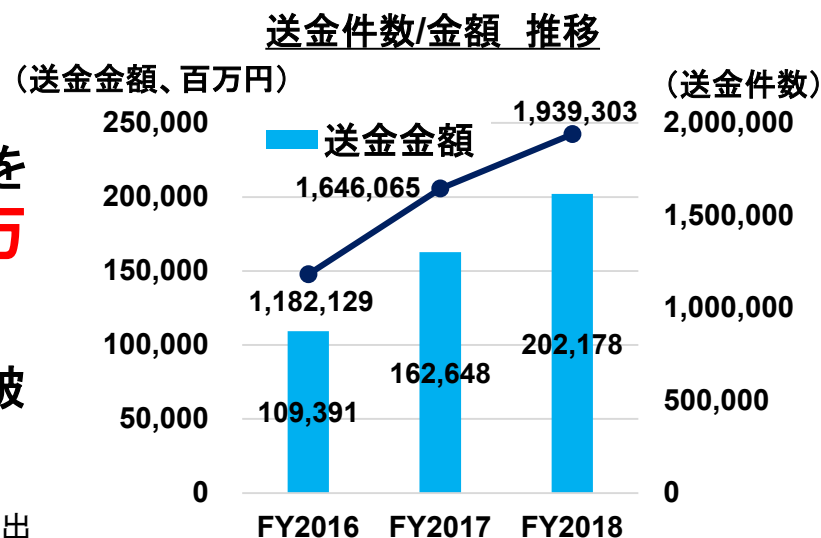
SBIレミットは海外金融機関と連携し、分散台帳技術も 用いて国際送金市場での圧倒的な優位性を確保



2010年12月開業

- ✓ 開業当初からマネーグラム社のネットワークを活用し、世界**200**以上の国と地域の約**35万**拠点への海外送金が可能
- ✓ 国際送金の送金累計額は**7,500**億円を突破
(2019年9月末時点)

※日銀統計データ、およびSBIレミットの実績値を参考として算出



SBIグループの出資先である東南アジアの各銀行への日本からの送金については
Ripple社DLTの使用に向けて、複数の銀行と連携してシステムを開発中



2019年11月15日からTP Bankとの間で、日本-ベトナム間の送金サービスを開始



タイ サイアム商業銀行の口座宛だけでなく、PromptPay(タイのローカルネットワーク)を通じて、
タイの主要銀行全てに送金できるサービスを開始

SBIレミットがRippleNetにおいて取引量No1へ

暗号資産マイニング事業は年内の新マイナー稼働や マイニングプールの開発による収益規模の拡大を見込む



(暗号資産マイニング)

- ・ 上半期までに運営していた2サイトのうち1サイトを閉鎖し、別拠点へ移行
- ・ 更に、第3四半期にはより高性能なマイナーが米国・中央アジアの新サイトにおいて稼働開始済み

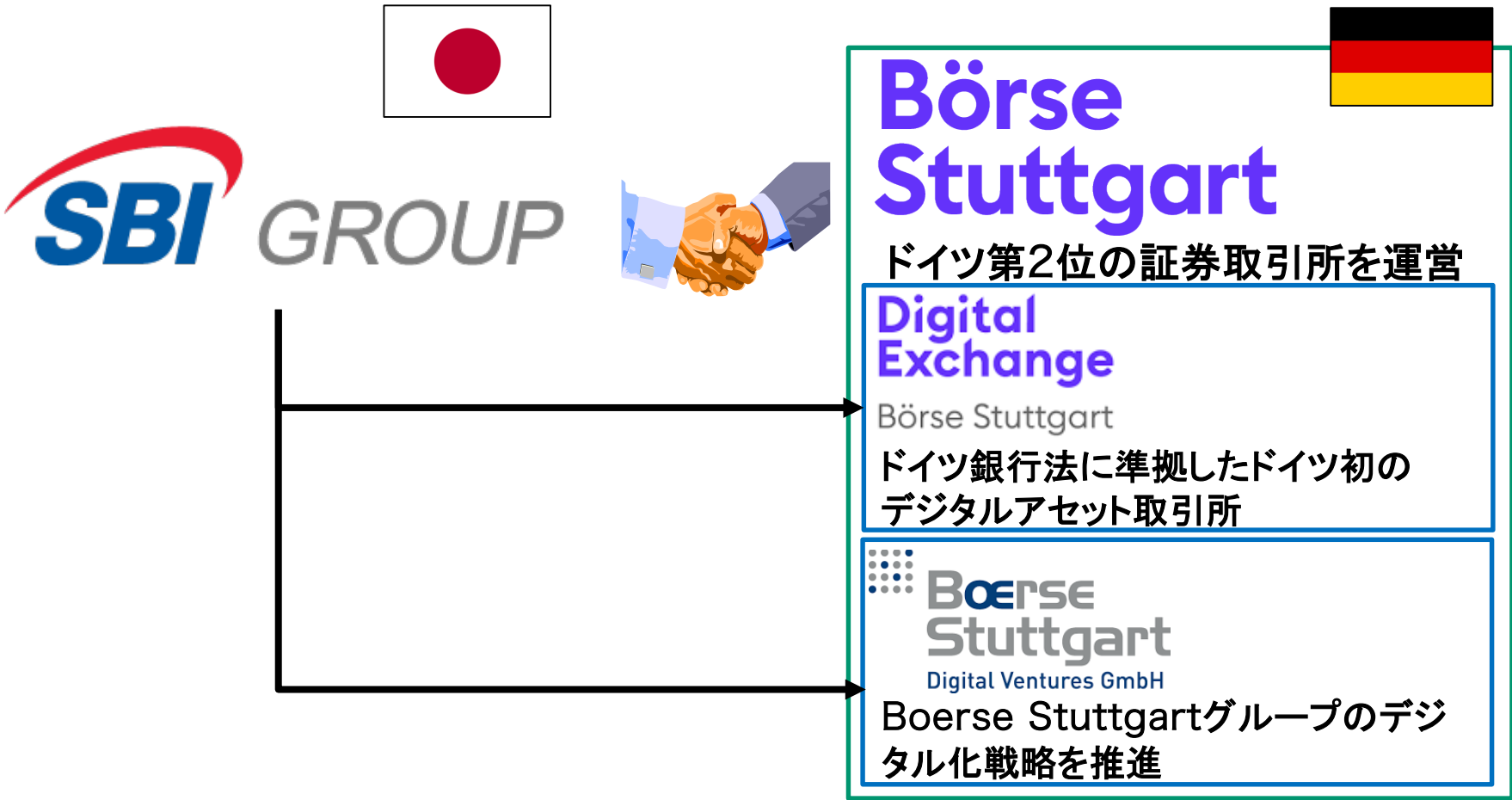


<2020年1月にウェブサイトを開設> www.sbicrypto.com

独自のMining Poolを開発し、コスト削減効果に加えて新たな収益源に

(iii) 独シュトゥットガルト証券取引所との連携

グローバルなデジタルアセット金融エコシステムを構築するため、独Boerse Stuttgart証券取引所グループに出資予定



デジタルアセットの日独での相互発行ならびに取扱いや、国際的なカストディの仲立ち等を通じて世界的にデジタルアセット実需創出の推進を検討

一般社団法人日本STO協会へ

みずほ証券およびSMBC日興証券が新たに参画

～電子的手段を用いた資金調達手法であるセキュリティトークンオフリング(STO)について、業界の健全な発展を図るため、自主規制の策定等を行う～

- SBI証券、SMBC日興証券、カブドットコム証券、大和証券、野村証券、マネックス証券、みずほ証券、楽天証券の8社が2020年1月末の設立時点で参画
- **2020年春の自主規制団体認定取得に向けて準備中**

STOをめぐる法改正について

2019/5/31 法改正に伴い、トークンを用いた資金調達は
金融商品取引法の規制対象へ



証券会社を中心に様々な知見を結集し、国内における法令遵守・
投資者保護を徹底させたSTOのビジネス機会を模索・実現する

SBIグループが考えるSTOの役割

意義

- ベンチャー企業等に対しての新しい資金調達手段の提供
- 投資家に対しての新しい投資商品の提供
- 既存の手法では資金調達が難しかった組織への機会提供

商品価値

- IPOほど負担が重くなく、一定規模の資金調達をスピーディに実現可能
- 株式とは異なり、経営支配権を手放さない外部資金調達も検討可能
- 商品設計の自由度が高く、既存の有価証券にはない設計が可能

コンセプト

- ICOの優れた部分を継承しつつ法制度に準拠し、既存の有価証券と異なる価値を提供
- 最新技術を応用し、工数およびコストを削減した金融市場インフラの実現を目指す

ICOとの差異

- 金商法に基づく有価証券として発行され「法令順守、詐欺防止、情報開示」が担保される

セキュリティトークンとは

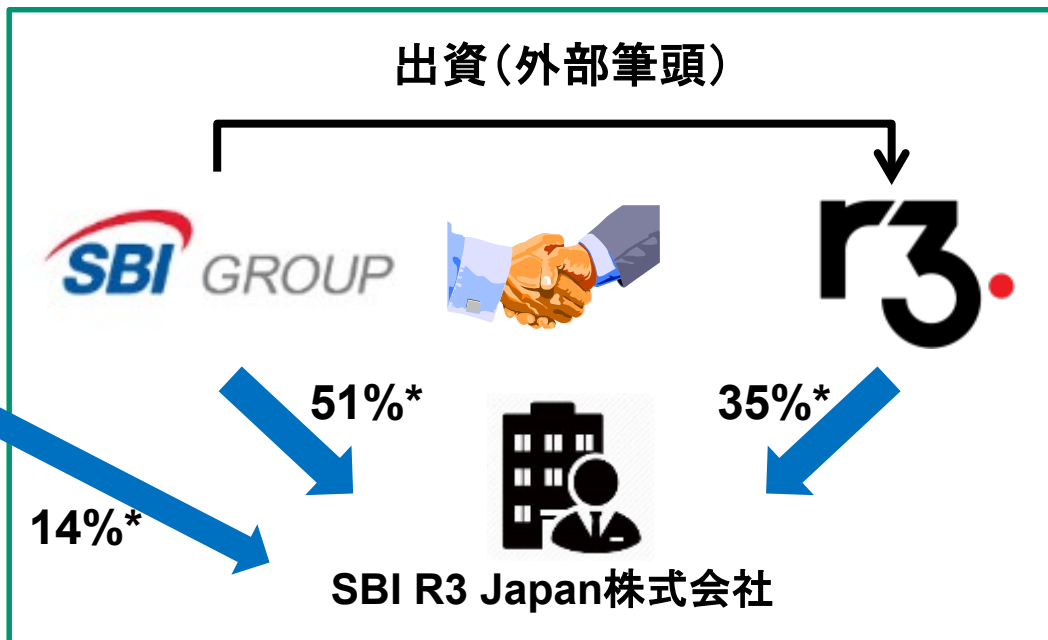
- 株式や債券など実社会における資産をブロックチェーン上でトークンとして管理するもの
- 2019年5月31日 改正資金法により、収益分配を受ける権利が付与されたいわゆるセキュリティトークンに対し金融商品取引法が適用されることが明確となった
- セキュリティトークンの売買等や募集の取扱い等を行うためには、第一種金融商品取引業の登録を受けることが必要となる

2020年前半に施行される金融商品取引法に基づいて実装される
STOの活用に向け業界一丸となって業界ルールを推進

三井住友フィナンシャルグループとの協業により 分散台帳技術を用いた貿易金融分野でのサービス提供を加速化

出資受け入れに
関するMOU締結

三井住友フィナンシャルグループ



※出資受け入れ後の比率

- 三井住友銀行は、R3社および英TradeIX社がCordaを用いて推進するMarco Poloプロジェクトに参加し、貿易金融分野におけるエンタープライズブロックチェーンの活用を進めている
- SBI R3 Japanへの資本参加受け入れによって、SBIグループ、R3社、三井住友フィナンシャルグループ間で協力体制を構築し、分散台帳技術プラットフォームの早急な活用・普及についての協議を推進

2. 当面の4大戦略を強力に進めるため、国内外にてM&Aを推進し、既存事業の成長だけでは困難な飛躍的成長を具現化する

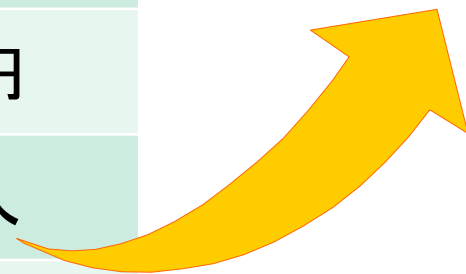
- (1) 国内外でM&Aを検討する事業領域**
- (2) M&A等に必要な資金調達のため、グループ企業の新規株式公開等を推進**

(1) 国内外でM&Aを検討する事業領域

SBIグループでのM&Aに関する考え方①

SBIグループは1999年の創業より20年間、超速的なスピードで成長

	1999年	2019年3月期
営業収益・収益	0億円	3,514億円
資本金	0.5億円	920億円
従業員数	55人	6,439人
連結子会社数	0社	226社
グループ顧客基盤	0	約25百万



これまでの20年間の成長を土台に、今後はオーガニック・グロースに加え、4大戦略を遂行するうえで有用となり得るM&Aを積極的に展開

SBIグループでのM&Aに関する考え方②

～ M&Aのターゲットエリア ～

(i) 証券の業務委託手数料依存度減※につながる事業領域

※金融収益、引受・募集・売出手数料、トレーディング収益、その他収益の増加が見込める案件

例)

FX事業者

暗号資産事業者

M&A専門事業者

等々

SBI証券の営業収益に占める委託手数料の構成比を5%以下へ

SBIグループでのM&Aに関する考え方②

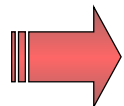
～ M&Aのターゲットエリア ～

(ii) 地域金融機関への投融資候補先として、高成長を遂げている 東南アジア・アフリカ等の海外金融サービス事業

1960年代の高度成長期より金融・保険業が急速に成長し、経済の高成長期には、
産業インフラとして経済を支える金融業が長期にわたりトップを維持

出典：東証統計年報(各年12月集計)

	1960	1965	1970	1975	1980	1985
1	電気機器	電気・ガス	金融・保険業	金融・保険業	金融・保険業	金融・保険業
2	輸送用機器	輸送用機器	電気機器	電気機器	電気機器	電気機器
3	化学工業	電気機器	化学工業	商業	化学工業	化学工業
4	第一次金属	鉄鋼	電気・ガス	輸送用機器	輸送用機器	商業
5	鉄鋼	化学工業	輸送用機器	建設業	商業	電気・ガス
6	食料品	金融・保険業	建設業	化学工業	電気・ガス	輸送用機器
7	商業	商業	商業	鉄鋼	鉄鋼	建設業
8	繊維	食料品	鉄鋼	電気・ガス	機械	機械
9	電気・ガス	繊維業	機械	機械	建設業	食料品
10	金融	陸運業	食料品	食料品	食料品	陸運業



海外新興国においても、日本と同様の産業遷移が想定される

SBIグループでのM&Aに関する考え方②

～ M&Aのターゲットエリア ～

(iii) 運用資産残高の拡大につながる事業領域

a. 国内外の有力企業のM&Aを通じ、2～3年以内の運用資産5兆円水準を目指す

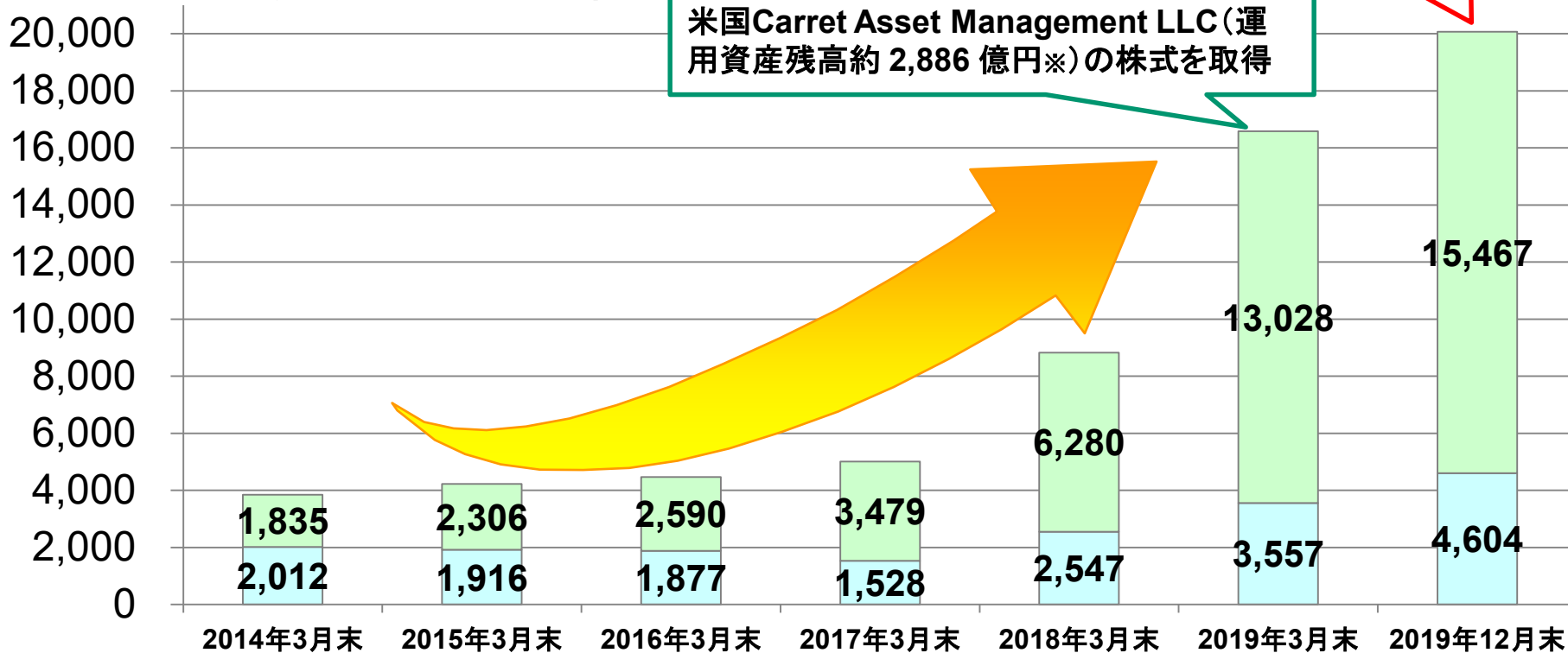
2019年12月に運用資産残高2兆円を突破
(運用資産残高: 2兆71億円)

■ 投資信託等

■ プライベートエクイティ等

(億円)

2019年2月に、モーニングスターが
米国Carret Asset Management LLC(運
用資産残高約 2,886 億円※)の株式を取得



b. M&Aに限らず国内外の有力な資産運用会社との提携等を通じた運用資産拡大にも注力



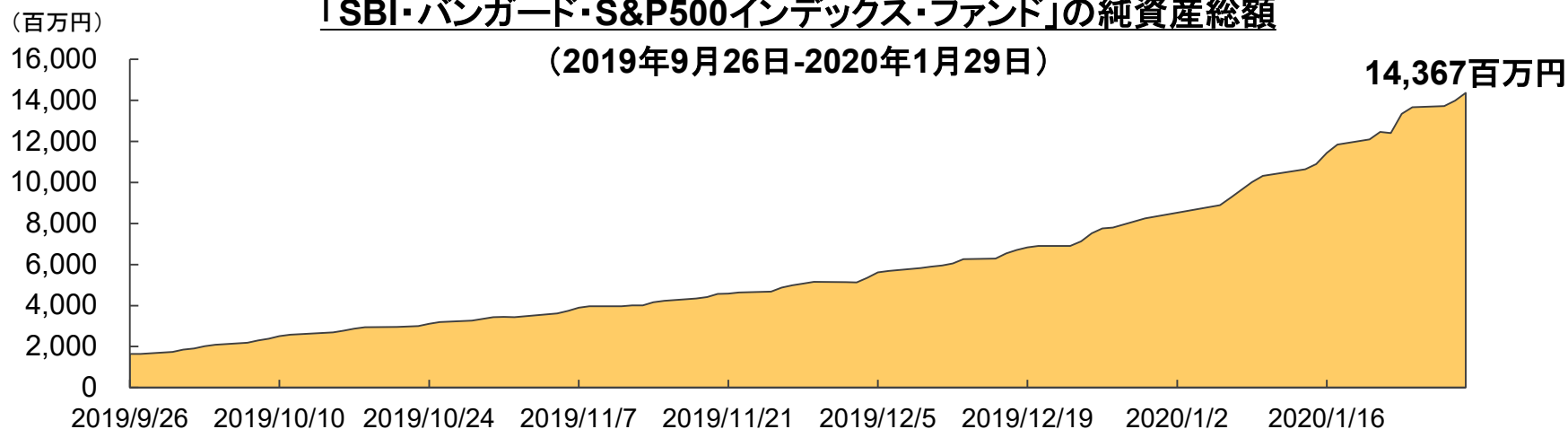
Vanguard

- 世界のインデックス運用商品の約4割、世界No.1のシェアを誇る
- 運用資産残高(2019年8月末現在)は5.6兆米ドル(約615兆円)

バンガードのETF商品の中でも特に人気の高いETF「VOO(バンガード・S&P500 ETF)」を組み入れた国内籍投資信託の設定は**国内初**であり、信託報酬率も業界最低水準※で提供

「SBI・バンガード・S&P500インデックス・ファンド」の純資産総額

(2019年9月26日-2020年1月29日)

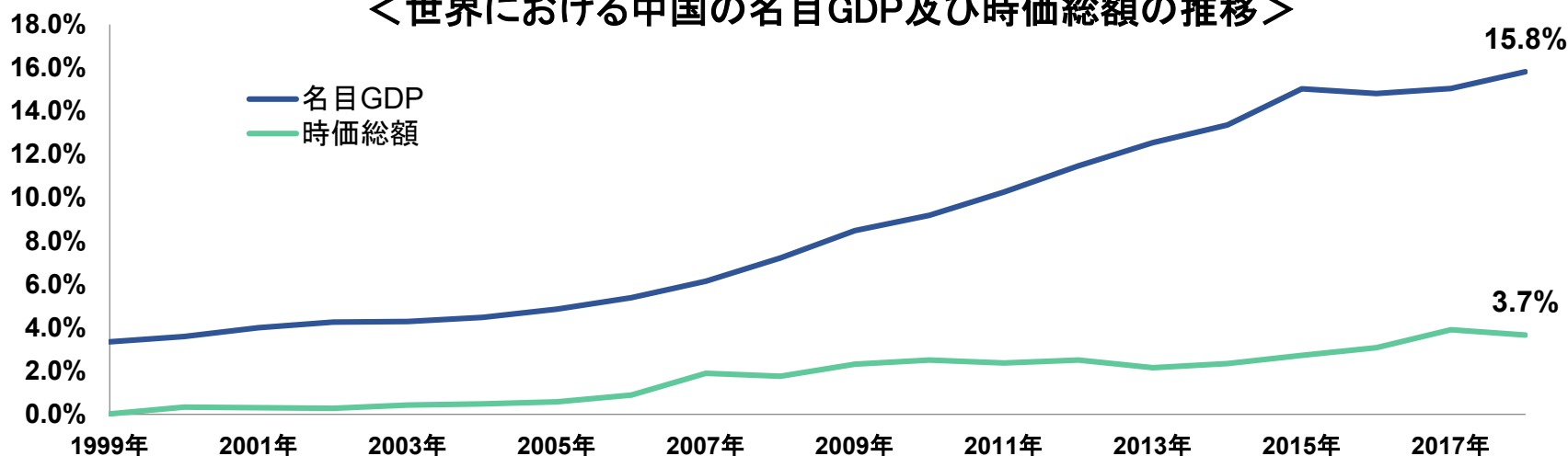


※対象範囲: 公募投信(ETFを除く)をモーニングスターの分類を参考にSBI証券調べ(2019年8月27日時点)。実質的な負担 年0.0938%程度

SBIアセットマネジメントは中国A株に投資できる QFII(適格海外機関投資家)の資格を2019年12月に取得

- 中国の名目GDPは世界の**15.8%**を占めている一方で、中国株式が全世界の株式時価総額に占める割合はわずか**3.7%**に留まっている
- 国内の既存の中国株式ファンドは、主にコスト面で投資家のニーズを満たせていない

＜世界における中国の名目GDP及び時価総額の推移＞



※ 期間: 1999年～2018年 (年次)

※ 名目GDPは「World Economic Outlook Database, April 2019」 (IMF)

※ 時価総額はMSCI ACWI

出所: モーニングスター作成

成長が期待される海外市場の銘柄を組み込んだ優良ファンドを提供していく

- 2020年2月末: 上海証券市場及び深セン証券市場の証券売買口座開設完了予定
- 2020年3月上旬: 「(仮称)SBI中国テクノロジー株ファンド」の日本国内での募集開始予定
- 2020年3月下旬: ファンドの設定運用開始予定

※上記は、今後、証券売買口座、銀行決済口座及び受託銀行口座が予定通りに開設されることを前提としています。

- (2) M&A等に必要な資金調達のため、
グループ企業の新規株式公開等を推進**
- ① バイオ関連事業は各事業体の株式公開を検討**
 - ② その他の事業においても、株式公開等を通じて
潜在的な企業価値の顕在化を図る**

① バイオ関連事業は各事業体の株式公開を検討



(ALA関連事業の中間持株会社)

グローバルにALA関連事業の経営資源の最適化を図る

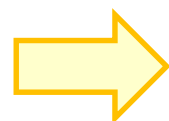


2～3年後の
株式公開を
目指す



クオーク社 (核酸医薬品 (siRNA) の開発)

- ◆ 腎移植後臓器機能障害 (DGF) のパイプラインにおいて、米国食品医薬品局 (FDA) と NDA (新薬承認申請) 手続きへの移行に関する議論が継続
- ◆ フェーズⅢが進む急性腎不全 (AKI) を標的疾患としたパイプラインについては NDA を見極めて進める



DGF の NDA が正式決定された時点で 株式公開、或いは保有株式の一部・完全売却も視野に入れる



(医薬品の研究開発等)

- ◆ 今後上場を検討

② その他の事業においても、株式公開等を通じて 潜在的な企業価値の顕在化を図る

✓ 住信SBIネット銀行 (インターネット専門銀行)

- ◆ 今後の事業展開や成長戦略等を見据え、銀行内に公開準備室を設置し、資本戦略の一環として株式公開に向けて準備中

✓ SBI Leasing Services (オペレーティングリース事業)

- ◆ 株式公開に向けて準備中

✓ SBI Social Lending (ソーシャルレンディングサービスにおける出資募集業務、貸金業務)

- ◆ 株式公開に向けて検討中

✓ MORNINGSTAR (金融商品の評価・情報提供および投資信託の運用)

- ◆ 更なる資産運用会社の買収および合併企業の設立などを通じてアセットマネジメント事業の一層の強化を優先するべく、**2019年8月15日付**で実施していた東証一部への市場変更申請を一旦取り下げ
- ◆ **状況が整い次第、改めて東証一部市場変更の申請を行う**

SBIアセットマネジメント・グループ(モーニングスター出資比率:100%)

SBIアセット
マネジメント



Carret Asset
Management

モーニングスター
・アセット
・マネジメント

SBIオルタナティ
ブインベストメンツ

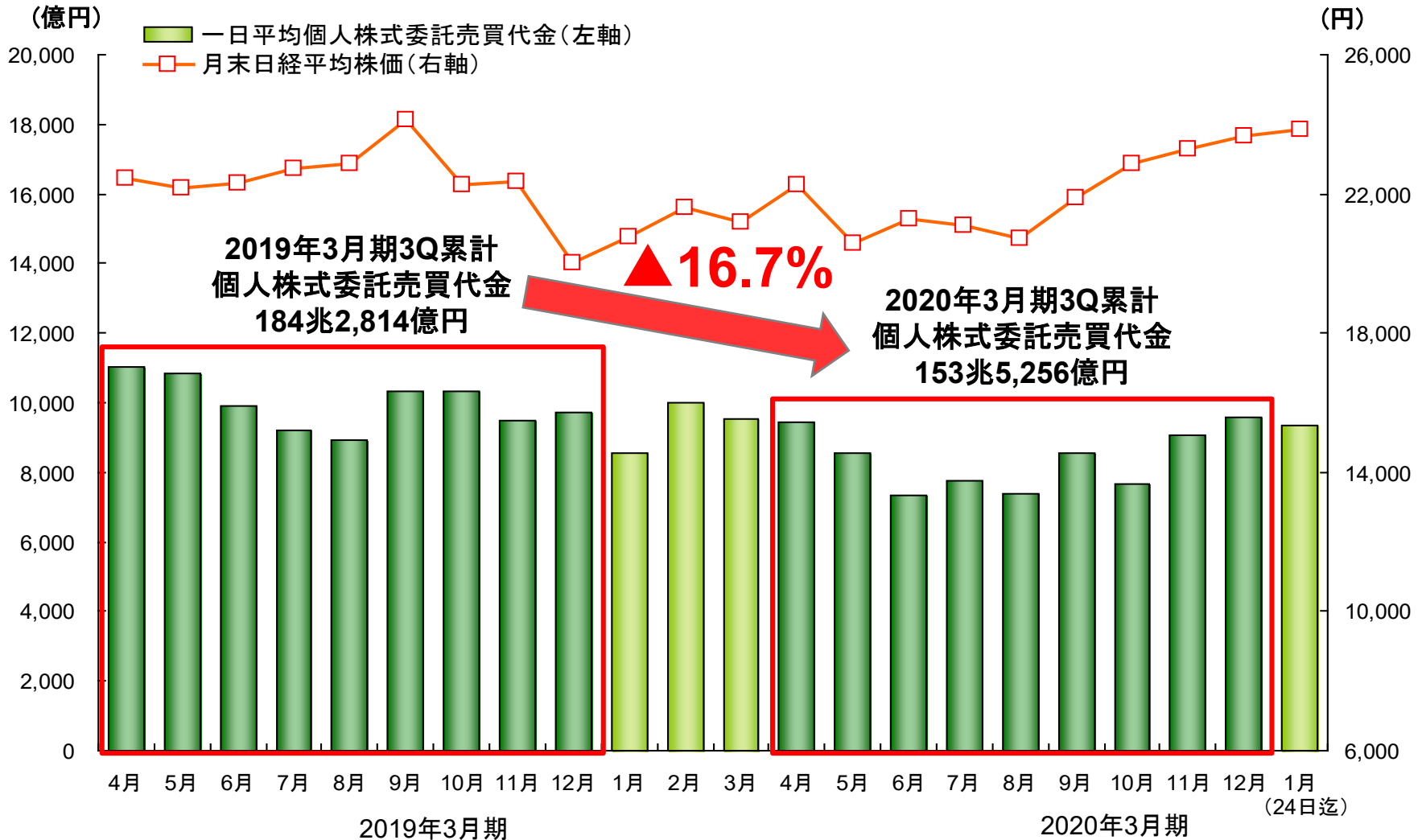
SBI債券・
インベストメント・
マネジメント

SBI地方創生
アセット
マネジメント

2019年12月26日付で
モーニングスターの子会社に

【各事業に関する参考資料】

一日平均個人株式委託売買代金の推移 (2市場合計※)

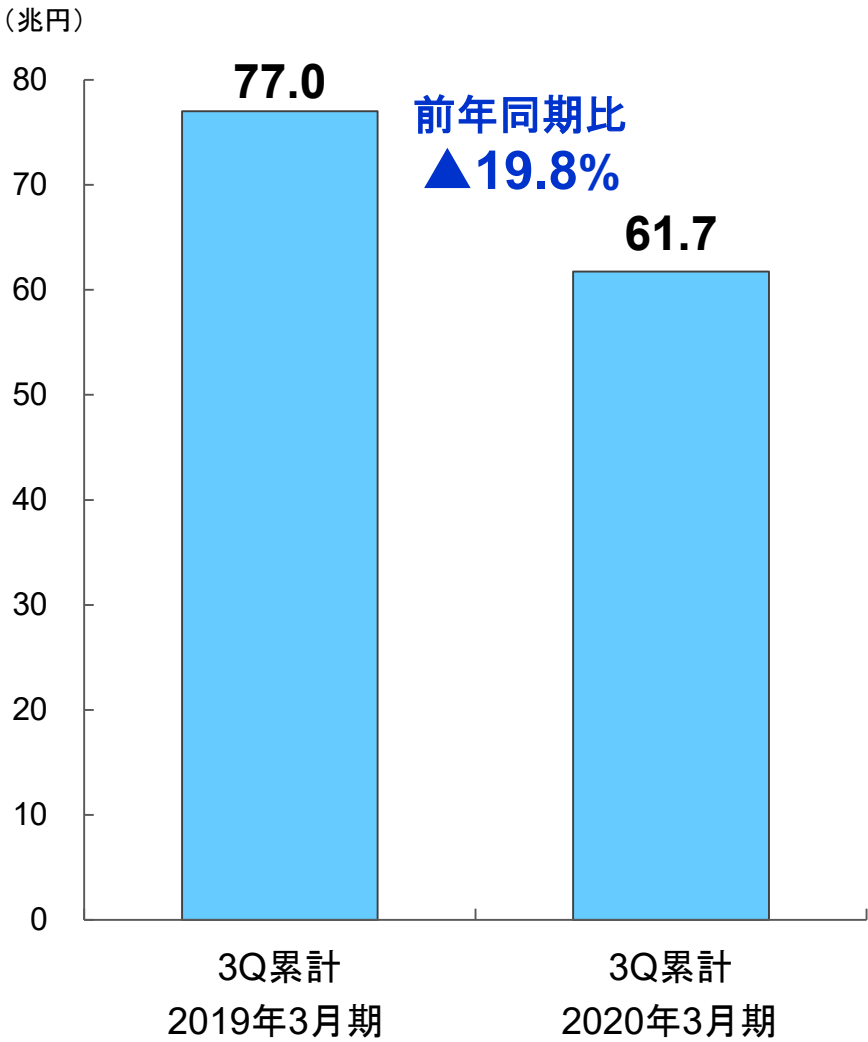


※東京・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

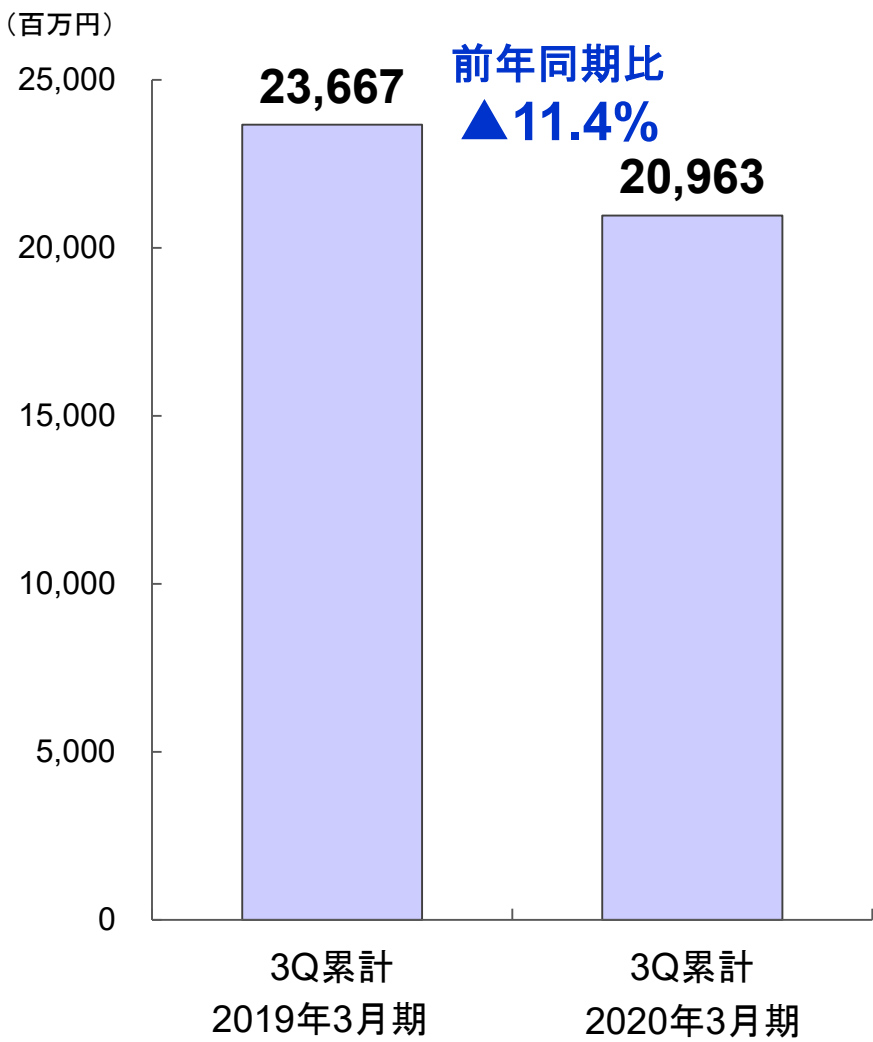
出所: 東証開示資料より当社作成

SBI証券における株式委託売買代金と委託手数料

委託売買代金

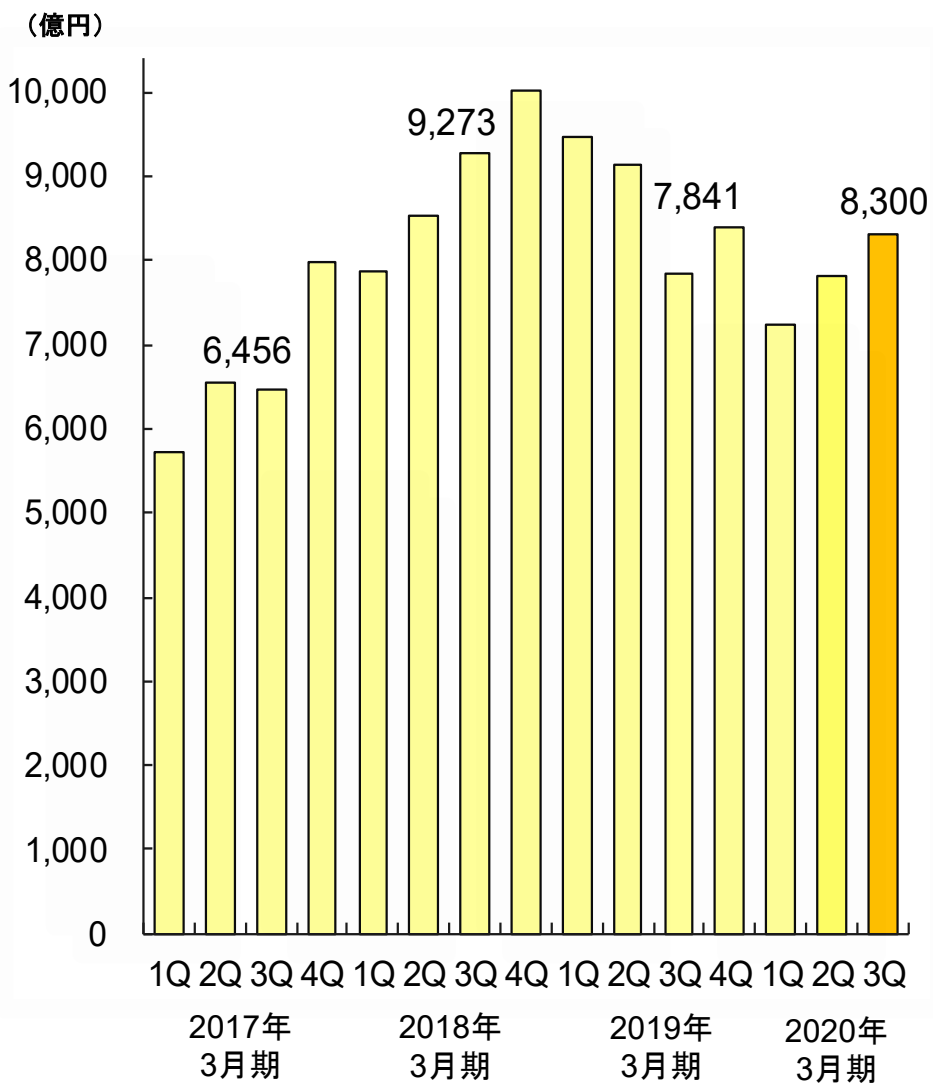


委託手数料

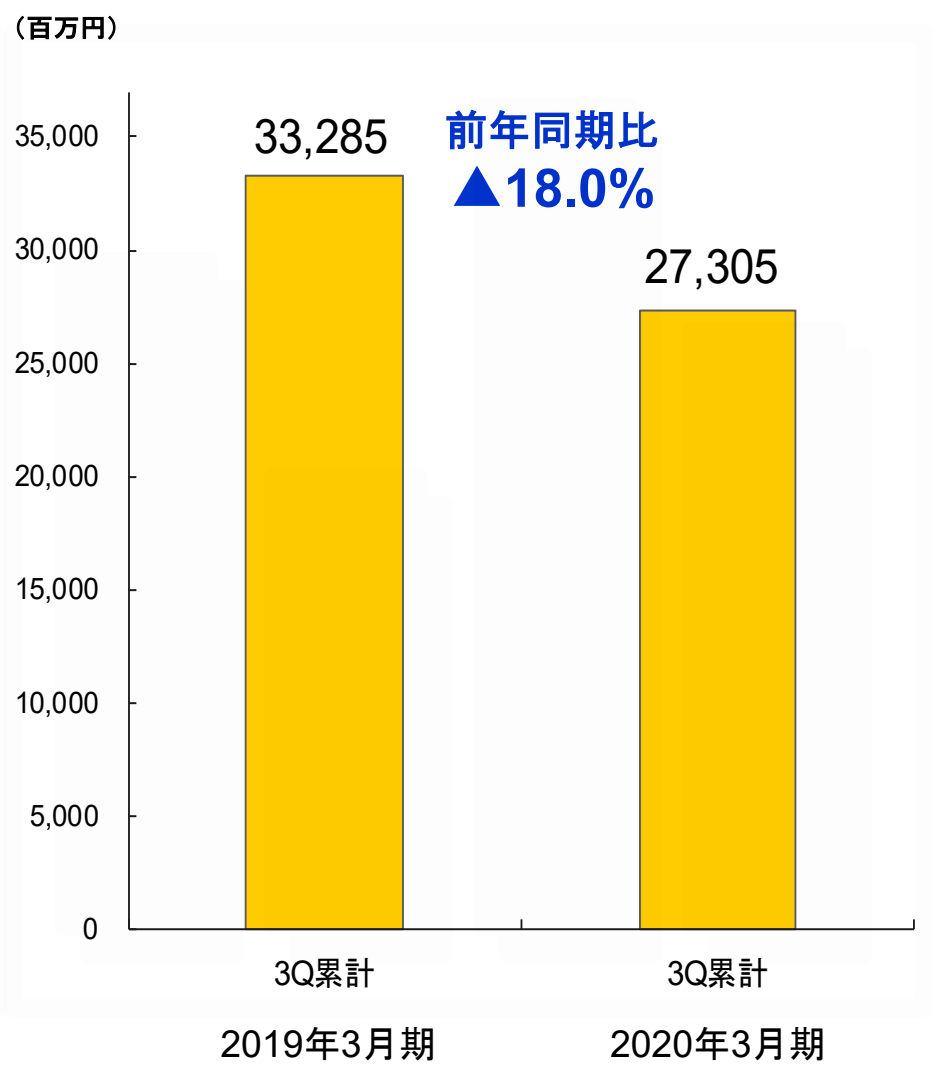


SBI証券における信用取引建玉残高と金融収益

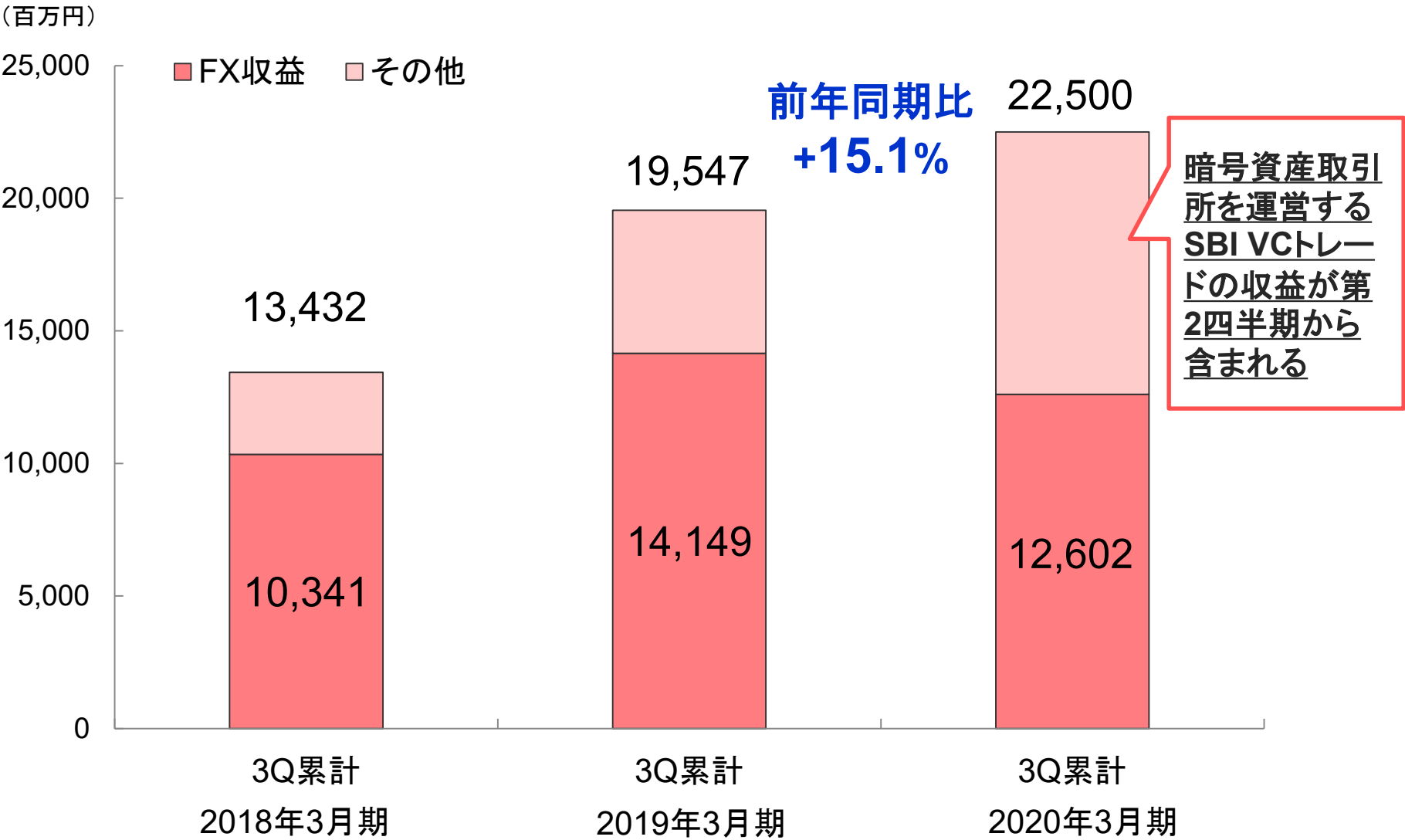
信用取引建玉残高(月末)の推移



金融収益



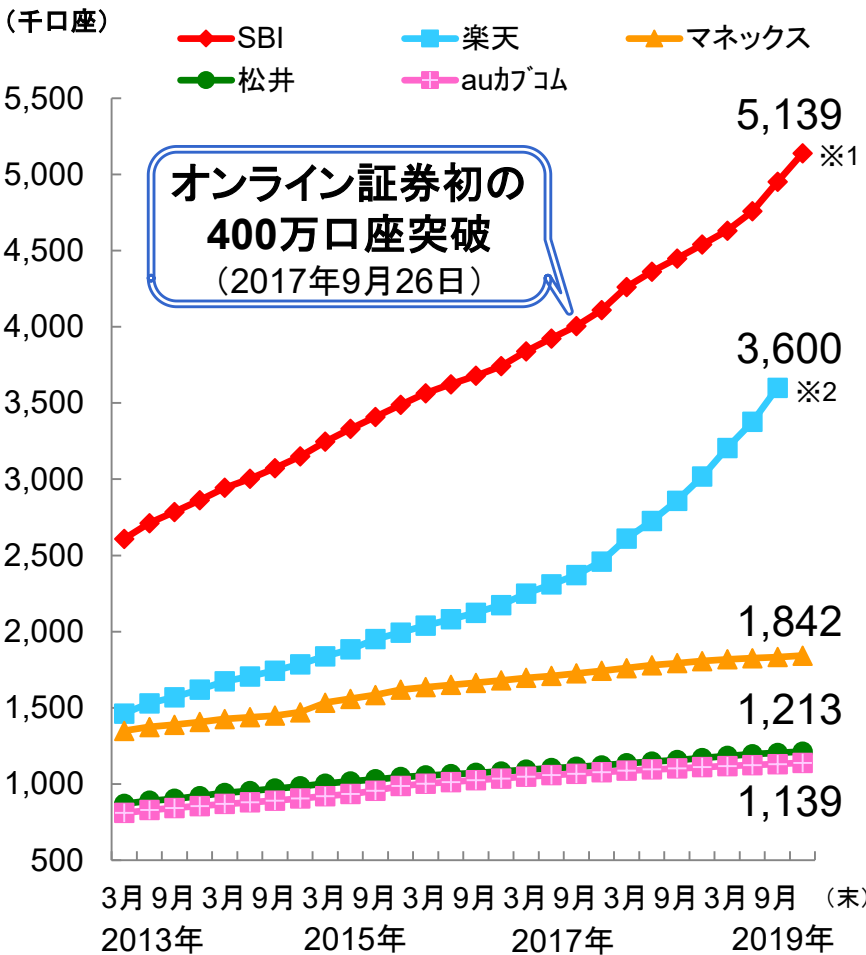
SBI証券におけるトレーディング収益の推移



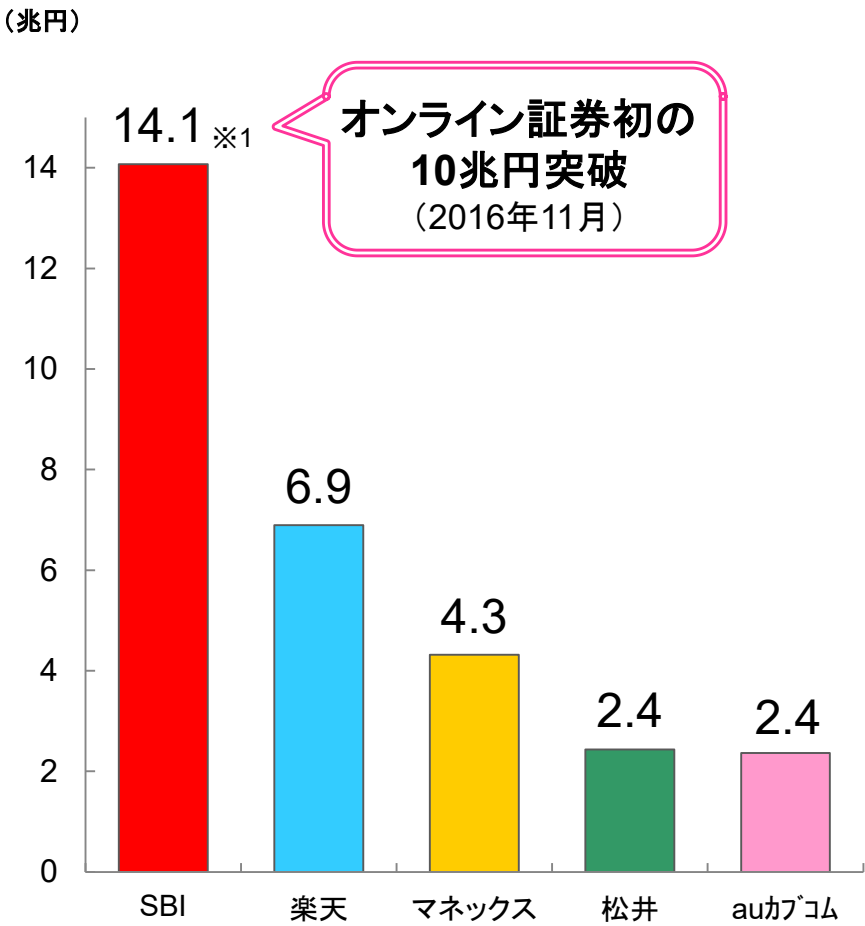
圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券

<口座数・預り資産>

【主要オンライン証券5社の口座数】
(2013年3月末～2019年12月末)



【主要オンライン証券5社の預り資産残高】
(2019年12月末)



※1 SBIの口座数には2019年6月末以降、SBIネオモバイル証券の口座数を含む
※2 楽天証券は2019年9月末現在の数値を記載

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

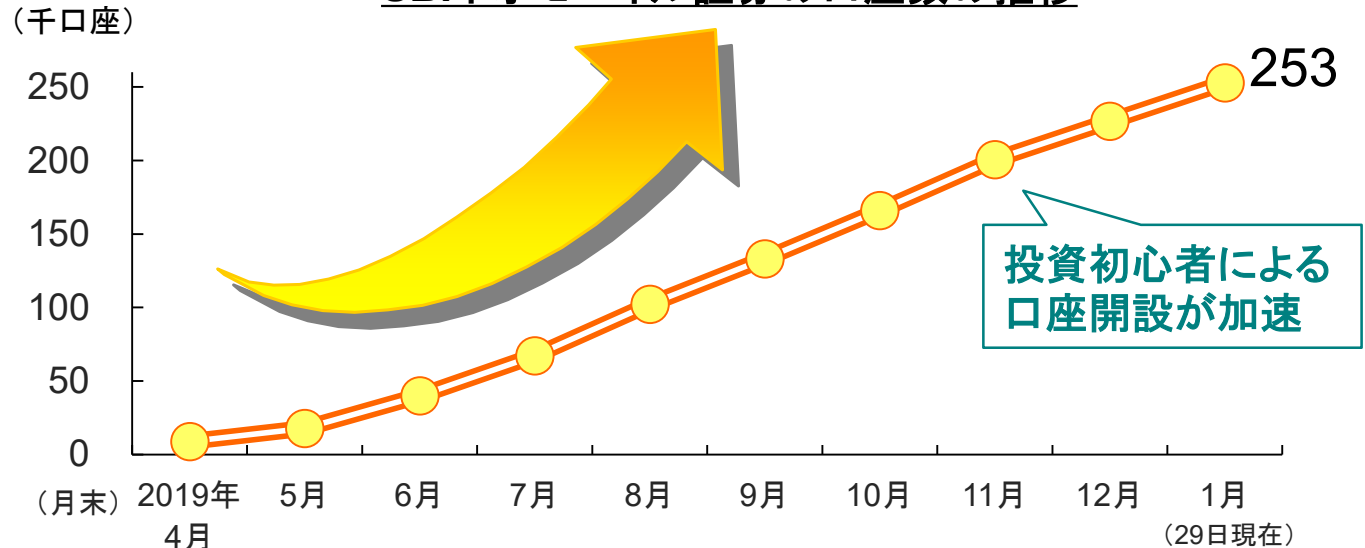
投資初心者や若年層をターゲットとし、ネオ証券化の
推進役のSBIネオモバイル証券は急速に顧客基盤を拡大



SBIネオモバイル証券



SBIネオモバイル証券の口座数の推移

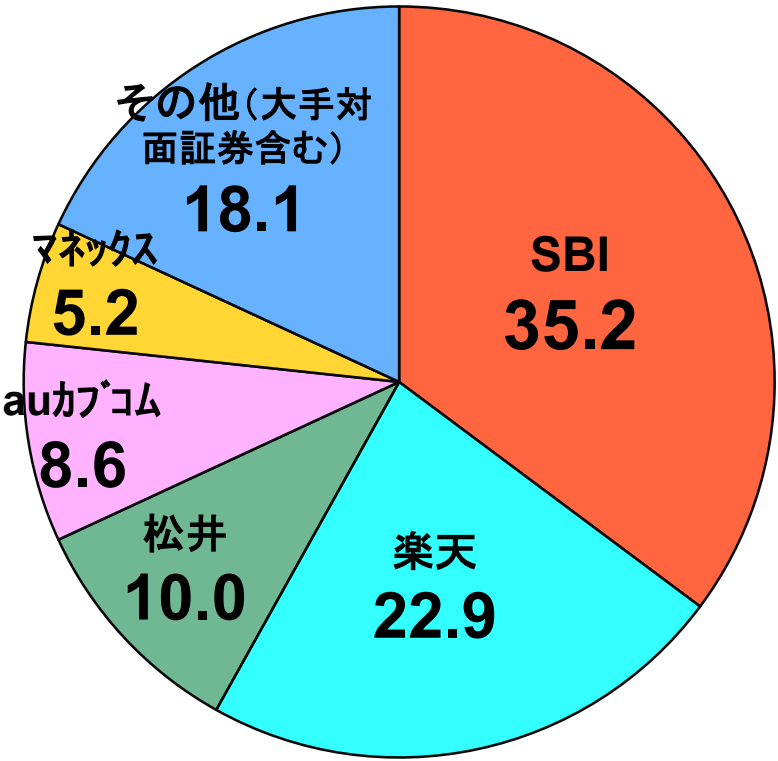


開業から1年足らずで25万口座を突破。
早期に50万口座の達成を目指す

SBI証券の個人株式委託売買代金シェア

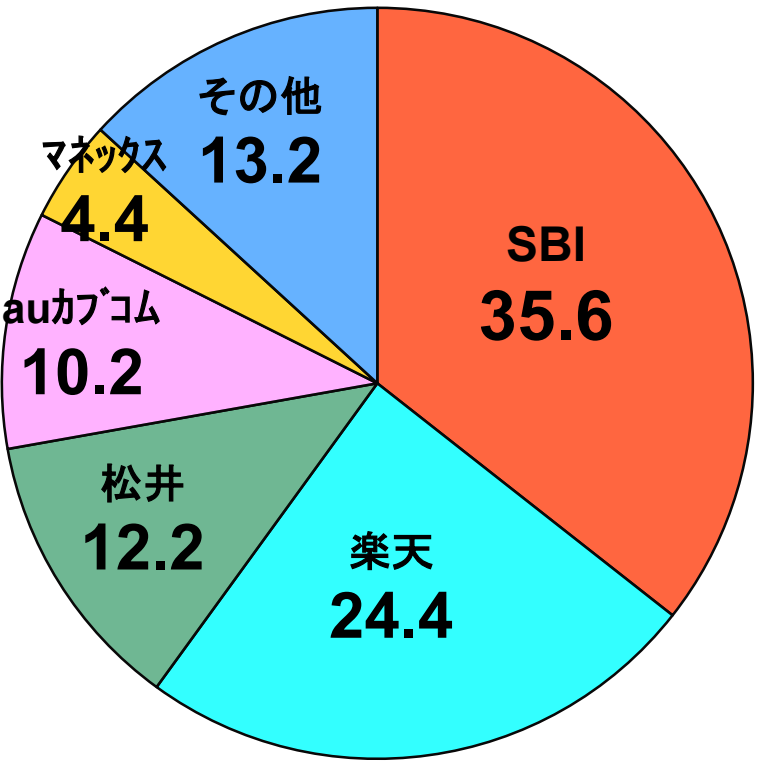
個人株式委託売買代金シェア(%)

2020年3月期 第3四半期累計
(2019年4月-2019年12月)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)

2020年3月期 第3四半期累計
(2019年4月-2019年12月)

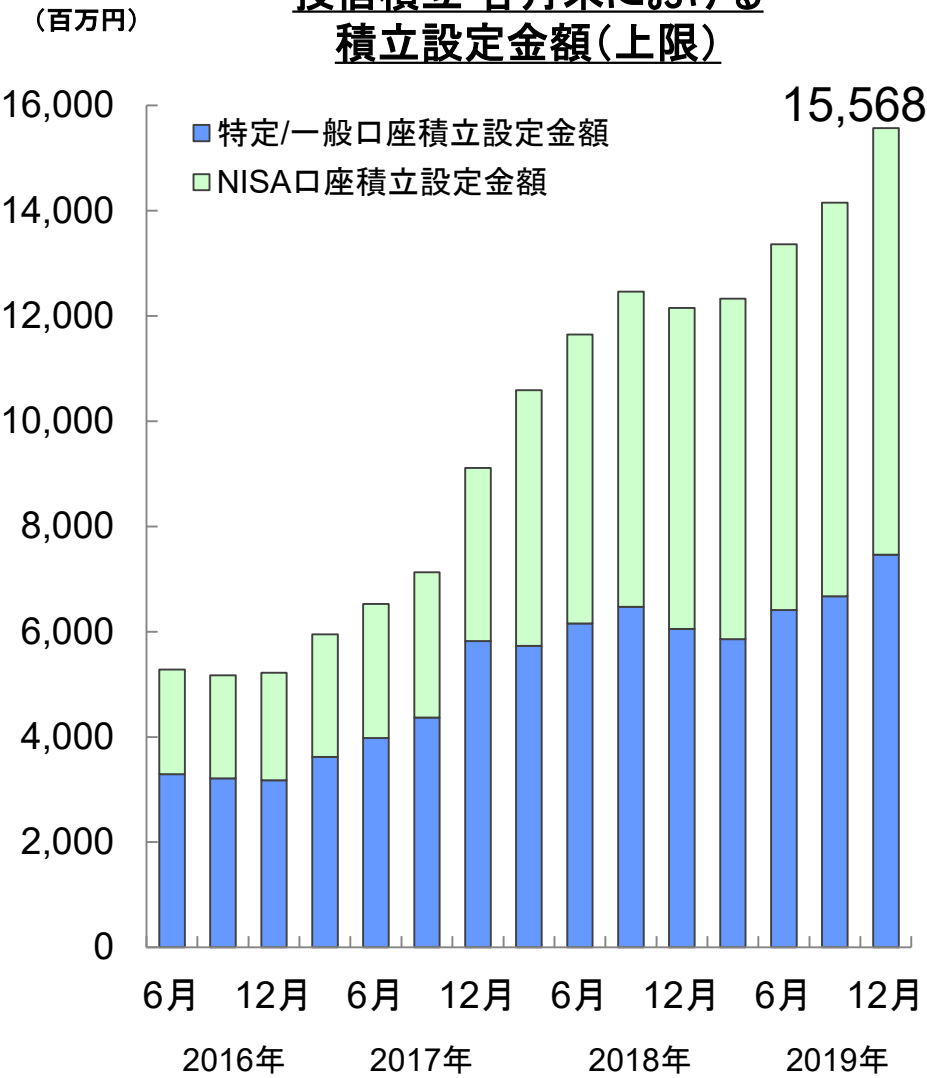


<2017年3月期第1四半期より2市場合計の個人株式委託(信用)売買代金にETF/REIT売買代金を含めて算出>

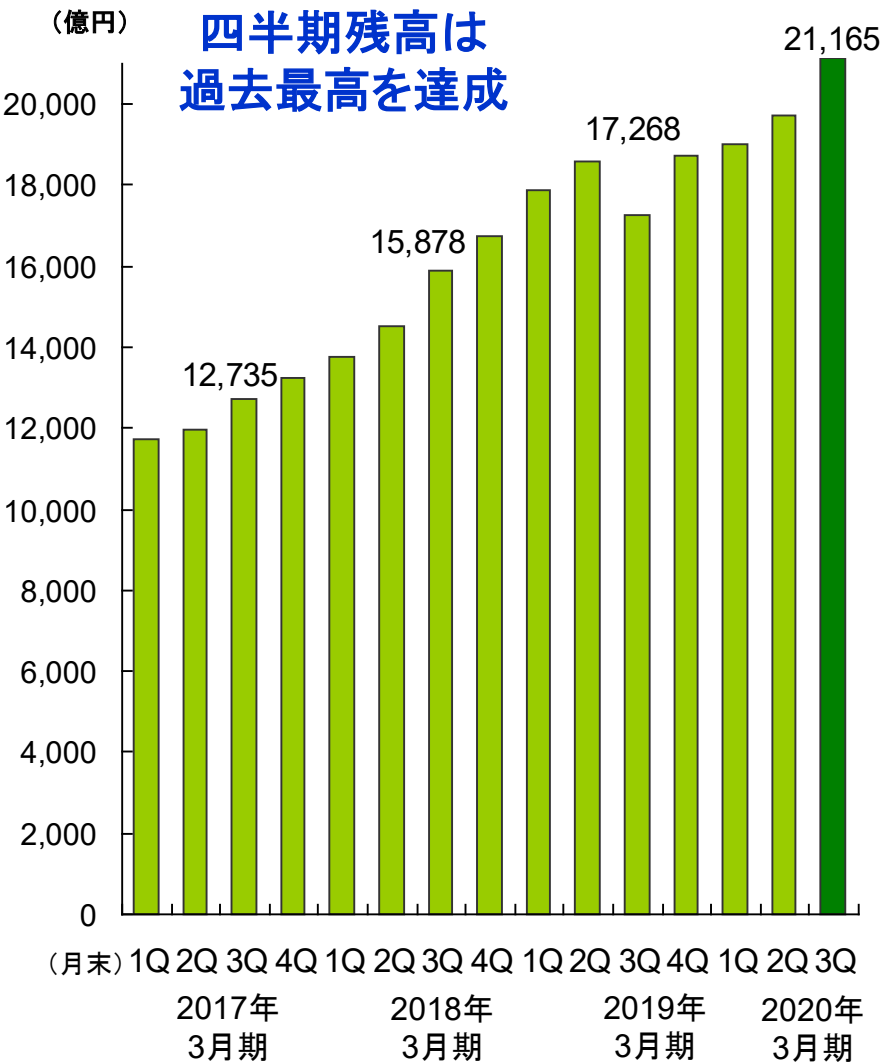
※各社個人委託(信用)売買代金÷[個人株式委託(信用)売買代金(二市場1,2部等)+ETF/REIT売買代金]にて算出
出所: 東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

SBI証券では投資信託残高に応じた 収益源の更なる拡大を目指す

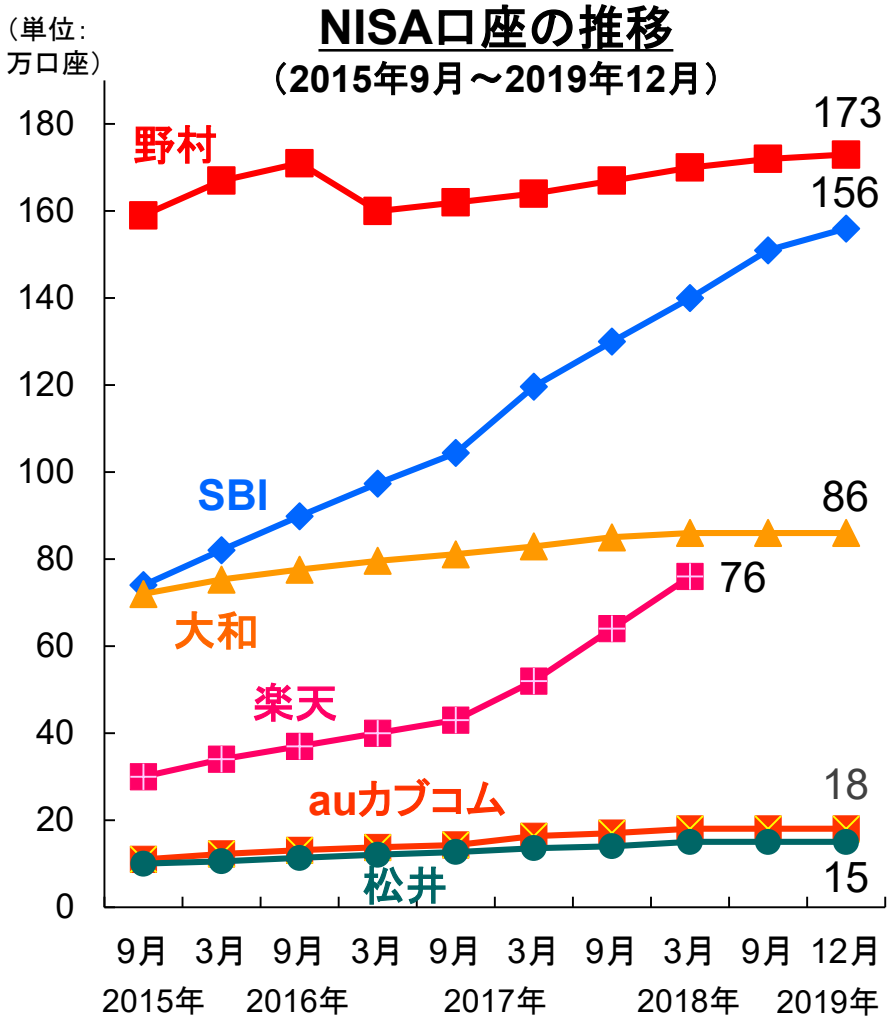
投信積立 各月末における
積立設定金額(上限)



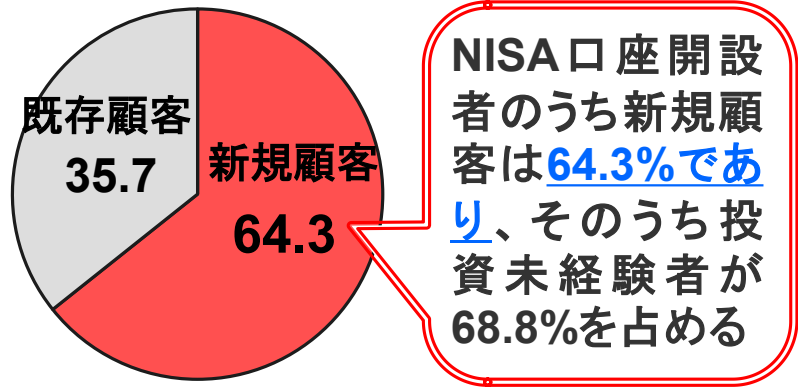
投資信託 四半期末残高



新規顧客の獲得に成功し順調に拡大するNISAでは 口座数が野村証券に迫る勢いに



SBI証券:NISAの顧客属性(%)



SBI証券のジュニアNISA口座数は約7.2万口座と全NISA取扱証券会社におけるジュニアNISA総口座数の約3割を獲得

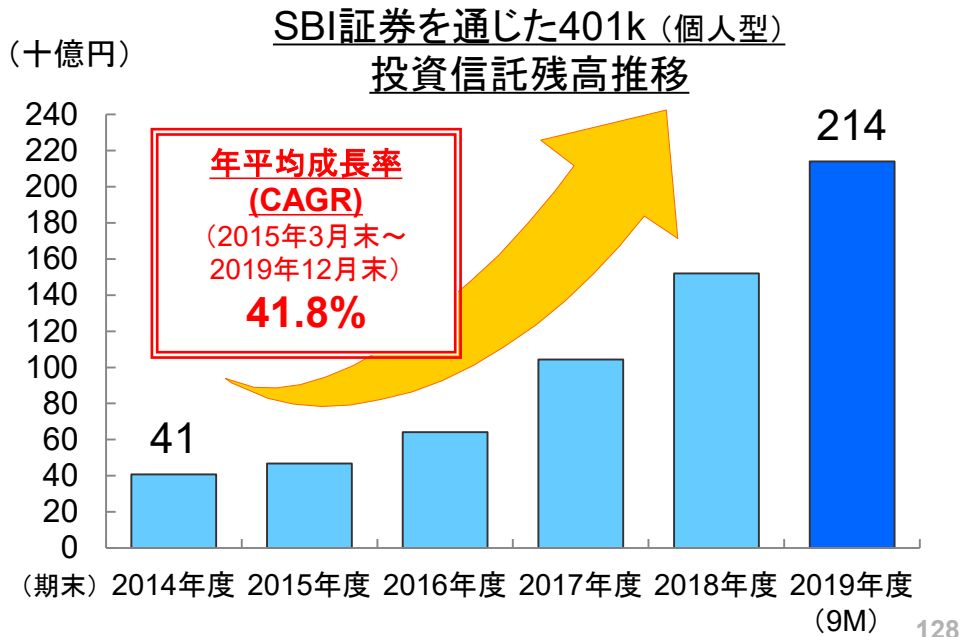
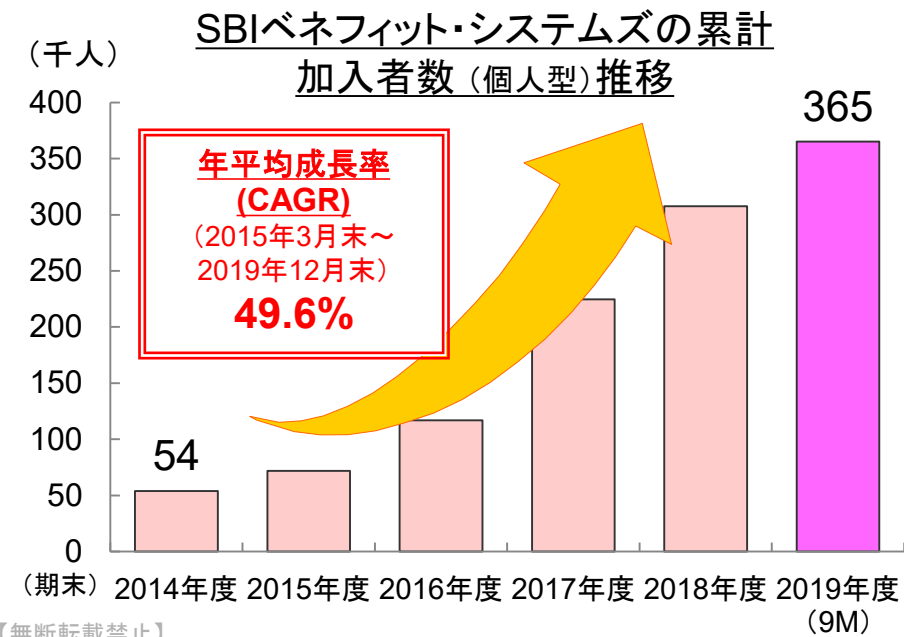
※1 ジュニアNISAを含む ※2 1万口座未満は四捨五入
※3 2019年12月末における口座数は各社公表資料による
(楽天は2019年3月末迄の口座数を記載)

個人型確定拠出年金(iDeCo)分野を一層強化

SBIグループでは、2001年設立のSBIベネフィット・システムズを通じ、
2017年1月の制度変更に伴う市場拡大が見込まれる前から
個人型確定拠出年金(iDeCo)分野に注力

◆ SBI証券はiDeCo分野のさらなる拡大を目指し、2017年5月19日から
iDeCoの運営管理手数料を完全無料化

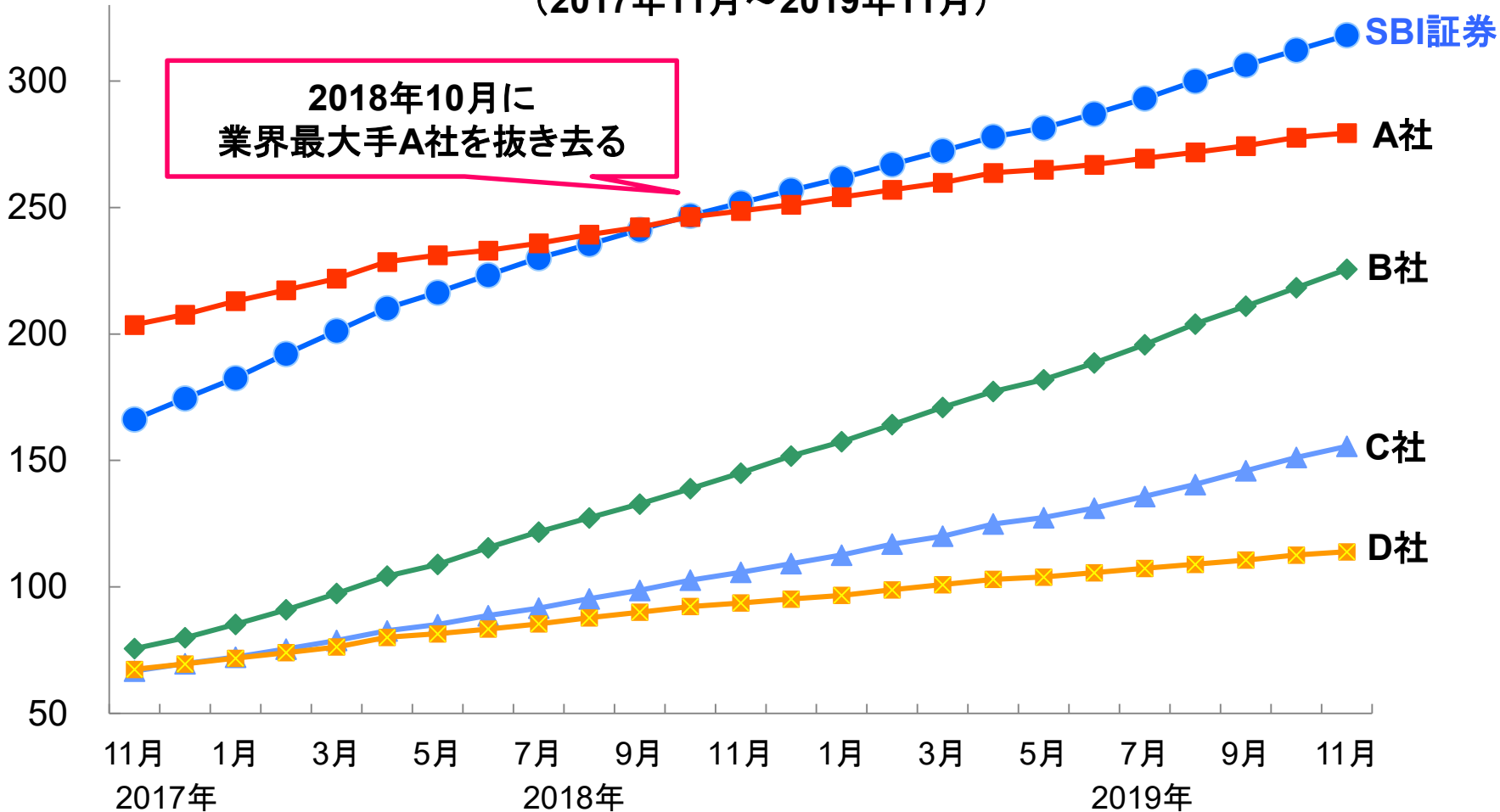
➡ 2019年11月末現在でのiDeCo口座数は318,061口座となり、2017年5月末
と比べて**約2.6倍に**



SBI証券は順調に個人型確定拠出年金(iDeCo)の新規顧客を増やし、累積数で2018年10月に業界トップに

(千件)

iDeCoの運営管理機関別 累積数(加入数+指図者数)の推移
(2017年11月～2019年11月)



※国民年金基金連合会発表の加入者数と運用指図者数の合計値。
出所: 国民年金基金連合会資料(一部、当社推計値含む)

SBI証券におけるロボアドバイザーによる 資産形成サービスは順調に残高が増加

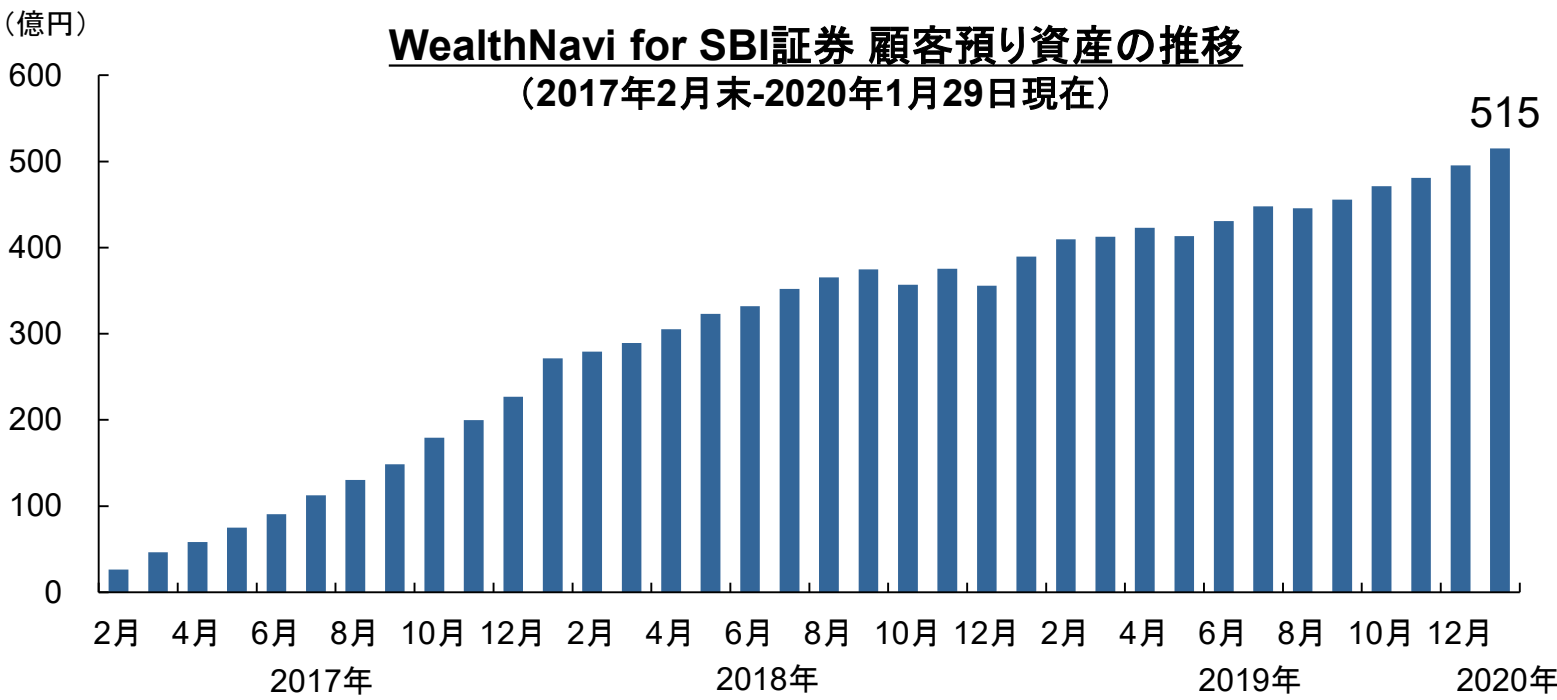


ウェルスナビ社が提供するロボアドバイザーサービスをカスタマイズした
「WealthNavi for SBI証券」を提供

顧客預り資産 515億円 (2020年1月29日現在) **口座数は約6.6万件**



WealthNavi
for SBI証券



プライマリーやセカンダリーの株式・債券の引受業務に 注力することで、ホールセールビジネスを拡充し総合力を強化 ～IPO引受関与率は引き続き、業界第1位～

IPO引受関与率は業界トップの95.4%

・ 2019年4月-2019年12月におけるSBI証券
の主幹事引受社数は**6社**

IPO引受社数ランキング(2019年4月-2019年12月)

2019年4月-2019年12月での全上場会社数は65社

社名	件数	関与率(%)
SBI	62	95.4
SMBC日興	46	70.8
みずほ	42	64.6
大和	35	53.8
マネックス	33	50.8
岩井コスモ	30	46.2
エース	30	46.2

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※各社発表資料より当社にて集計

既公開(PO)引受業務

計14件のPO引受(うち1件主幹事引受)を実施



引き続き主幹事案件の獲得に尽力し、
既公開(PO)引受業務の強化を図る

事業債の引受業務

ソフトバンクグループ債をはじめ計24件の事業債引受を実施し、2020年3月期第3四半期累計の**引受金額は前年同期比2.5倍**



電力債を含む公共債の新発債の引受業務にも注力

金融法人部を通じ、延べ361社^{※1}の 顧客金融機関へのブローカレッジビジネスを拡大



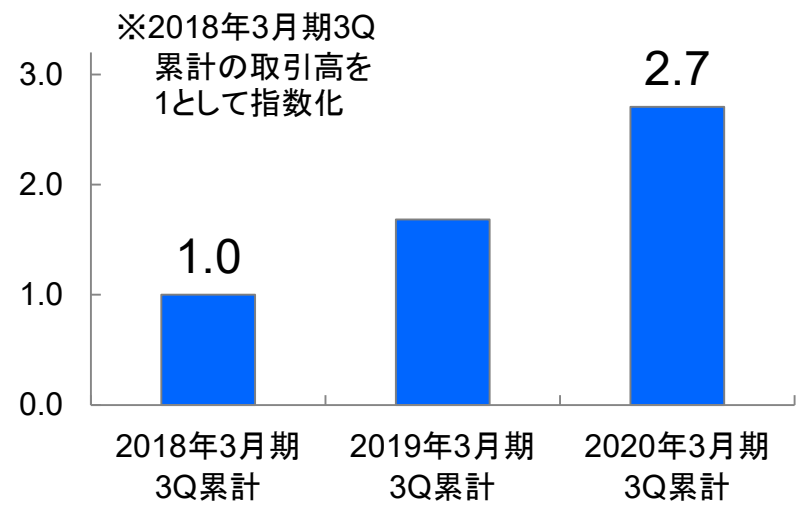
金融法人部を含む
機関投資家向け営業部門

金融機関に向けた株式や債券取引、投信、仕組債(2015年12月～2019年12月で累計935億円の仕組債を組成・販売^{※2})等の販売を強化

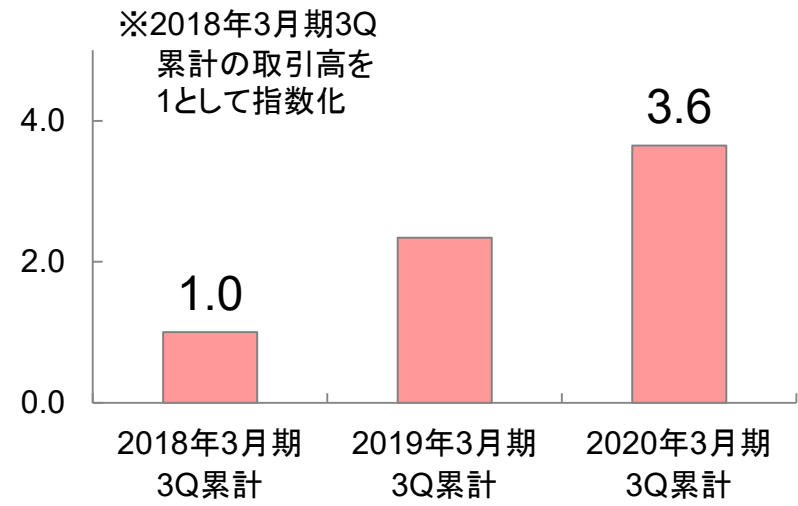
※1 2019年12月現在 ※2 リテール向けの仕組債を含む

～2020年3月期 第3四半期累計における金融機関等との取引高～

株式取引



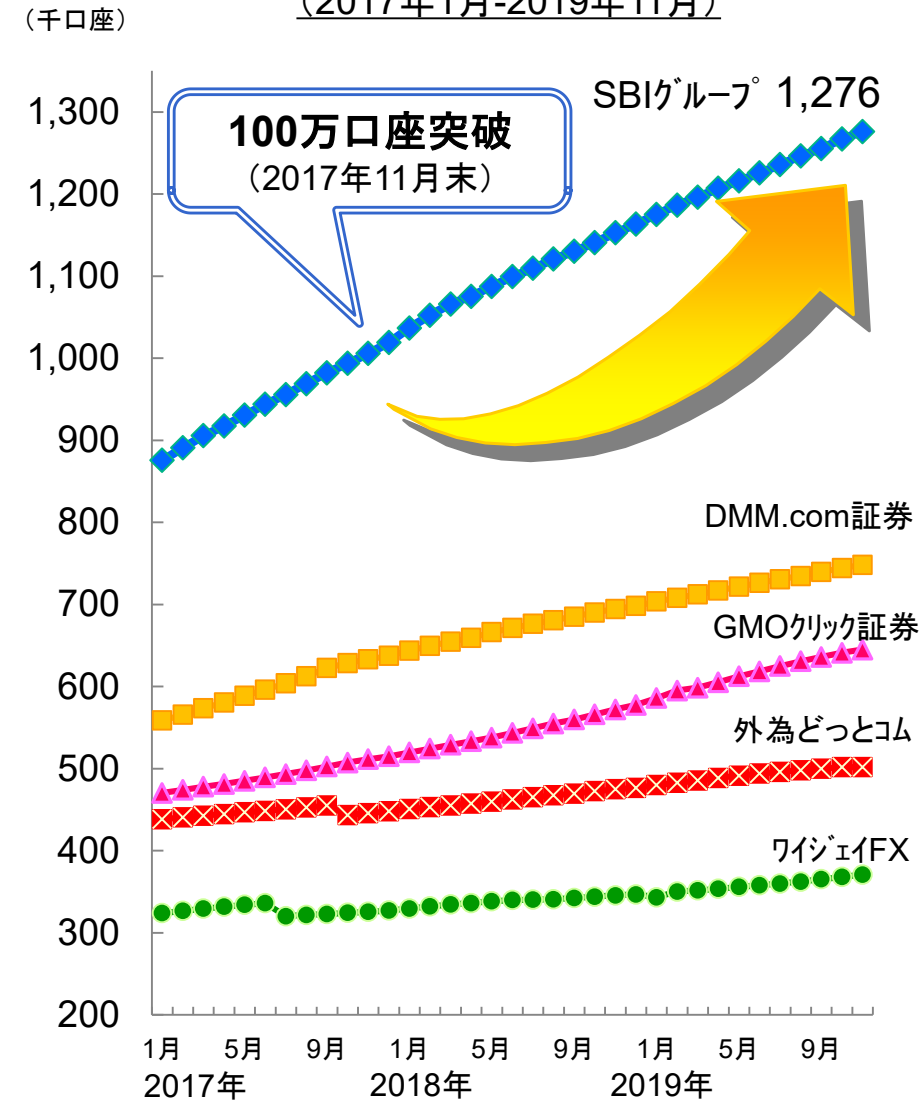
新発・既発債取引



- ◆ 国内外の機関投資家向けに株式営業や投資信託販売を強化
- ◆ 地域金融機関への仕組債・外債取引は堅調に増加

国内FX取引におけるSBIグループ(SBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行の3社合計)の口座数と預り残高はともに競合他社を圧倒的に凌駕

主要FX企業5社における口座数の推移
(2017年1月-2019年11月)

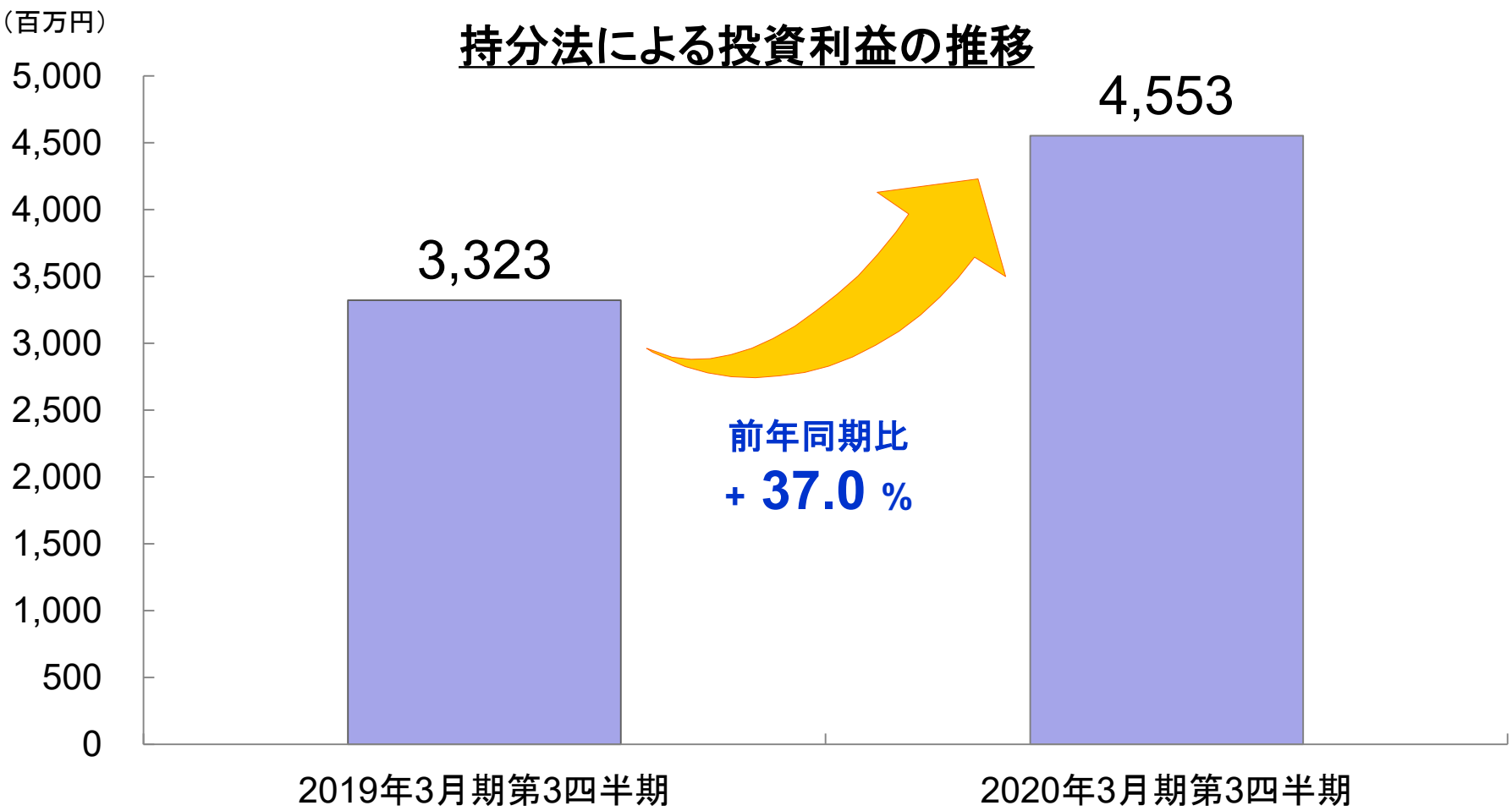


FX企業における預り残高ランキング(2019年11月末)

順位	社名	預り残高(百万円)
1	SBIグループ	248,786
2	GMOクリック証券	176,242
3	DMM.com証券	131,521
4	外為どっとコム	113,893
5	ワイジエFX	108,406
6	セントラル短資FX	67,801
7	マネースクエア	67,139
8	マネーパートナーズ	63,383
9	ヒロセ通商	53,609
10	トレイダーズ証券	45,265
11	FXプライム by GMO	17,400
12	上田ハーロー	10,068
	その他(2社)	13,925
	合計	1,117,438

住信SBIネット銀行の業績推移(IFRS)

SBIホールディングスIFRS取り込みベースの2020年3月期第3四半期の持分法による投資利益は前年同期比 37.0%増の4,553百万円



注: 資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、日本会計基準での利益水準と異なる。



SBIインシュアランスグループ連結業績(速報値)

※2020年3月期第3四半期累計の連結業績の確定値は2月13日に発表予定

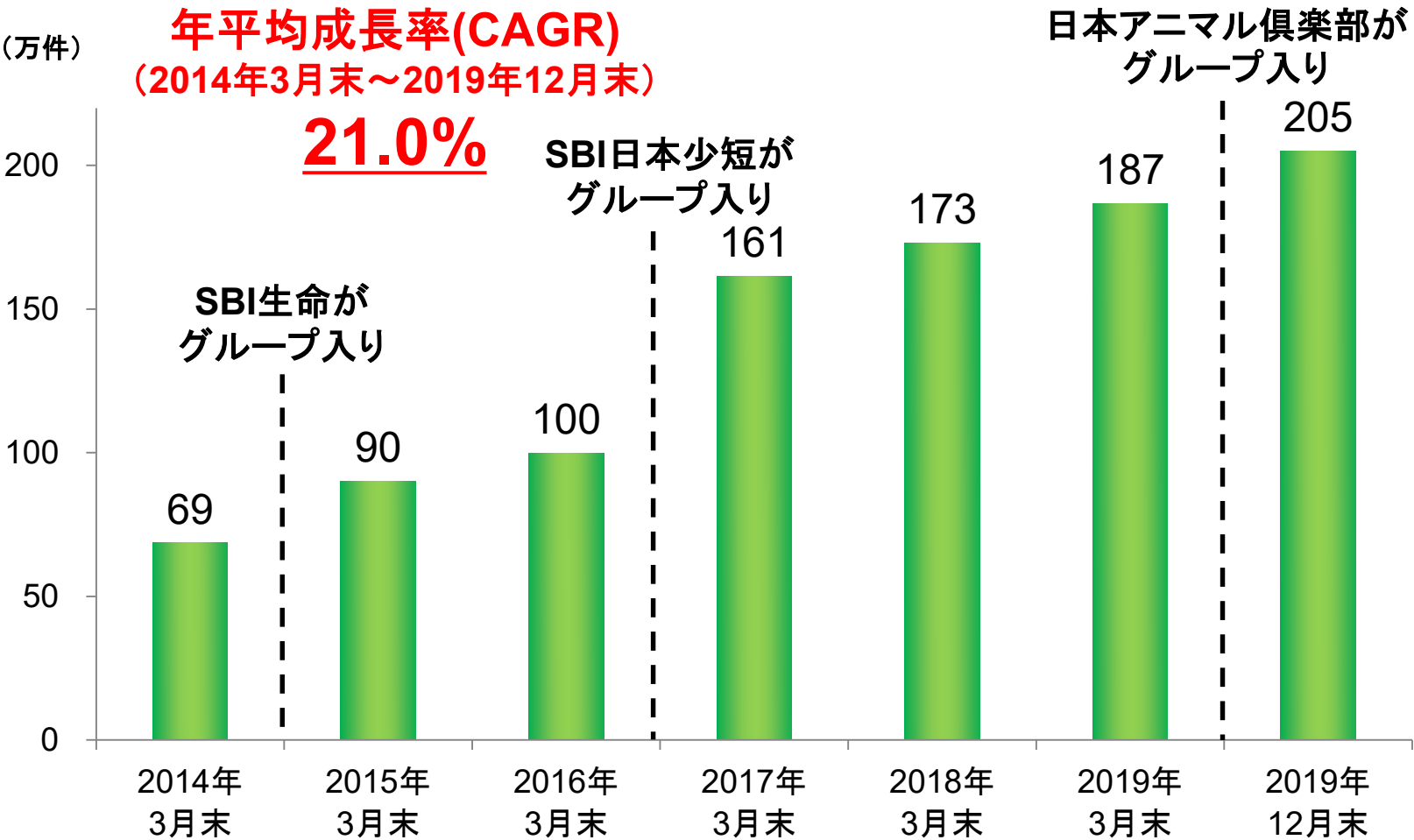
2020年3月期第3四半期累計の連結業績 (日本会計基準)

(単位:百万円)

	2019年3月期 第3四半期累計 (実績) (2018/4/1～ 2018/12/31)	2020年3月期 第3四半期累計 (速報) (2019/4/1～ 2019/12/31)	前年同期比 増減率 (%)
経常収益	50,205	49,779	▲0.8
経常利益	1,542	1,620	+5.1
親会社株主に 帰属する 当期純利益※	724	111	▲84.7

※ SBI生命において団体信用生命保険の販売が拡大していることから、経常利益以降の段階費用として認識する契約者配当準備金繰入額が増加し、経常利益に比して親会社株主に帰属する当期純利益の水準が低くとどまっている。

SBIインシュアランスグループ各社の 保有契約合計数は順調に増加



アセットマネジメント事業におけるグループ運用資産 (2019年12月末時点)

プライベートエクイティ等 4,604億円 (注1) (現預金及び未払込額(注2)1,045億円は含まず)

営業投資有価証券 業種別内訳	残高
インターネット・AI・IoT	1,351
フィンテックサービス	544
デジタルアセット・ブロックチェーン	542
金融	716
バイオ・ヘルス・医療	177
環境・エネルギー関連	36
機械・自動車	85
サービス	203
小売り・外食	24
素材・化学関連	39
建設・不動産	13
その他	12
外部および非連結ファンドへの出資持分	216
合計	3,958

営業投資有価証券 地域別内訳	残高
日本	1,998
中国	211
韓国	42
東南アジア	569
インド	24
米国	491
欧州	274
その他	350
合計	3,958

非連結の当社グループ運営ファンドからの投資	残高
コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)	103
その他(海外JVファンド等)	543
合計	646

投資信託等 1兆5,467億円

投資信託	12,431
投資顧問	3,036

- 注1) プライベートエクイティの投資残高は、連結上の営業投資有価証券残高に、GPとして運営するものの当該ファンドに対する出資比率が低いいため非連結となっているファンド(例:CVCファンド)等からの投資残高を加算しています。
- 注2) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)のことをいいます。
- 注3) 2019年12月末日における為替レートを適用
- 注4) 億円未満は四捨五入

SBIバイオテック社の創薬パイプライン

	導出先(時期)	標的疾患	進捗	
VIB7734 (Anti-ILT7抗体)	ビエラ バイオ※ (2008年9月)	SLE(全身性エリテマトーデス)、CLE(皮膚エリテマトーデス)、シェーグレン症候群、強皮症、皮膚筋炎	フェーズIb	<u>フェーズIa(単回投与試験)に続けてフェーズIb(複数回投与試験)が進行中。</u> <u>2020年中に終了予定。</u>
SBI-9674	協和キリン (2016年12月)	自己免疫疾患	前臨床	協和キリン社にて開発が進行中。
Cdc7 阻害薬	カルナ バイオサイエンス社 (2014年5月)	大腸がん	フェーズ I/II (予定)	カルナバイオサイエンス社とライセンス契約をしたシエラオンコロジー社にて開発が進行中。米国FDAにIND(治験)申請済み。
SBI-3150	自社研究開発	自己免疫疾患 (pDC/活性化B細胞に起因する各種疾患)	前臨床	<u>pDCと活性化B細胞を標的とするDual targeting Conceptの優位性を示す各種データの取得が進み、導出に向けた複数社との交渉を継続的に実施中</u>

※アストラゼネカ子会社のメディミュン社からスピンアウトした炎症・自己免疫疾患専門の新会社。

ALA関連医薬品の研究開発を手掛けるSBIファーマ

【ALAを利用した医薬品の主なパイプラインの進捗】

区分		パイプライン プロジェクト	現在のステータス			
			フェーズⅠ	フェーズⅡ	フェーズⅢ	申請
術中診断薬 (PDD)	1	胃がん腹膜播種※ (SBIファーマ)	フェーズⅢ終了			
治療薬	2	シスプラチン腎症保護 (SBIファーマ)	フェーズⅡ実施中			
	3	ミトコンドリア病※ (SBIファーマ)	フェーズⅢ実施中			
	4	虚血再灌流障害※ (SBIファーマ)	フェーズⅡ準備中			
光線力学療法 (iPDT)	5	脳腫瘍※ (フォトナミック)	フェーズⅡ準備中			

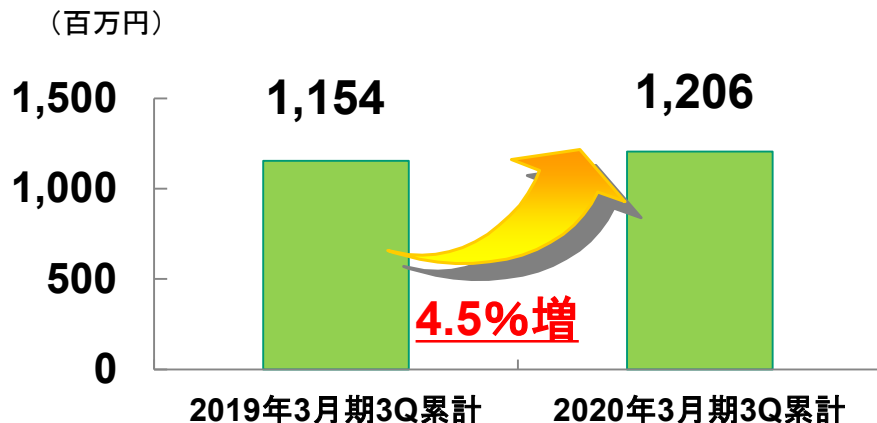
※医師主導治験

3. バイオ関連事業

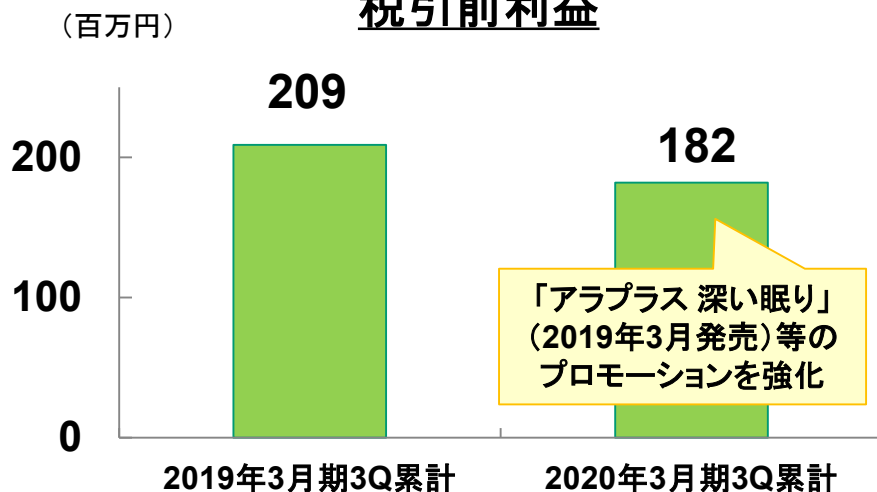
SBIアラプロモではプロモーションを強化した影響で利益が微減した一方で、商品の新規導入が順調に拡大し売上高は増加

※IFRSベース

売上高



税引前利益



<SBIアラプロモの商品ラインナップ>

機能性表示食品(5商品)

- ・ アラプラス 糖ダウン
- ・ アラプラス 糖ダウンリッチ
- ・ アラプラス 深い眠り
- ・ SBIイチョウ葉
- ・ アラプラス からだアクティブ

健康食品(4商品)

- ・ アラプラスゴールド
- ・ アラプラスCoQ10
- ・ アラプラス からだシェイプ
- ・ アラプラス ハイパフォーマンス&リカバリー

化粧品(6商品)

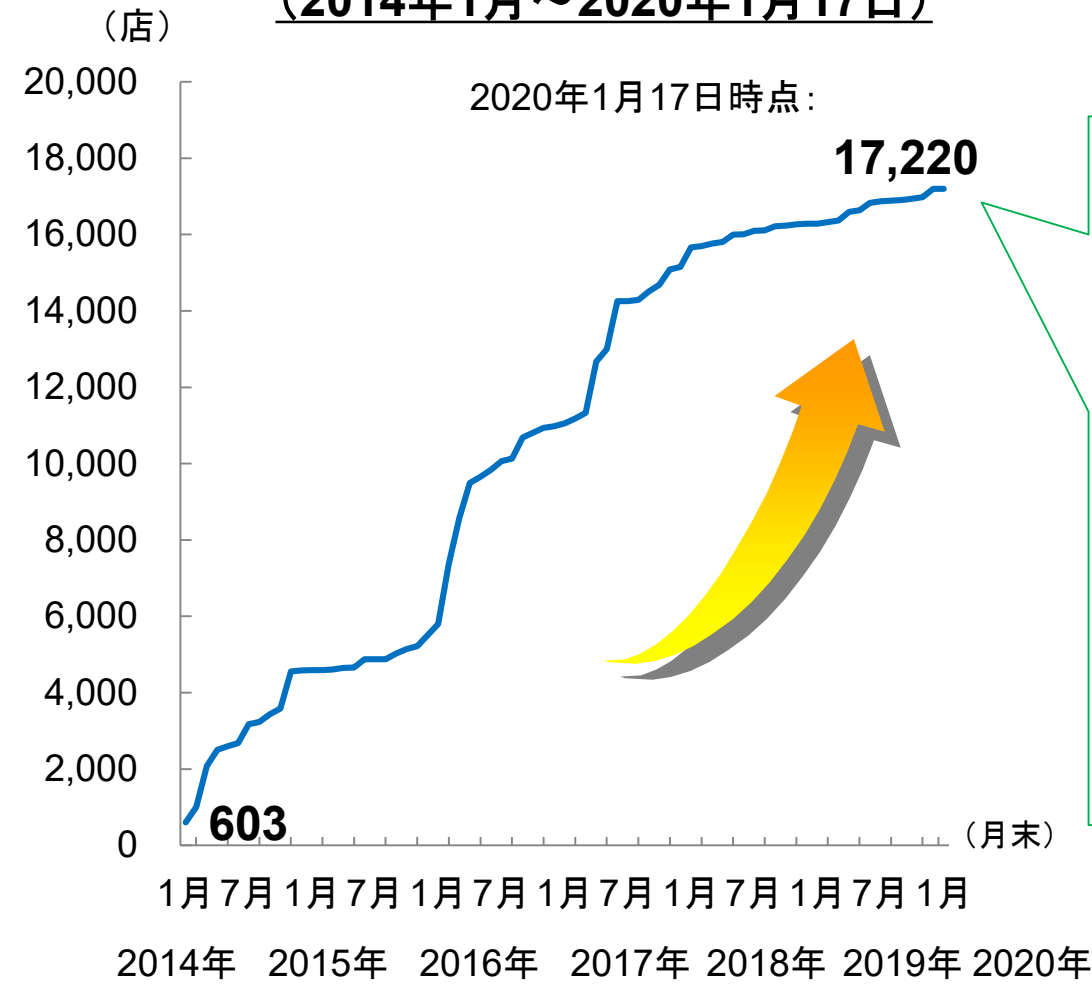
- ・ ディープクレンジングジェル
- ・ ピュアクレイウォッシュ
- ・ エッセンシャルローション
- ・ モイスチャライジングクリーム
- ・ アラプラス コンセントレートセラム
- ・ ボディクリーム アラピ

発芽玄米(1商品)

発芽玄米の底力

日本国内でのALA配合の健康食品の 取り扱い店舗数は順調に拡大

取り扱い店舗数推移
(2014年1月～2020年1月17日)



- 大手チェーンドラッグストアでの
取り扱い例:
- ウエルシア 1,602店
 - ツルハホールディングス 1,430店
 - マツモトキヨシ 1,191店
 - ココカラファイン 1,062店
 - コスモス薬品 1,032店
 - 富士薬品 約890店
 - サンドラッグ 1,009店
 - スギ薬品 799店

SBIアラプロモでは 新たな機能性表示食品の開発を加速

機能性表示食品のラインナップ:

発売中

食後血糖値と空腹時血糖値の改善機能

- ALAを配合した「アラプラス糖ダウン」
30日分・10日分(2015年12月発売)
- ALAを高配合した「アラプラス 糖ダウンリッチ」(2018年11月発売)

認知改善

イチョウ葉成分を配合した「SBI イチョウ葉」(2017年12月発売)

睡眠の質改善機能

ALAを配合した「アラプラス 深い眠り」(2019年3月発売)

運動効率、運動機能の改善機能

ALAを配合した「アラプラス からだアクティブ」(2019年10月発売)

開発中

2019年度以降に届出予定

疲労感の
軽減

(広島大学)

男性更年期
改善

(順天堂大学)

運動による
疲労感軽減

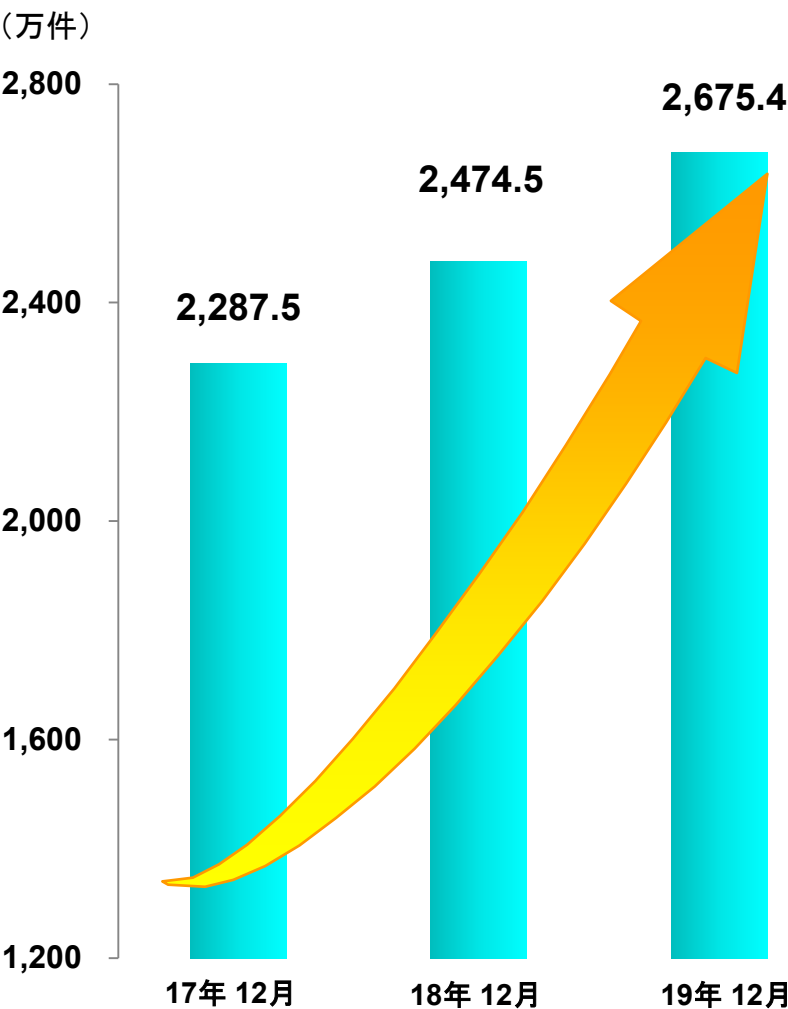
(順天堂大学)

ALA+サラシア由来サラシノール

糖の吸収を抑えな
がら代謝を高める

(広島大学)

顧客中心主義の徹底とグループシナジーの 追求により拡大してきたSBIグループの顧客基盤



顧客基盤の内訳(2019年12月末)^{※1,2}
(単位: 万)

SBI証券および SBIネオモバイル証券	(口座数)	513.9
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	960.7
イー・ローン	(保有顧客数)	271.1
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	94.8
モーニングスター	(利用者数) ^{※3}	96.0
住信SBIネット銀行	(口座数)	379.8
SBI損保	(保有契約件数) ^{※4}	108.7
SBI生命	(保有契約件数)	17.7
その他(SBIポイント等)	—	232.7
合計	—	2,675.4

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても含めておりません。

※3 モーニングスターが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数を含む。

※4 SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2019年3月末	2019年12月末
連結子会社(社)	210	244
連結組合(組合)	16	20
連結子会社 合計(社)	226	264
持分法適用(社)	33	33
グループ会社 合計(社)	259	297

連結従業員数推移

	2019年3月末	2019年12月末
合計(人)	6,439	7,684

<http://www.sbigroup.co.jp>